

I 介護予防・日常生活支援総合事業

1 市町村におけるサービス・活動類型別実施状況

(令和7年4月1日現在)

No.	市町村名	訪問型サービス・活動の類型					通所型サービス・活動の類型				
		従前相当	サービス・活動A (多様な主体)	サービス・活動B (住民主体)	サービス・活動C (短期集中予防)	サービス・活動D (移動支援)	従前相当	サービス・活動A (多様な主体)	サービス・活動B (住民主体)	サービス・活動C (短期集中予防)	
1	新潟市	●	●	●	●		●	●		●	
2	長岡市	●		●	●		●	●		●	
3	三条市	●	●		●		●	●		●	
4	柏崎市	●	●	●		●	●	●			
5	新発田市	●	●		●		●	●		●	
6	小千谷市	●	●		●		●	●	●	●	
7	加茂市	●					●			●	
8	十日町市	●	●	●	●		●	●			
9	見附市	●	●				●	●		●	
10	村上市	●			●		●			●	
11	燕市	●	●		●		●	●	●	●	
12	糸魚川市	●	●	●	●		●	●	●	●	
13	妙高市	●	●		●	●	●	●		●	
14	五泉市	●					●			●	
15	上越市	●	●	●			●	●	●		
16	阿賀野市	●			●		●			●	
17	佐渡市	●	●		●		●	●		●	
18	魚沼市	●		●	●		●			●	
19	南魚沼市	●	●		●		●	●			
20	胎内市	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
21	聖籠町	●	●				●	●		●	
22	弥彦村	●	●		●		●	●		●	
23	田上町	●	●				●	●	●		
24	阿賀町	●	●	●			●	●	●		
25	出雲崎町	●					●	●			
26	湯沢町	●		●			●				
27	津南町	●		●	●		●			●	
28	刈羽村	●					●	●			
29	関川村	●					●	●			
30	粟島浦村						●				
合計		29	18	11	17	1	3	30	22	7	19

I 介護予防・日常生活支援総合事業

2 サービス・活動提供事業者数・団体数

(令和7年4月1日現在)

No.	市町村名	訪問型				通所型				
		従前相当	サービス・活動A (多様な主体)	サービス・活動B (住民主体)	サービス・活動C (短期集中予防)	サービス・活動D (移動支援)	従前相当	サービス・活動A (多様な主体)	サービス・活動B (住民主体)	サービス・活動C (短期集中予防)
1	新潟市	159	18	31	直営		257	27		4
2	長岡市	46		4	2		67	30		8
3	三条市	20	15		4		30	7		3
4	柏崎市	10	5	2		2	24	17		
5	新発田市	15	12		7		29	8		15
6	小千谷市	7	7		直営		12	12	10	11
7	加茂市	3					6			直営
8	十日町市	9	1	6	直営		18	6		
9	見附市	7	2				10	7		1
10	村上市	17			直営		18			5
11	燕市	6	3	0	直営		19	2	6	5
12	糸魚川市	8	8	2	1		14	4	1	2
13	妙高市	9	9		直営	1	14	14		2
14	五泉市	12					20			2
15	上越市	36	33	1			74	74	27	
16	阿賀野市	10			直営		24			1
17	佐渡市	7	1		直営		22	1		4
18	魚沼市	2		1	直営		7			1
19	南魚沼市	5	1		3		13	6		
20	胎内市	8	1	0	直営	1	10	1	11	3
21	聖籠町	4	1				14	0		直営
22	弥彦村	2	2		1		9	2		1
23	田上町	4	3				11	1	1	
24	阿賀町	3					5	2	1	
25	出雲崎町	5					3	1		
26	湯沢町	2		1			4			
27	津南町	2		1	1		2			2
28	刈羽村	2					3	1		
29	関川村	2					1	1		
30	粟島浦村						1			
	合計	422	122	49	29	4	741	224	57	72

I 介護予防・日常生活支援総合事業

3 担い手養成研修の実施状況（令和6年度）

No.	市町村名	実施回数	主な受講者 (対象者)	研修内容	受講後の活動状況
1	新潟市	3回	サービスAの従事者として働く予定の方、生活支援のボランティアをしてみたい方、介護に興味のある方などなたでも	高齢者の特徴と対応、介護におけるコミュニケーション、生活支援の方法と技術、有償の助け合いを実施するうえでの心構え、個人の尊厳 など	把握していない
2	柏崎市	4回	地域高齢者	・支え合いが必要な背景 ・高齢者との関わりで配慮すること ・助け合いゲーム	・地域における支え合い活動等に参加 (くらしのサポートセンター)
3	新発田市	2回	市民	高齢者に関する知識、介護予防に関する知識を学ぶ。通いの場で行う運動の方法やリードの仕方を学ぶ。	地域の通いの場のサポートを行うボランティアとして活動
4	十日町市	2回	NPO法人会員、地域振興会、シルバー人材センター	職務の理解、生活支援の方法・技術、多様なサービスの紹介など	訪問型サービスBの担い手
5	見附市	1回	一般住民	高齢福祉について お互いの支えあいについて 生活支援サービスについて	生活支援サポーターとして活動
6	燕市	2回	地域住民	介護保険制度・総合事業の説明、認知症の理解、緊急時の対応、高齢者の特徴と接し方、介護予防の軽体操、介護技術講習	主に市内の有償ボランティア活動、シルバー人材センターが運営する生活支援型訪問サービス等に従事
7	上越市	6回	一般市民	介護保険制度、介護の基本、支援内容の実技講習	・令和6年度受講者のうち21人が新規登録者となっている。 ・全体の登録者のうち、サービスに従事している者は約4割。
8	阿賀野市	5回1コース	健康推進員・民生委員・通所型サービスC卒業生・シニアカレッジ修了生・地区担当からの参加勧奨者等	サポーターの役割、高齢者の身体の変化、認知症の理解、支え合い市民フォーラム、毎日の体操実技・活動実践紹介	住民主体の通いの場等で活動につながった方10名
9	南魚沼市	1回	60歳以上の市民、シルバー人材センター会員	介護保険制度概要、研修目的、守秘義務、高齢者の特徴、訪問時の基本姿勢とマナー、担い手の体験報告等	訪問型サービスBの担い手として活動
10	胎内市	1回	総合事業サービスA従業者 市民ボランティア	・介護保険制度、総合事業の概要 ・従業者としての心得、倫理 ・基本的な介護・生活援助技術 ・高齢者のこころとからだの仕組み等	訪問型サービスAへの従事者2人
11	湯沢町	1回	シルバー人材センター会員	・介護保険制度について（理念、自立支援を目指す） ・訪問型サービスBの目的、守秘義務 ・高齢者の特徴 ・訪問における基本姿勢、マナー ※南魚沼市と共催	訪問型サービスBに従事
12	津南町	2回	一般住民	生活支援サポーター養成講座（フォローアップ講座を兼ねる）	生活支援事業が始まり、8名が登録している。
13	関川村	1回	村民（年齢制限なし）	介護予防に関する座学（高齢者の生理学、認知症、口腔ケア等）、体力測定や高齢者向け運動メニューの演習	一般介護予防事業への参加してもらい、体力測定、会場準備や片付け、参加者の見守り等を行っている。

I 介護予防・日常生活支援総合事業

4 総合事業に類似する独自事業等の実施状況

(令和7年4月1日現在)

No.	市町村名	①総合事業で実施している事業以外で、市町村が独自に実施している類似事業やその他介護予防・生活支援を目的とした事業	②総合事業により実施している事業以外で、住民、NPO、民間企業等が主体となって独自に実施している類似事業やその他介護予防・生活支援を目的とした事業で、市町村が把握している事業
4	柏崎市	くらしのサポートセンター事業	買物支援事業(柏崎市シルバー人材センター)、ふれあいサロン(柏崎市社会福祉協議会)
6	小千谷市	介護予防普及啓発講座を実施し、高齢者の通いの場の要望により専門職(歯科衛生士による口腔ケア、栄養士による低栄養予防、スポーツ推進委員による介護予防体操、看護師による転倒予防講話)の講座を開催。	・中越地震後に組織された「東小千谷夢あふれるまちづくり活性化協議会」において、歌声喫茶や買い物支援のための抛り所運営、地区住民へのアンケート調査結果からの自家用車による買い物支援の実証実験などの取組を実施。
7	加茂市	四季の会：65歳以上高齢者を対象にフレイル予防を目的とした体操や運動を年間9回開催。 元気はつらつ教室：基本チェックリスト実施の結果、介護予防の必要がある方に運動・栄養・口腔の専門職による介護予防教室を週1回6回コースで開催。	健幸の家：居宅介護支援事業所と地域活性化企業人が共同して週2回健康TVプログラム、健康脳測定会などを開催。
9	見附市	運動・口腔・認知症予防等を組み合わせた介護予防教室の実施	
10	村上市	高齢福祉サービスで軽度生活援助サービス(虚弱な高齢の単身世帯及び高齢者のみ世帯に対して、ヘルパーが訪問し、清掃・見守り・買い物支援等を行う)	社会福祉協議会で有償ボランティア(ごみ捨て・買い物・通院介助・話し相手等)の仕組みがある。集落単位で実施しているお茶の間(介護予防：お茶の間)がある。
11	燕市	健康づくりマイストーリー運動(つばめ元気ががやきポイント事業)	地域サロンの開催、見守り・安否確認、外出支援
16	阿賀野市		あがの支え愛隊
18	魚沼市	生きがい活動支援通所事業、普及啓発型筋力向上トレーニング事業(一般会計分の介護予防事業)	
19	南魚沼市	食の自立支援事業、水中運動教室、介護予防教室、出張講座、認知症総合支援	シルバー人材センターによる家事代行、社会福祉協議会による低額有償ボランティアの生活援助等
20	胎内市	いきいき生活支援員派遣事業 生活支援員(管理栄養士やリハビリ専門職等の専門職)が対象者の自宅等を訪問し、介護保険サービス等では解決できない課題の評価や生活上の助言等を行う。	NPO法人が実施している「たすけあい事業」
21	聖籠町	生きがい型デイサービス事業 高齢者フレイル対策事業 高齢者等ごみ出し支援事業	一人暮らし老人等給食事業
23	田上町	元気はつらつ教室(認知症予防教室)、アクティブシニア、けんこつ体操	
24	阿賀町	介護予防活動支援(水中運動を自主的に行う住民の移動支援) 介護予防運動教室 水俣病発生地域リハビリテーション強化等支援事業	地域つどいの場(住民の自主活動グループ。健康づくりや認知症予防等の定期的な活動。)有償ボランティアによる家事等代行、地域サロン
27	津南町	生活管理指導員派遣事業、生活管理指導短期宿泊事業	いきいきサロン事業(社会福祉協議会に委託)、健骨体操や水中運動教室といった運動教室
28	刈羽村		社会福祉協議会主催で運動機能の維持向上を目的に、年代別で2つの教室(いきいき体操教室、運動習慣づくり体操教室)を実施。
29	関川村	独居や高齢者世帯の在宅高齢者で介護認定を受けていない者が、一時的な病気等により日常生活の援助が必要となった際に、訪問介護員の短期派遣による支援を受けることができる軽度生活支援サービス	

I 介護予防・日常生活支援総合事業

5 介護予防、自立支援、重度化防止に資する取組

(1) 住民を対象した介護予防に資する取組への参加促進

No.	市町村名	① 住民を対象とした 介護保険法の 目的・理念の共通 理解の促進	② 住民主体の通いの 場の拡大支援	③ 介護予防の取組 の住民リーダーや サポーター等の 人材育成	④ その他
1	新潟市	●	●	●	
2	長岡市	●	●	●	
3	三条市	●	●	●	
4	柏崎市	●	●	●	
5	新発田市	●	●	●	
6	小千谷市	●		●	
7	加茂市	●	●		●
8	十日町市		●	●	
9	見附市	●	●		
10	村上市	●	●	●	
11	燕市		●	●	
12	糸魚川市		●		
13	妙高市	●	●	●	
14	五泉市		●	●	
15	上越市	●	●	●	
16	阿賀野市	●	●	●	
17	佐渡市		●	●	●
18	魚沼市	●			
19	南魚沼市	●	●	●	
20	胎内市	●	●	●	●
21	聖籠町	●	●		
22	弥彦村	●	●	●	
23	田上町				●
24	阿賀町	●	●		
25	出雲崎町	●	●		
26	湯沢町	●		●	●
27	津南町	●	●	●	
28	刈羽村				●
29	関川村	●	●	●	
30	粟島浦村		●		
	計	22	25	20	6

(2) 介護予防ケアマネジメントの資質向上

No.	市町村名	① 地域包括支援センター、介護支援専門員等を対象とした介護保険法の目的・理念の共通理解の促進	② 地域ケア個別会議等を活用したOJT	③ 個別プランの指導点検	④ 地域包括支援センターのケアマネジメント指導力の向上	⑤ その他
1	新潟市	●	●	●	●	
2	長岡市			●	●	
3	三条市	●	●		●	
4	柏崎市	●	●	●	●	
5	新発田市	●	●	●	●	●
6	小千谷市	●	●		●	
7	加茂市	●	●	●	●	●
8	十日町市	●	●	●	●	
9	見附市		●	●	●	
10	村上市	●	●	●		
11	燕市	●	●			
12	糸魚川市	●	●	●		
13	妙高市	●	●	●	●	
14	五泉市	●				
15	上越市	●	●	●	●	
16	阿賀野市	●	●	●	●	
17	佐渡市		●			
18	魚沼市		●			
19	南魚沼市	●	●	●	●	
20	胎内市	●	●	●	●	●
21	聖籠町	●	●	●	●	
22	弥彦村	●	●	●	●	
23	田上町	●				
24	阿賀町	●	●	●		
25	出雲崎町	●	●	●	●	
26	湯沢町	●	●	●	●	
27	津南町	●	●	●		
28	刈羽村	●	●	●	●	
29	関川村	●	●			
30	粟島浦村					
	計	25	26	21	19	3

(3) 介護予防・生活支援サービス（総合事業）を実施する事業所の支援

No.	市町村名	① 介護予防・生活支援サービス(総合事業)を対象とした介護保険法の目的・理念の共通理解	② リハビリテーション専門職等を活用した事業所支援	③ 事業所職員(通所・訪問)を対象とした人材育成	④ その他
1	新潟市				
2	長岡市	●	●	●	
3	三条市	●			
4	柏崎市	●	●	●	
5	新発田市			●	
6	小千谷市	●			
7	加茂市	●		●	
8	十日町市				
9	見附市				
10	村上市	●	●	●	
11	燕市			●	
12	糸魚川市	●	●	●	
13	妙高市	●	●	●	
14	五泉市		●	●	
15	上越市		●		
16	阿賀野市	●		●	
17	佐渡市		●	●	
18	魚沼市				
19	南魚沼市			●	
20	胎内市	●	●	●	
21	聖籠町				●
22	弥彦村	●	●		
23	田上町				
24	阿賀町				
25	出雲崎町	●	●		
26	湯沢町	●		●	●
27	津南町	●			
28	刈羽村	●	●		
29	関川村				●
30	粟島浦村				
	計	15	12	14	3

(4) 短期集中予防サービスの効果的な実践・体制づくり

No.	市町村名	① 介護保険申請 窓口担当者等 を対象とした 介護保険法の 理念・目的の 共通理解	② 総合事業対象 者の生活課題 解決に応じた サービスへの 効果的な振り 分けの工夫	③ 短期集中予防 サービス(通 所型)のプロ グラム内容の ブラッシュ アップ	④ 生活課題解決 のためのアセ スメント力の 向上支援の 取組	⑤ サービス終了 後の社会参加 の場(新たな 通いの場)の 整備	⑥ その他
1	新潟市						
2	長岡市	●					●
3	三条市	●	●	●	●		
4	柏崎市						
5	新発田市	●		●			
6	小千谷市	●	●		●		
7	加茂市			●	●		
8	十日町市						
9	見附市		●	●		●	
10	村上市	●		●	●		
11	燕市			●		●	
12	糸魚川市	●	●	●	●	●	
13	妙高市	●	●	●	●	●	
14	五泉市	●	●			●	
15	上越市						
16	阿賀野市				●		
17	佐渡市			●	●	●	●
18	魚沼市				●	●	
19	南魚沼市						
20	胎内市	●	●	●	●	●	●
21	聖籠町	●		●	●	●	●
22	弥彦村	●	●	●	●	●	
23	田上町						
24	阿賀町						
25	出雲崎町						
26	湯沢町						
27	津南町		●	●	●		
28	刈羽村						
29	関川村						
30	粟島浦村						
	計	11	9	13	13	10	4

I 介護予防・日常生活支援総合事業

- 5 介護予防、自立支援、重度化防止に資する取組
 (2) 住民を対象とした介護予防、自立支援、重度化防止の取組

① 住民を対象とした介護予防の取組への参加促進 (令和7年3月31日現在)

No.	市町村名	対象者	手法	具体的内容
1	新潟市	65歳以上の市民等	①出張相談の実施 ②地域の茶の間運営の支援 ③フレイル予防の実施	①大型ショッピングセンターや地域の茶の間などでの基本チェックリスト実施による啓発 ②運営費助成 ③フレイルサポーター養成及びフレイルチェックの実施
2	長岡市	①おおむね65歳以上の市民 ②おおむね65歳以上の市民 ③介護予防に関心のあるもの	①教室・講座での普及 ②補助金交付・講師派遣 ③研修会の実施	①継続教室の実施や各地区・団体から希望にあわせた講座を行い、介護予防の普及啓発を行っている。 ②登録要件を満たす団体に対し、運営費や会場費の補助、介護予防講師の派遣を行っている。 ③市の介護予防事業で活動するため、実技研修を実施している。
3	三条市	市民	集いの場での啓発	地域包括支援センター職員が集いの場に出向き、フレイル予防講座を行うとともに、合わせて「自立支援」の考え、通所型サービスC事業の効果を伝え、市民の介護予防の意欲を向上を行う。
4	柏崎市	①市民 ②おもに高齢者 ③市民	①介護予防趣旨普及 ②コツコツ貯筋体操 ③高齢者運動サポーター	①地域包括ケアシステムの啓発機会における法理念や自助の取組の理解促進 ②町内会等を対象とした地域主体の体操実践を普及 ③コツコツ貯筋体操を普及する住民ボランティアの育成
5	新発田市	市民	①講演会の開催 ②教室の開催 ③希望の地域住民への説明会、講座の開催 ④通いの場を利用しての体力測定、専門職による啓発教室・体操指導、有償ボランティアによる脳トレを実施 ⑤医療機関・薬局での配布 ⑥民生委員の高齢者実態把握訪問時に配布 ⑦市広報にフレイル、サービスC事業の特集を掲載	①、②講演会及び教室を広く周知して啓発を行い、セルフケア・通いの場の利用を勧める。 ③地域住民による通いの場の立ち上げを促すため、説明会を実施している。 ④活動中の通いの場に対して住民対象の体力測定や運動・口腔・栄養の啓発を行っている。サポーターを育成し、地域に派遣して脳トレ等を実施している。 ⑤、⑥フレイル対策のチラシを配布し、市民に周知し、相談を促している。 ⑦市広報でフレイルの体験談や教室の様子を掲載し、相談を促す。
6	小千谷市	①75～84歳の市の検診未申込者 ②一般高齢者 ③窓口来所者 ④市民や医療介護関係者	①介護予防把握事業から生活機能低下者の該当者を選定し、看護師によるアセスメント訪問を実施。 ②高齢者の通いの場のチラシ、高齢者対象の地域の体操教室マップ(チラシ)の配布 ③介護保険サービスの相談や申請に来庁した高齢者や家族に対して、相談受付票によるアセスメントのうえ総合事業の対象にあてはまる可能性のある方は総合事業担当の係につなげる体制ができています。 ④NIC健康セミナーみんなの医療・介護のテーマで、フレイル予防、心臓病発症と再発予防の講演とともに、介護予防事業や介護保険法の理念を周知した。	①対象者への郵送物に高齢者の通いの場のチラシを同封、各種介護予防講座に合わせて必要性を意識啓発、訪問時に必要と思われる人に参加勧奨(通所型サービスC事業については教室をイメージできる写真を活用)。 ②③介護サービス関係者や担当課窓口を通じた、マップの配布
7	加茂市	各地区老人会やサロン等、通いの場の参加者	健康講話、体操の紹介や体力チェック	専門職(保健師、理学療法士、管理栄養士、歯科衛生士など)によるフレイル予防の啓発普及。運動の実施、栄養、口腔講話などを行い、生活機能改善を図っている。
8	十日町市	概ね65歳以上の方	3か月を1クールとしたフレイルの知識啓発及び運動実践を中心とした教室を開催	運動指導士によるフレイル予防の講話と毎回の運動実践で活動への参加・運動の継続の意識を高め、1クール終了後には住民主体の通いの場として自主運営として継続するか他の教室への参加に繋げるなどして、参加を促進している。
9	見附市	70歳以上の高齢者(特に単身、高齢者のみ世帯、虚弱など)	地域包括支援センターによる実態把握訪問活動	

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

No.	市町村名	対象者	手法	具体的内容
10	村上市	65歳になる方	上記対象者に介護予防事業案内を郵送する。 市報や住民向け研修会、福祉イベントで周知する。	一般介護予防事業をまとめたチラシを作成し、参加勧奨する。 住民向け研修会、町内区長や老人クラブの会議等で周知する。
11	燕市	65歳以上の市民や介護予防活動に興味のある方	講師を招いて講演と介護予防運動の体験会を行う	「介護予防活動普及講演会」「レインボー健康体操普及講演会・体験会」「スクエアステップ普及講演会・体験会」を行っている。各講演会にインストラクター等を招き、参加者は120分の講演と介護予防運動の体験をしている。
12	糸魚川市	地域住民	普及啓発活動	市職員や地域包括支援センター職員が地区活動の中で、介護予防・自立支援・重度化防止の取り組みについて普及啓発を行った。
13	妙高市	①介護予防サポーター登録者 ②住民	研修会の開催	自身の介護予防の取組に加え、役割や生きがいを持ち、地域の中で活躍できる人材育成を行う。
14	五泉市	高齢者のみ世帯、高齢者単身世帯	訪問活動による相談、介護予防事業への参加促進	在宅介護支援センター職員が高齢者の健康・生活状況を把握し、介護予防について指導する。 各種介護予防教室や通いの場の案内。
15	上越市	65歳以上の市民	生活支援コーディネーターが各町内や各世帯にチラシを配布したり、地域包括支援センターが個別訪問時にチラシを配布し呼び掛けて周知を行う。	通いの場で行っているすこやかサロンでは、集い交流することで、閉じこもり予防や心身の機能低下の予防の活動を実施し、介護予防教室では、筋肉の柔軟性や筋力、身体のバランスの維持・向上による骨折・関節疾患の予防のための運動を実施している。 また、通いの場では脳血管疾患の予防のため、必ず血圧測定と体調の聞き取りを実施している。
16	阿賀野市	①市民 ②対象自治会の住民	①理学療法士による実技指導を交えた講演会（新潟大学医学部整形外科医師による健康講座と同時開催） ②健康運動指導士、管理栄養士、歯科衛生士、保健師等による各分野の講義や実技指導	①「生活に取り入れよう、運動の実践」と題し、新潟県介護予防アドバイザーの講演と実技指導 ②運動の継続、集まることの大切さ、高齢期の食生活で気をつけたいこと、口腔機能の維持、認知症予防などについての講話と実技指導
17	佐渡市	①一般市民 ②サロン・老人クラブなどの団体	①チラシの配布 ②チラシの配布及び講師派遣	①年間の介護予防教室開催情報（日時・会場）のチラシを回覧 ②出前教室（教室内容・派遣条件）のチラシを各団体へ配布し、希望があった団体へ講師派遣をしている。（費用は市負担）
18	魚沼市	地域の茶の間や単位老人クラブ等、希望のあった団体	地域包括支援センターの保健師を主として、フレイル予防を中心とした健康講話を実施	団体の要望に応じ、口腔や栄養などの専門職を派遣しながら、トレーニングなどを交えた健康講話を実施。 フレイル予防のパンフレット等を配布。
19	南魚沼市	市民	①イベントへの参加 ②ラジオ放送	①市制施行20周年記念事業「健康でいきいき暮らせるまちづくりフェア」：リバイバルダンス、認知症映画上映、医療介護お仕事体験、健康チェック、認知症VR体験、スタンプラリーなど。 ②介護予防や自分がができる助け合い活用に興味を持ち参加することを目指し地域活動の内容や活動している人の紹介など。
20	胎内市	①②とも市民	①市民向け介護予防講演会 ②webページの運営	①自立支援についての講演と管理栄養士、リハビリ専門職による体験ブースを開催。参加者27人。 ②市HPに介護予防（フレイル診断、基本チェックリスト診断等）webページを運営。
21	聖籠町	一般介護予防事業対象高齢者	介護予防運動教室への健康運動指導士の訪問指導	地域住民（高齢者）が主体で開催している介護予防運動教室に、直営包括の健康運動指導士が訪問し、運動指導・健康教育を実施
22	弥彦村	①弥彦村内の行政区単位または老人クラブ単位の地域住民で組織する団体 ②村民	①事業は社会福祉協議会に委託し、助成金を各団体に交付している。地区担当保健師等による介護予防に関する講話などを実施している。 ②健康推進課において養成講座を実施している。	①地域の集会所を利用して行う高齢者等を対象とした住民主体の活動で、活動の経費を助成。また、各団体に対して地区担当保健師や管理栄養士、地域包括支援センター等による健康づくりやフレイル予防の講話を実施し、介護予防の取組への参加促進を行っている。 ②健康運動指導士による運動講話・実技、管理栄養士による栄養講話、保健師による健康講話、グループワーク等実施している。
23	田上町	①町民 ②65歳以上高齢者	①講演会 ②予防教室	①認知症について・認知症と生活習慣病との関係、そこからみえる予防法・「認知症かも?」と気づいた時の受診の方法等について講師より講演 ②他者との関わりを持ち、脳活性化のプログラムを行い認知症の予防や進行を抑える。
24	阿賀町	65歳以上の町民	活動費の助成	定期的に集いの場を開催する団体に対する活動費の補助
25	出雲崎町	地域住民、教室参加者、民生委員等の地域の支援者	講話	教室や地域の集会等で、介護保険事業や介護予防について講話を行い、生活の中に介護予防の視点を取り入れてもらったり、地域の支援者から声をかけられるようにしている。

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

No.	市町村名	対象者	手法	具体的内容
26	湯沢町	住民	情報発信、口コミ、体験レッスン、地区組織との連携、環境整備	広報誌やホームページに掲載、地区担当保健師の地区活動や住民検診時等で介護予防事業の紹介・参加勧奨、無料体験レッスンの提供、老人クラブ連合会を通じて参加勧奨、送迎付きの介護予防事業（移動手段の確保）
27	津南町	65歳以上の被保険者	広報誌での周知、フレイル予防パンフレットの配布、フレイル予防の集団健康教育	・自宅のできる運動や口の体操などについて、広報誌に記事掲載 ・訪問時や地区の健康相談等でフレイル予防のパンフレットを用いた健康教育の実施
28	刈羽村	介護予防基本チェックリストで事業対象者として該当した人	個別面談	65歳以上高齢者を対象に、集落単位で開催する健康相談会において、基本チェックリストを配布・確認し、事業対象者とされた人には、個別面談を行い、介護予防事業への参加勧奨を行った。
29	関川村	①村民（主に高齢者） ②地域の茶の間のない集落 ③村民（年齢制限なし）	①介護予防講演会の開催 ②介護予防ボランティア養成講座の開催 ③複合型介護予防教室の開催	①新潟リハビリテーション大学助教によるミニ講話（腸活について）とポッチャ体験 ②新潟大学リハビリテーション大学助教と社協歯科衛生士による座学（高齢者の生態学、認知症、口腔ケア）、体力測定や高齢者向け運動メニューの演習 ③3回シリーズ（運動、歯科、認知症）の介護予防教室、地域の茶の間についての説明および立ち上げ勧奨
30	粟島浦村	70歳以上	訪問、電話	ご自宅へ訪問または電話し、対象者には個別に声掛け・案内を配布している。

I 介護予防・日常生活支援総合事業

5 介護予防、自立支援、重度化防止に資する取組

(2) 住民を対象とした介護予防、自立支援、重度化防止の取組

② 介護予防ケアマネジメントの資質向上

(令和7年3月31日現在)

No.	市町村名	対象者	手法	具体的内容
1	新潟市	地域包括支援センター、居宅介護支援事業者、介護予防サービス事業者	①介護予防サービス・支援計画書の確認 ②多職種合同介護予防ケアプラン検討会の開催	①4月～6月に新規利用を開始した計画書を確認。 ②居宅介護支援事業所や地域包括支援センターが担当する事例をもとに、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、薬剤師、栄養士、歯科衛生士、医師を助言者とした検討会を開催。
2	長岡市	①地域包括支援センター ②③④⑤地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所	①④⑤研修 ②個別プランの点検及び助言・同行訪問（市職員、リハビリ職） ③リハビリ職による個別相談	①集合型による研修（新任職員向け） ②提供されたプランの点検及び助言。希望者等には市職員やリハビリ職が同行訪問を行い、一緒にアセスメントやミニケア会議を実施。 ③ケアプラン作成時の利用者への支援方針等について、専門職の助言を受ける機会を設定。 ④リハビリ職による総合事業の研修を実施。総合事業提供事業所と一緒に受講することで、リハビリによる効果と対象者像を確認し、総合事業の効果的な利用促進と共通認識の形成を計った。 ⑤介護予防サービス支援計画作成研修。
3	三条市	地域包括支援センター、居宅介護支援事業所	自立支援型地域ケア個別会議での事例検討	自立支援型地域ケア個別会議での事例を通じて自立支援に資するケアマネジメントについて、多職種から助言をもらう
4	柏崎市	介護支援専門員、地域包括支援センター職員	①ケアプラン点検、訪問、面談、相談対応 ②介護支援専門員自立支援研修会ほか ③地域ケア個別会議「介護予防」	①ケアプラン点検時の面談を通して、給付の適正化や自立支援に向けたケアプラン作成支援や助言を行う。 ②年2回外部講師による研修会を実施するほか、定例開催の介護支援専門員連絡会にてケアマネジメントに関する情報提供を行う。 ③事例の自立や自己決定を支援するためのケアプランやサービス内容について、専門職から助言をもらう。
5	新発田市	包括支援センター職員、居宅介護支援事業所及び小規模多機能型居宅支援事業所のケアプランナー	①研修会 ②ケアプラン点検 ③介護予防・自立支援型地域ケア個別会議	ケアプラン点検及び介護予防・自立支援型地域ケア個別会議で得られた課題等について、アセスメント力向上の研修会に取り入れ実施。ケアプラン点検及び提出されたケアプランについて個別で対応。
6	小千谷市	①地域包括ケア会議構成員等 ②介護支援専門員	①介護予防のための地域ケア個別会議 ②ケアマネジメント研修会	①多職種による事例への自立支援に向けたケアマネジメント・支援への助言と傍聴によるOJT実施 ②高齢者本人の望む暮らしにつなげるための健康維持の視点を含めた介護予防アセスメントと合意形成にむけて介護予防ケアマネジメント研修会を実施
7	加茂市	包括職員、居宅介護支援事業所の介護支援専門員、各介護施設事業所の専門職など	ケアマネジメントの研修会、事例検討会、ケアプラン点検など	状態の維持改善の可能性の高い要介護2以下のケースを対象にアセスメントの向上、マネジメントの手法等、学んでいる。
8	十日町市	地域包括支援センター・居宅介護支援事業所	①介護予防のための地域ケア個別会議の実施 ②ケアプラン点検の実施	①介護予防のための地域ケア個別会議での専門職からの質問・助言を通して、アセスメント力の向上、ケアマネジメント技術の質の向上を図っている。 ②事務職員と共に保健師が介護予防・自立支援の視点でケアプランを確認し、フィードバックしている。
9	見附市	地域包括支援センター、介護支援専門員	研修や個別のケアプラン点検及び助言、介護予防のための地域ケア個別会議	外部講師による介護予防ケアマネジメント研修の開催 毎月個別のケアプランの点検及び助言 地域ケア個別会議での検討や専門職の助言を通してアセスメント力の向上、ケアマネジメント技術の質向上を図る
10	村上市	地域包括支援センター職員、居宅介護支援事業所のケアマネジャー	「回数」と同様	関川村と合同の研修会を年2回開催する。また各地区で事例研究（事例検討）を行い、ケアマネジメント力の向上を図っている。

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

No.	市町村名	対象者	手法	具体的内容
11	燕市	地域包括支援センター、居宅介護支援事業所	介護予防のための地域ケア個別会議	1回の会議につき2ケースの事例を検討し、利用者本人の有する能力の維持・向上をはかる自立支援を重視したケアプラン作成のための考え方を学び、アセスメントを始めとするケアプランの作成に活かす事ができるようにする。
12	糸魚川市	居宅介護支援事業所、地域包括支援センター	集合研修	地域包括支援センター主任ケアマネ部会を講師に「興味関心チェックシート」を活用したアセスメント技術向上研修を実施
13	妙高市	介護支援専門員	ケアプランチェック、ケアマネ広場	自立支援のサービス利用となっているか、ケアプランを確認し、指導助言を行った。また、ケアマネ広場で自立支援の学びを深め、スキル向上を図っている。
14	五泉市	居宅介護支援事業所、地域包括支援センターの介護支援専門員等	①6職種の専門職を助言者として迎える介護予防のための地域ケア個別会議(2回) ②通所型サービスCのカンファレンス(3回)	①6職種の専門職を招き、要介護1までを対象に2事例 ②通所型サービスCのカンファレンスをケア会議に位置付け開催。通所型サービスCに従事する専門職と薬剤師を助言者としている。
15	上越市	地域包括支援センター職員	①研修会の開催	①地域包括支援センター職員研修会
16	阿賀野市	①②③地域包括支援センター職員、居宅介護支援事業所介護支援専門員 ④介護サービス事業所 ④地域包括支援センター職員	①介護予防のための地域ケア個別会議を傍聴 ②2月は講師による講演とグループディスカッション、11月は事例研究 ③地域包括支援センター内での検討を踏まえて介護支援専門員と個別に協議 ④地域包括支援センター内でのチェックとディスカッション	①事例提供者と傍聴者それぞれに事後アンケートを実施し理解度や地域課題などの回答を求める ②11月市内居宅介護支援事業所から事例提供を受けて事例研究を実施、2月「リエイブルメントの考え方、介護予防日常生活支援総合事業の考え方を学ぼう!」と題し日本能率協会の講師による講義とグループディスカッションを実施 ③サービス担当者会議前に地域包括支援センター内でケアプランを点検検討し、結果を担当介護支援専門員に伝えて協議 ④地域包括支援センター内でのケアプラン検討、困難事例の共有など
17	佐渡市			
18	魚沼市	指定事業者、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター	自立支援型地域ケア個別会議	他職種による事例への自立支援に向けたケアマネジメント支援への助言と会議の傍聴によるOJT
19	南魚沼市	①介護支援専門員	①検討会への参加	①事例研究会として検討やプランの学習等を実施
20	胎内市	居宅介護支援事業所、介護保険サービス事業所、地域包括支援センター職員等	研修会、事例検討会、多職種カンファレンス	①ケア向上研修会 ②介護予防ケアプラン研修会 ③定例地域ケア会議事例検討会 ④通所型サービスC事業多職種カンファレンス
21	聖籠町	地域包括支援センタープランナー及び居宅介護支援事業所の介護支援専門員	介護支援専門員連絡会の開催	事例検討(グループワーク)や講義を通じてケアマネジメントの資質向上を図っている。
22	弥彦村	地域包括支援センター職員、介護支援専門員	地域ケア個別会議	短期集中予防サービスC利用者、希望者について、介護予防、自立支援の観点から踏まえた多職種で協働する地域ケア個別会議を実施している。
23	田上町	地域包括支援センター、居宅介護支援事業所の介護支援専門員、ケア会議助言者	研修会を開催	疾患別(圧迫骨折、脊柱管狭窄症)をテーマに研修会を開催。疾患の理解、アセスメントの視点、評価の視点、プランの作成方法について学んだ。
24	阿賀町	居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護支援事業所	①介護支援専門員連絡会 ②介護予防・自立支援型地域ケア個別会議 ③ケアプラン点検	①講義、グループワーク ②専門職からの助言を受け年間8事例(モニタリング含)を検討 ③自立支援・重度化予防に資するプランかを確認・指導
25	出雲崎町	地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、サービス提供事業所	電話、来庁、事業所訪問による相談、自立支援型地域ケア会議、ケアプラン点検	都度の相談のほか、会議で専門職から助言をもらう機会を設定。専門職との同行訪問や、事業所訪問による支援も行っている。
26	湯沢町	介護予防ケアマネジメント作成者	記録回覧、事例検討、研修等への参加	・包括内でプランを回覧することで、助言指導を受ける機会の確保 ・困難事例は事例検討の機会の確保 ・自立支援型の個別検討会議で事例検討の実施 ・県等が主催する研修会への参加
27	津南町	居宅介護支援専門員	ケアプラン点検	制度改正の理解、整合性について自立支援、重度化防止の視点について

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

No.	市町村名	対象者	手法	具体的内容
28	刈羽村	包地域包括支援センター、介護予防事業所、ケアマネージャー、他ケース関係者	ケース検討	事例を通して、多職種が支援方法を助言することで、支援者全体が多角的な視点で支援できるように、スキルアップをはかる。
29	関川村	介護支援専門員	集合研修（講師はオンラインで講義）	自立支援に即したケアマネジメントの在り方について、「適切なケアマネジメント手法」の内容等について研修
30	粟島浦村			

I 介護予防・日常生活支援総合事業

5 介護予防、自立支援、重度化防止に資する取組

(2) 住民を対象とした介護予防、自立支援、重度化防止の取組

③ 介護予防・生活支援サービス（総合事業）を実施する事業所への支援（令和7年3月31日現在）

No.	市町村名	対象者	手法	具体的内容
1	新潟市			
2	長岡市	①②介護予防・生活支援サービス事業所	①研修 ②個別相談、助言	①リハビリ職による集合型の研修 ②日々の事業運営に対する相談対応
3	三条市	介護サービス事業所（総合事業実施事業所含む）職員、地域包括支援センター職員、医療従事者や福祉関係者、介護予防事業関係職員	講演会	高齢者の介護予防・重度化防止の推進を目指し、高齢者の支援者や支援関係者に対し、介護保険制度の理念である「自立支援の考え方」の普及啓発を図る。
4	柏崎市	事業所職員等	地域リハビリテーション活動支援事業等を活用した事業所訪問	市職員又は医療・介護分野のリハビリテーション専門職が、事業所を訪問して現在の状況を確認し、必要に応じて助言を行う。
5	新発田市	①、②総合事業を実施する事業所職員 ③通所型サービスC事業複合型プログラム従事者	①研修会の開催 ②案内 ③介護予防・自立支援型地域ケア個別会議の開催	①通所型サービスC複合型プログラム実施事業所に対する外部講師による資質向上の研修会を実施した。サービスC事業所を中心に総合事業に関連する事業所従事者（CMを含む）に対して言語聴覚士による聞こえの研修を実施した。 ②県や専門職団体による研修の案内を行った。 ③通所型サービスC事業複合型プログラムでは、介護予防・自立支援型地域ケア個別会議としてカンファレンスを行い、利用者を自立支援に導くための助言を実施した。
6	小千谷市	地域包括ケア会議構成員等	介護予防のための地域ケア個別会議	多職種による事例への自立支援に向けたケアマネジメント・支援への助言と傍聴によるOJT実施
7	加茂市	通所介護、通所リハビリ事業所の職員	ケアマネジメントの研修会	自立支援（機能訓練向上）に向けたマネジメント、目標立ての手法を学んでいる。
8	十日町市	訪問型サービスB事業従事者	訪問型サービスB事業全体会の実施	・介護予防・生活支援サービス（総合事業）の制度の説明 ・意見交換
9	見附市			
10	村上市	介護サービス事業所（デイサービス・グループホーム）の職員	介護サービス事業所に希望をとり、リハビリ専門職による指導を実施。	・各介護サービス事業所にリハビリ専門職が出向き、リハビリテーションや介助方法などを指導してもらう。 ・講習会で、リハビリ専門職からリハビリテーションや自立支援について学ぶ。
11	燕市	通所型サービスB代表者	意見交換会	補助金に関する手続きの説明や実施状況の報告、運営に関する話を話し合う。代表者同士で運営の方法や補助金の使い道など意見交換を行っている。
12	糸魚川市			
13	妙高市	介護サービス事業所職員	研修会の開催	互いの専門性を理解し、多職種の連携を推進するための研修会を、毎年テーマを決め、開催している。
14	五泉市	通所型サービスC事業従事者（リハビリ専門職、一般従事者）	①従事者に対する実技指導②従事者参集し、報告会を開催。	①貯筋運動実技指導と注意点講話 ②事業の振り返りと次年度実施に向けた意見交換
15	上越市	通所型サービス事業所	表彰及び取組発表会の実施	事業所評価加算取得の事業所のうち高得点の事業所を表彰する。 その事業所の取組みを他の事業所の参考とする。
16	阿賀野市	①市内介護保険サービス事業所 ②市内介護保険サービス事業所および医療機関	①薬剤師・管理栄養士・歯科衛生士からの講義とグループでのディスカッション ②地域包括支援センター職員による市の状況の説明とグループディスカッション	①「より良い在宅生活の支え方～各職種の専門性、視点を学ぼう～」と題し、各専門職から在宅支援に向けた講義を受けた後にグループディスカッションを実施 ②事業所職員向け研修会で、入退院支援時の連携に関してそれぞれでの考え方を理解し、相互の連携や支援の在り方について考えるきっかけを作る
17	佐渡市	①通所介護事業所 ②介護予防教室実施事業所	①②研修会の開催	①②リハビリ専門職による事業所での課題解決のための研修
18	魚沼市			
19	南魚沼市	事業の従事者	①職員と利用者に対する指導 ②講義と意見交換	①自立支援に資するお口の健康について ②現任教育と意見交換

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

No.	市町村名	対象者	手法	具体的内容
20	胎内市	①居宅介護支援事業所、地域包括支援センター職員 ②訪問型サービスA従事者 ③高齢者福祉・生活支援や介護に関心がある方	①地域ケア会議 ②訪問型サービスA従事者情報交換会 ③総合事業サービスA従事者養成講座	①地域ケア会議での専門職からの助言を通して、利用者の具体的な関わり方や業務の実施方法について支援。 ②サービスA従事者が日頃課題と感じていることや、課題の解決方法について検討・共有する場の設定と支援を行う。 ③身体介護を必要としない方への生活支援について、基礎的な研修を2日間で実施。全過程受講者は、市の事業所が実施する総合事業サービスAの従事資格を取得できる。訪問型サービスA従事者の実務者の方も対象とした。
21	聖籠町	事業所職員	相談への助言	町の介護保険、総合事業の考え方に沿った助言の実施
22	弥彦村	デイサービス事業所スタッフ（2事業所）	実地指導	知識と経験を有するリハ職に講師を依頼し、デイサービススタッフ向けに口腔及びフレイル予防について講話と実技（体操）を実施した。
23	田上町	介護保険事業所	研修会を開催	サービス提供の際のポイントを学んでもらう。
24	阿賀町	通所サービスBを実施する団体・事業所	運営費の助成	実施団体に対する運営費の補助
25	出雲崎町	サービス提供事業所	訪問	専門職が事業所訪問し支援を行っている。
26	湯沢町	事業所職員等	会議、研修会、事例検討	・事業の円滑な実施のため、訪問日従事者意見交換会の開催 ・訪問日従事者育成のための研修会の開催 ・自立支援型個別検討で事例検討
27	津南町	訪問型サービスB委託事業者および従事者	情報交換会	訪問型サービスBの支援内容や提供範囲、考え方についての意見交換
28	刈羽村	介護予防事業従事者（委託事業所）	ケース検討、専門職による講話	事例の支援を通して、リハビリ専門職、歯科衛生士、管理栄養士等が支援方法を支援者に助言したり、利用者向け講話を行うことで、事業のバックアップを行っている。
29	関川村	通所型サービス・活動A委託事業者	委託事業者との打合せ	事業参加者の情報共有および事業の進捗状況や課題の検討
30	粟島浦村			

II 在宅医療・介護連携推進事業

1 在宅医療・介護連携推進事業における事業の委託状況 (● 委託 ・ △ 一部委託) (令和7年4月1日現在)

管轄保健所	郡市医師会	市町村名	(ア)	(イ)	(ウ)	(オ)	(キ)	(工)	(力)	
			地域の医療・介護の資源の把握	在宅医療・介護連携の課題の抽出	切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	在宅医療・介護連携に関する相談支援	地域住民への普及啓発	医療・介護関係者の情報共有の支援	医療・介護関係者の研修	
村上	村上市岩船郡	村上市								
		関川村								
		粟島浦村								
新発田	新発田北蒲原	新発田市	●	●	●	●	●	●	●	
		胎内市	●	●	●	●	●	●	●	
		阿賀野市	●	●	●					
		聖籠町	●	●	●	●	●	●	●	
新津	五泉市東蒲原郡	五泉市								
		阿賀町								
新潟市	新潟市	新潟市	△	△	△	●	△	●	△	
三条	三条市	三条市	●	△	●	●	●	●	●	
		加茂市								
	燕市	田上町								
		燕市	●	●	●	●	●	●	●	●
		弥彦村	●	●	●	●	●	●	●	
長岡	長岡市	長岡市				●				
		出雲崎町	●	△	△	●	△	●	△	
	見附市南蒲原郡	見附市				●				
	小千谷市	小千谷市				●				
魚沼	魚沼市	魚沼市	●	●	●	●	●	●	●	
南魚沼	南魚沼郡	南魚沼市								
		湯沢町								
十日町	十日町市中魚沼郡	十日町市								
		津南町								
柏崎	柏崎市刈羽郡	柏崎市	●	●	●	●		●		
		刈羽村	●	●	●	●		●	●	
上越	上越	上越市								
		妙高市								
糸魚川	糸魚川市	糸魚川市	△	△	△	●	△	△	△	
佐渡	佐渡	佐渡市	●	●	●	●	△	●	●	
合計			14	14	14	16	11	13	12	

【事業委託先一覧】

郡市医師会 (在宅医療推進センター)	新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、燕市、糸魚川市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、刈羽村	
厚生連	小千谷市	小千谷総合病院
市立病院	見附市	見附市民病院
病院指定管理者	魚沼市	魚沼市医療公社
一般社団法人	佐渡市	佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会
地域包括支援センター	出雲崎町	地域包括支援センター

II 在宅医療・介護連携推進事業

2 協議会等の設置状況

市町村名	①協議会等の設置	②協議会等の名称	③構成職種・団体	④R6年度検討議題・テーマ
新潟市	●	新潟市在宅医療・介護連携推進協議会	大学教授、市医師会、市歯科医師会、市薬剤師会、県MSW協会、県訪問看護ステーション協議会、県介護福祉士会、県老人福祉施設協議会、県理学療法士会、市社会福祉協議会、新潟市居宅介護支援事業者連絡協議会、市民生委員児童委員協議会、地域包括支援センター、病院医師、診療所医師、在宅医療ネットワーク代表	○「新潟市医療に関する意識調査」「在宅医療介護連携に関する実態意識調査」報告 ○令和6年度在宅医療・介護連携推進事業実施状況報告、地域医療を支える看護人材確保事業報告 ○令和7年度事業計画（案）の協議（にいがた救急連携シート、施策・指標マップの改定、訪問看護ステーションへの研修費助成等）
長岡市	●	在宅医療・介護連携推進部会	長岡市医師会、長岡歯科医師会、長岡市薬剤師会、長岡地域介護支援専門員協議会、長岡訪問看護ステーション協議会、長岡地域病院ソーシャルワーカー連絡会、高齢者総合ケアセンターこぶし園、新潟県長岡地域振興局、長岡市地域包括支援センター、長岡市医療・介護連携推進センター	身寄りがない人への支援、ACPの啓発について
三条市	●	三条市包括ケア推進会議 在宅医療・介護連携検討部会	三条市医師会、三条市歯科医師会、三条市薬剤師会、新潟県栄養士会三条支部、県リハビリテーション専門職協議会、三条市介護支援専門員連絡会、病院看護師、病院医療相談員、訪問看護ステーション、介護老人保健施設相談員、特別養護老人ホーム園長、訪問介護事業所サービス提供責任者、看護小規模多機能型居宅介護事業所管理者、短期入所事業所管理者、三条地域振興局、地域包括支援センター	地域包括ケアシステム構築に向けた方向性について及び地域福祉計画の策定について ○在宅医療検討部会（医師会）への参画……在宅医療提供体制の維持確保に必要な取組の検討 ○専門職向け研修会及び個別ケア会議の開催……多職種間での顔の見える関係づくりと資質向上のための研修の実施等
柏崎市	●	在宅医療・介護連携支援センター運営協議会	・在宅医療・介護連携支援センター 医師 ・柏崎市刈羽郡医師会 医師 ・柏崎市歯科医師会 歯科医師 ・柏崎市訪問介護連絡協議会 介護福祉士 ・柏崎市社会福祉協議会 ・柏崎市総合医療センター 看護師 ・新潟県看護協会柏崎支部 ・介護支援専門員 ・柏崎市訪問看護ステーション連絡会 看護師 ・柏崎市地域包括支援センター ・柏崎市薬剤師会 薬剤師 ・柏崎地域振興局健康福祉部 ・刈羽村 ・柏崎市	今年度の体制、事業計画と報告、次年度予算、在宅医療・介護連携事業における「地域の目指す姿」、訪問診療の現状、令和7年度新潟県在宅医療基盤整備事業、ACPに関する啓発について
新発田市	●	①地域ケア推進会議の在宅医療・介護連携推進事業部会 ②しばた地域医療介護連携センター運営協議会	①新発田北蒲原医師会理事（医師）、県立新発田病院地域連携センター長（医師）、下越薬剤師会、訪問看護ステーション代表、居宅介護支援事業者代表、新発田市在宅歯科医療連携室（歯科衛生士）、しばた地域医療介護連携センター（看護師、社会福祉士）、地域包括支援センター（保健師）、地域振興局地域保健課、行政 ②新発田北蒲原医師会、新潟県立新発田病院、新発田市歯科医師会、北蒲原歯科医師会、下越薬剤師会、新潟県看護協会新発田支部、新潟県訪問看護ステーション協議会下越支部、県栄養士会、地域振興局地域保健課、行政	・「しばた地域入院連携ガイド」を作成し、周知について検討
小千谷市	●	小千谷市在宅医療介護連携協議会	医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院（看護師・医療ソーシャルワーカー）、理学療法士会、作業療法士会、栄養士会、歯科衛生士、在宅医療・介護連携支援センター、訪問看護ステーション、介護老健施設、特養施設、民生委員児童委員、主任介護支援専門員会、長岡地域振興局健康福祉環境部地域保健課、地域包括支援センター、市保健部門担当課、市福祉部門担当課（介護保険部門、高齢福祉部門）	入退院支援ガイドの活用促進（介護支援専門員や医療関係者への活用状況調査の報告）、施設入所者の入院時情報共有シート（入院手続き待ち時間の縮小化）、フェニックスネット活用促進、各団体の活動報告等

2 協議会等の設置状況

市町村名	①協議会等の設置	②協議会等の名称	③構成職種・団体	④R6年度検討議題・テーマ
加茂市	●	加茂・田上在宅医療介護連携推進協議会	医師（加茂医師会、加茂病院）、歯科医師（加茂市歯科医師会）、薬剤師（加茂薬剤師会）、保健師（県、市、町）、コーディネーター（加茂・田上在宅医療推進センター）、看護師（訪問看護ステーション）、社会福祉法人、介護老人保健施設、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所、通所介護事業所、短期入所生活介護事業所、地域密着型介護事業所	医療再編された県央地域の病院との情報共有の現状とあり方を考える。
十日町市				①令和5年度事業実施報告・令和6年度事業計画 ②（一社）メディカル&ケアネットワークの設立について ③入退院連携ガイドについて ④在宅医紹介システムについて
見附市	●	見附市在宅医療連携協議会	医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護事業所、居宅介護支援事業所、特養職員、社協（地域福祉担当、ヘルパー）、老人保健施設、病院（地域医療連携室看護師、リハビリ職）、地域包括支援センター、民生委員、保健所、消防	
村上市	●	村上地域在宅医療推進委員会	村上市岩船郡医師会、村上市岩船郡歯科医師会、村上市岩船郡薬剤師会、市内病院、新潟県看護協会村上支部、訪問看護ステーション、新潟県栄養士会村上支部、介護支援専門員、医療相談員、リハビリテーション専門職、村上地域振興局健康福祉部、村上市（保健医療課、介護高齢課）、関川村（健康福祉課）、粟島浦村（保健師）、村上地域在宅医療推進センター	
燕市	●	燕市在宅医療・介護連携推進部会（弥彦村と合同開催）	燕市医師会、燕歯科医師会、県央薬剤師会、県央基幹病院、県立吉田病院、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、燕・弥彦医療介護センター、三条地域振興局、燕市、弥彦村、弥彦村社会福祉協議会、燕・弥彦総合事務組合	医療介護センターR5事業報告とR6事業計画、「私のきもち」手帳説明チラシ検討 よりよい連携の仕組みづくり、地域の現状・課題についてのグループワーク 県央基幹病院・県立吉田病院の現状、地域の各職種の現状、顔が見える関係作りが深まる研修会とは
糸魚川市	●	糸魚川市在宅医療・介護連携協議会	糸魚川市医師会、上越歯科医師会糸魚川支部、糸魚川薬剤師会、市内医療機関（看護職、MSW）、地域包括支援センター、ケアマネ協議会、市内社会福祉法人（生活相談員）、サービス提供事業所、糸魚川地域振興局など	・市民及び医療・介護関係者への人生会議（ACP）の普及啓発活動の検討。 ・病院の入退院支援の充実をはかるため、医療機関スタッフとケアマネージャーとの意見交換会の検討。 ・多職種連携推進のための医療・介護関係者の交流会（ひすいケアカフェ）の検討。
妙高市	●	上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会	上越医師会、病院長、上越歯科医師会、新潟県栄養士会上越支部、上越地域在宅医療推進センター、病院地域連携室、高田西城病院認知症患者医療センター、上越地域居宅介護支援事業推進協議会、新潟県老人福祉協議会、新潟県リハビリテーション協議会、上越地域看護部、新潟県訪問看護ステーション協議会上越支部、上越地域消防局、上越地域振興局健康福祉環境部、地域包括支援センター	①在宅医療・介護連携推進協議会の取組について ②専門部会から3年間の活動報告及び今期（令和5年～7年）の目指す姿について ③課題解決に向け次期部会への提案 など
五泉市	●	五泉市在宅医療・介護ネットワークの会	医師、歯科医師、薬剤師、居宅介護支援事業所、地域振興局	入退院連携ガイドの作成について

2 協議会等の設置状況

市町村名	①協議会等の設置	②協議会等の名称	③構成職種・団体	④R6年度検討議題・テーマ
上越市	●	上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会	・上越医師会、病院長会、上越歯科医師会、上越薬剤師会、上越地域在宅医療推進センター、病院地域連携室、上越地域看護部長会、認知症疾患医療センター、新潟県リハビリテーション専門職協議会、栄養士会上越支部、歯科衛生士会上越ブロック、上越地区訪問看護ステーション協議会、新潟県老人福祉施設協議会、上越地域居宅介護支援事業推進協議会、上越市社会福祉協議会、上越地域消防局、上越地域振興局健康福祉環境部、地域包括支援センター、上越市、妙高市	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進協議会について ・4つの場面ごとの専門部会における令和5年度の活動報告と令和6年度の取組方針 ・意見交換
阿賀野市	●	しばた地域医療介護連携センター運営協議会	新発田北蒲原医師会、新潟県立新発田病院、新発田市歯科医師会、北蒲原歯科医師会、下越薬剤師会、新潟県看護協会新発田支部、新潟県訪問看護ステーション協議会下越支部、新発田市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、新発田地域振興局健康福祉環境部、新発田地区居宅介護支援事業者連絡協議会、阿賀野市居宅介護支援専門員連絡協議会、胎内市介護支援専門員連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度の事業進捗状況、R7年度事業計画（案）の提示 ・「入退院連携ガイド」の作成進捗状況等
佐渡市	●	・佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会	<p>※ この法人の目的に賛同する佐渡市内で医療・介護・福祉に関する事業所等を運営する法人、その他の団体</p> <p>・一般社団法人 佐渡医師会 ・社会福祉法人 庄やの里 ・社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会 ・新潟県厚生農業協同組合連合会 ・医療法人 おけさ会 ・一般社団法人 佐渡歯科医師会 ・佐渡薬剤師会 ・社会福祉法人 佐渡寿福祉会 ・社会福祉法人 小佐渡福祉会 ・社会福祉法人 大佐渡福祉会 ・社会福祉法人 愛宕福祉会 ・社会福祉法人 佐渡前浜福祉会 ・社会福祉法人 佐渡ふれあい福祉会 ・医療法人 愛広会 ・株式会社 老介護とき ・株式会社 ツクイ・株式会社 クローバー佐渡 ・株式会社 THANCS ・有限会社 ケアプラン事務所きくち ・合同会社 一期一会 ・合同会社 和 ・合同会社mio ・ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟 ・社会福祉法人 佐渡福祉会 ・社会福祉法人 佐渡国仲福祉会 ・社会福祉法人 とき福祉会 ・社会福祉法人 しあわせ福祉会 ・佐渡市</p>	市民が将来に渡って住み慣れた環境で安心した生活を送ることができるよう、「さどひまわりネット」を展開していくとともに、資源管理・人材養成・広報の3つの柱を重点とした従事者確保、及び持続可能な社会保障体制の構築について、継続して協議を進めた。また、大きく変化する医療環境への対応における協議についても併せて検討を行った。
魚沼市	●	魚沼市在宅医療推進センター運営協議会	医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護保険事業実施法人、魚沼地域振興局保健福祉部、魚沼市（介護福祉課、健康増進課）、地域医療魚沼学校長	事業にかかる意見交換の実施

2 協議会等の設置状況

市町村名	①協議会等の設置	②協議会等の名称	③構成職種・団体	④R6年度検討議題・テーマ
南魚沼市	●	南魚沼市地域包括ケア連絡協議会	医師会医師、医師会地域在宅医療推進センターコーディネーター、歯科医師会歯科医師、歯科医師会在宅歯科医師会連携室歯科衛生士、薬剤師会、市内医療機関（患者サポートセンター、地域連携室の相談員）、訪問看護事業所、訪問介護事業所、通所介護事業所、リハビリテーション連絡会、介護支援専門員協議会、南魚沼地域振興局健康福祉環境部、消防本部、市保健課、地域包括支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・会議：活動の目的・地域の目指す姿等について確認と共有。令和5年度活動計画及び取組報告。令和6年度活動計画について。 ・若い年代が元気で生きやすくなり、高齢者世代も安心して生きていけるために全世代を通じて医療介護福祉について関心を持ってもらう。（市制20周年記念事業：健康でいきいき暮らせるまちづくりフェア） ・高齢者等が自分らしい暮らしを実現するために、医療介護関係者は、生活を分断しない切れ目のない在宅医療と介護の提供を行う。（①魚沼圏域の医療介護関係者の連携に関わる取組、②リハビリ同行訪問検討ワーキング及び訪問の実施、③多職種研修会及び意見交換として、身寄りのない高齢者の支援に関する検討会の実施）
胎内市	●	しばた地域医療介護連携センター運営協議会	新発田北蒲原医師会、新潟県立新発田病院、新発田市歯科医師会、北蒲原歯科医師会、下越薬剤師会、新潟県看護協会新発田支部、新潟県訪問看護ステーション協議会下越支部、新発田市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、新発田地域振興局健康福祉環境部、新発田地区居宅介護支援事業者連絡協議会、阿賀野市居宅介護支援専門員連絡協議会、胎内市介護支援専門員連絡協議会	入退院連携ガイドを活用した入退院支援について、看取りに関する取組について
聖籠町	●	しばた地域医療介護連携センター運営協議会	新発田北蒲原医師会、新潟県立新発田病院、新発田市歯科医師会、北蒲原歯科医師会、下越薬剤師会、新潟県看護協会新発田支部、新潟県訪問看護ステーション協議会下越支部、新潟県栄養士会新発田支部、新発田市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、新潟県新発田地域振興局、新発田市・阿賀野市・胎内市の介護支援専門員連絡協議会	
弥彦村	●	弥彦村在宅医療・介護連携推進検討会（燕市と合同開催）	燕市医師会、燕市歯科医師会、県央薬剤師会、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション、地域包括支援センター、社会福祉協議会、燕・弥彦医療介護センター、三条地域振興局、燕市、弥彦村	<ul style="list-style-type: none"> ・ACPツール「私の気持ち手帳」についての内容や周知方法など利用促進にむけた検討。 ・在宅医療介護連携に関する、地域課題の抽出、解決策の検討。 ・ICTツール「TSUYACO」活用状況を共有し利用促進に向けた働きかけ。

2 協議会等の設置状況

市町村名	①協議会等の設置	②協議会等の名称	③構成職種・団体	④R6年度検討議題・テーマ
田上町	●	加茂・田上在宅医療介護連携推進協議会	加茂市医師会（会長、加茂・田上在宅医療推進センター センター長、コーディネーター）県立加茂病院院長、加茂市歯科医師会会長、加茂薬剤師会代表、三条地域振興局健康福祉環境部、加茂市訪問看護ステーション管理者、田上町訪問看護ステーション管理者、加茂市介護施設代表特別養護老人ホーム第二平成園園長、加茂市介護老人保健施設代表介護老人保健施設さくら苑経営管理部部長代行、加茂市訪問介護事業所代表SOMPOケア加茂管理者、加茂市居宅介護支援事業所代表ケアプランセンターかも管理者、田上町介護老人保健施設代表晴和会田上園事務長、田上町社会福祉協議会理事、田上町介護施設代表老人介護施設たがみの里施設長、田上町訪問介護事業所代表田上町社会福祉協議会訪問介護課課長、田上町居宅介護支援事業所代表あじさいの里管理者、田上町地域密着型介護施設代表認知症グループホーム陽だまりの家管理者	「医療再編された県央地域の病院との情報共有の現状とあり方を考える」
阿賀町				
出雲崎町	●	出雲崎町在宅医療推進協議会	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士、病院地域連携・患者サポートセンター、訪問看護師、理学療法士、作業療法士、介護支援専門員、地域包括支援センター、保健所、行政	高齢者の在宅生活の継続、事業所の維持・継続
湯沢町				・ACPの普及啓発・高齢者の自殺対策・要介護者の口腔ケア
津南町	●	・津南町在宅医療・介護連携推進協議会 ・在宅医療・介護連携推進協議会（つまり医療介護連携センター）	介護事業所職員、病院職員、行政、包括、地域振興局	
刈羽村	●	在宅医療推進センター運営協議会	在宅医療推進センター、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、総合病院、社会福祉協議会、訪問看護ステーション、地域包括支援センター、訪問介護連絡協議会、介護支援専門員事務局：在宅医療推進センター、柏崎地域振興局健康福祉部、柏崎市、刈羽村	・「地域のめざす姿（4つの場面）」についてグループワーク ・在宅医療介護連携支援センターの事業計画、報告
関川村	●	「村上地域在宅医療推進委員会」と協議会の名称は変更ないが、これまでは在宅医療推進センターと協働して開催していたが、今年度の体制がどのようになるか未定の部分がある。	在宅医療推進センターとの協議により、参加者の変更もありうる。	・村上地域の現状と課題について ・参加している各団体の取組報告、専門職部会解散後の動向 ・令和7年度からの村上地域在宅医療推進センター事業と市村事業の方向性
粟島浦村				今後の支援体制

II 在宅医療・介護連携推進事業

3 市町村ごとに設定しているめざす姿

市町村名	事業全体	日常の療養支援場面	入退院支援場面	急変時の対応場面	看取り場面
新潟市	【9期介護保険事業計画】 医療と介護のニーズを併せ持つ慢性疾患や認知症等の高齢者の増加が見込まれることから、入退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り等様々な局面において、地域における在宅医療や介護の提供に携わる関係者が連携し、切れ目なく一体的に支援できる体制構築に向けた取り組みを推進する。また、在宅医療を担う医師や看護師などの人材確保や、人生最終段階における医療、看取り等への市民の理解を深めるための普及啓発をさらに強化して取り組む。 【在宅医療・介護連携推進事業業務計画】 ○生き生きと住み慣れた土地で暮らせる新潟市づくり ○自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現	日常の療養生活の支援体制が構築されている	円滑な入退院支援の体制が構築されている	急変時の支援体制が構築されている	終末期医療（看取り）の支援体制が構築されている
長岡市	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、安心して、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる。	日常の療養支援体制が整っている。	入退院の体制が整っている。	急変時の対応体制が整っている。	看取りの体制が整っている。
三条市	・「医療、介護、生活支援」の限られた資源を補完し、安定的にサービスを提供できる持続可能なシステムの整備 ・本人・家族の意向を踏まえ、状態に応じて各サービス提供主体が連携し、必要なケアが切れ目なく受けられる	本人・家族の在宅療養に関する意向を尊重した多職種によるチーム支援が提供できる。	入院しても安心して在宅に戻るための病院と地域との連携体制ができています。	急変などの緊急時の備えができており、異常の早期発見や緊急入院等の対応ができる。	本人・家族が望む場所（最適な場所）で終末期を過ごすことができる。
柏崎市	住み慣れた地域で安心して老後を過ごすことができる。	住民が望む場所で安心して療養できる	住民が切れ目のない支援を受けることで、安心して生活することができる	住民が予期しない体調の変化時に、本人の意思を尊重した適切な対応を受けることができる	住民が意思決定の元、望む場所で望む最期を迎えることができる
新発田市	・自分の望む場所で安心して暮らし、自分らしく最後を迎えることができる	・日常の療養生活において、本人の意思と状態に応じた医療・介護の支援ができる。	・本人の意思を尊重した入退院支援ができています。	・急変時に本人の意思が尊重された対応ができています。	・本人の意思に沿った看取りの支援ができています。
小千谷市	ふれあい支え合い 高齢者が健やかに安心して暮らせる活力あるまち ⇒ 医療や介護が必要になっても、小千谷で自分らしい暮らしを続ける。市民が小千谷の地で「いい人生だったね」と言い合える最期を迎えられる地域。	痛みや苦痛がなく、人としての尊厳が守られ、能力を最大限に生かしてもらえるようなサービスが受けられ、悪化低下しない。	必要な時に入院でき、希望する場所に退院するための支援が受けられる（安心して生活の場に戻れる）。	スムーズに連携がとれ、対応できる体制。日常の療養支援の延長戦上に発生しうることなので、バックベットの確保。	自宅でも、施設でも本人と家族が希望する看取りができる。人生の最終段階における意思決定支援の普及啓発を図る。
加茂市	自分が望む場所で暮らし、最期まで自分らしい生活を送ることができる。	毎日の生活を送るうえで、必要な療養支援体制が整っている。訪問サービスにより速やかに状態変化に対応できる。	入退院の際に、医療と介護の切れ目ない支援体制が整っている。	急変時にとるべき対応が本人・家族・支援者で共有され、急変時に円滑な連携が測れる救急体制を構築する。	在宅でも施設でも本人の望む看取りの体制が整っている。
十日町市	在宅でその人らしい生活が送れるよう、課題の把握と検討など情報共有をする	本人・家族の在宅療養に関する意向を尊重し医療と介護の連携でチーム支援が提供できる医療と介護関係者の連携が深まる	住み慣れた地域で療養することができる	本人・家族・関係者の情報共有と納得のいく対応、体制づくり医療と介護の連携支援	在宅で見取りができる体制づくり
見附市	誰もが生まれてから最後までその人らしい生き方や暮らし方を見附市で実現できる	その人の尊厳が守られ、その人の能力が最大限に生かしてもらえるような支援ができ、悪化・低下を防ぐ	安心して生活の場に戻れる入退院支援がある	急変時にスムーズな連携が取れ対応できる	本人・家族が希望する看取りができる
村上市	資源が限られた中でも、自分が望む医療や介護を受けられる地域	・疾病を抱えながらも、自助・互助・共助・公助を活用し、住み慣れたところで生活を送ることができる。	・患者や家族が安心して在宅に戻ってこられる。 ・患者や家族、支援者が在宅生活をイメージした入院生活と退院に向け準備ができる。	・急変時に適切な医療が提供される。 ・独居や身寄りのない方でもスムーズに医療やサービスを利用できる。	・本人が亡くなる場所を希望することができ、望むところでの看取りが対応できる環境がある。
燕市	医療や介護が必要な状態になっても、住民が望む生き方（逝き方）を表明でき、専門職と共に考え、人生最期まで暮らすことができる	住民が望む生き方（逝き方）が実現できる日常の療養体制が整う	住民が望む生き方（逝き方）を共有した円滑な入退院の体制が整う	住民が望む生き方（逝き方）が実現できる急変時の体制が整う	住民が望む生き方（逝き方）が実現できる看取りの体制が整う
糸魚川市					
妙高市	住み慣れた地域で暮らし続けることができる上越地域を目指す	その人らしい生活を支えるために、支援者がその人の気持ちを理解し、協力し合って支援することができる。	医療側と在宅側で必要な情報共有や意見交換を行い、円滑な入退院支援を実施することで本人が安心して望む生活を送れる。	本人、家族、医療・介護関係者が、本人の意向や病状、急変時の対応の共有ができる。	市民が、思っていることや大切にしたいことを考え、家族や専門職と共有できる。
五泉市	医療を必要とする高齢者と家族を24時間365日支えるために、医療と介護が連携して支援する	設定していない	設定していない	設定していない	設定していない
上越市	住み慣れた地域で暮らし続けることができる上越地域を目指す	その人らしい生活を支えるために、支援者がその人の気持ちを理解し、協力し合って支援することができる。	医療側と在宅側で必要な情報共有や意見交換を行い、円滑な入退院支援を実施することで、本人が安心して望む生活を送れる。	本人、家族、医療・介護関係者が、本人の意向や病状、急変時対応の共有ができる。	市民が、思っていることや大切にしたいことを考え、家族や専門職と共有できる。
阿賀野市		毎日の生活を送るうえで、必要な療養支援が整っている	入退院に際し、医療と介護の切れ目のない体制が整っている	本人の意思が尊重された急変時の体制が整っている	在宅でも施設でも本人が望む看取りの体制が整っている
佐渡市	市民が将来に渡って住み慣れた環境で安心した生活を送ることができるよう、佐渡市の社会保障体制を維持するために、一体的な医療及び介護・福祉サービスの提供が行える体制を構築する。				

3 市町村ごとに設定しているめざす姿

市町村名	事業全体	日常の療養支援場面	入退院支援場面	急変時の対応場面	看取り場面
魚沼市	・可能な限り人生の最後まで、住み慣れた地域で安心して生活することができる。自らが望む場所で療養できる。満足できる終末期を迎えられる。				
南魚沼市	地域のめざす姿 ○生活を分断しない在宅医療介護連携と地域づくり ○地域共生社会の実現 ○地域の力を引き出し、組織力を活用した、自助・互助・共助・公助の取組	○医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する。	○入退院の際に、医療機関、介護事業所が協働・情報共有を行うことで、一体的でスムーズな医療・介護サービスが提供され、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、希望する場所で望む日常生活が過ごせるようになる。	○医療・介護・消防（救急）が円滑に連携することによって、在宅で療養生活を送る医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者の急変時にも、本人の意思も尊重された対応を踏まえた適切な対応が行われるようにする。	○地域の住民が、在宅で看取り等について十分に認識・理解をした上で、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、人生の最終段階における望む場所での看取りを行えるように、医療・介護関係者が、対象者本人（意思が示せない場合は、家族）と人生の最終段階における意思を共有し、それを実現できるように支援する。
胎内市	地域とのつながりをもちながら、住民が望む人生を送ることができる	地域で見守られながら、住民が望む療育支援体制を整える。	本人の意思を尊重した、生活が見える入退院支援ができる。	急変時に取るべき対応が、本人・家族・支援者で共有されている。	本人が望む看取りを地域で実現する体制を整える。
聖籠町	住み慣れた聖籠町で、地域との関わりを持ちながら共に尊重し合い、必要なサービスを受けて可能な限り自立した暮らしができる。	地域で、本人・家族がその人らしい暮らしを選択できるための支援体制が整っている。	退院後にできる限り家で安心して暮らすことができるための支援体制が整っている。	日頃の備えがあり、本人がどこにいても急変時に速やかな対応がとれる体制が整っている。	本人の希望に沿い、自宅で安楽に最期を迎えることができる支援体制が地域にある。
弥彦村	医療や介護が必要な状態になっても、住民が望む生き方(逝き方)を表明でき、専門職と共に考え、人生最期まで暮らすことができる	住民が望む生き方(逝き方)が実現できる日常の療養体制が整う。	住民が望む生き方(逝き方)を共有した円滑な入退院の体制が整う。	住民が望む生き方(逝き方)が実現できる急変時の体制が整う。	住民が望む生き方(逝き方)を実現できる看取りの体制が整う。
田上町	望む場所で療養する事ができる	毎日の生活を送る上で必要な療養支援体制が整う	入退院の際に、医療と介護の切れ目ない支援体制が整っている。	急変時に取り組むべき対応が本人、家族支援者で共有されている	在宅でも施設でも、本人が望む看取りの体制が整っている
阿賀町					
出雲崎町	疾病を抱えても療養しながら自分らしく暮らし続けられるように、本人やその家族をサポートしていく在宅医療・介護連携の体制づくりを行う。				
湯沢町					
津南町					
刈羽村	住み慣れた地域で安心して老後を過ごすことができる	住民が望む場所で安心して療養できる。	住民が切れ目のない支援を受けることで、安心して生活することができる。	住民が予期しない体調の変化時に、本人の意思を尊重した適切な対応を受けることができる。	住民が意思決定の元、望む場所で望む最期を迎えることができる。
関川村	生涯にわたり、穏やかに暮らせる医療が受けられる	多職種協働による医療・介護が受けられる	安心して自宅に退院できる	急変時に適切な医療が受けられる	望む場所で意思決定をして最期を迎えることができる
粟島浦村					

Ⅱ 在宅医療・介護連携推進事業

4-① 取組の推進方法 (1)住民向け普及啓発

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組か				取組の効果
		日常	入退院	急変時	看取り	
新潟市	・人生会議をテーマとした市民公開講座の開催。 ・糸魚川市版人生会議ノート「わたしの想いつづり」の作成と配布	●	●	●	●	市民公開講座の参加者は60名と少なめであったが内容の満足度は高く、アンケートに回答した参加者の87%は今後人生会議を実施していきたいとの回答。今後も地道な普及啓発活動を継続する必要があると感じている。
長岡市	前期(令和2年～4年度)で作成した人生会議をテーマにしたリーフレット(漫画)を活用した市民向け講座や地域への出前講座を実施。				●	在宅医療・介護に関する普及啓発の実施回数の計画値に対し、達成率は60%であったが、昨年度と同様の回数実施できた。
三条市	地域医療構想をテーマに市民公開講座を開催。医師会や隣接する自治体と一緒に取り組んだ	●		●		
柏崎市	・市民向け講座を実施(『自分らしい生き方講座』R6.11.15(金)・16(土)の2回)。 ・地域包括支援センターや介護支援専門員等がリーフレットを活用し、市民へACPIについて啓発を実施。				●	・市民講座後のアンケート結果より、「自分の希望する生活やもしもの時のことを誰かと話してみようと思った」と回答した人が95%と大半を占めた。
新発田市	・ACP研修会				●	・アンケート結果から、約65%の参加者が「自身の最期を考えるきっかけになった。」、約75%が「自身の最期の意向を誰かに伝えようと思った。」と回答しており自身の最期をどのように迎えるか考えるきっかけ作りになったと考える。
小千谷市	佐渡版エンディングノート「ゆいノート」の出前講座を実施。			●	●	「ゆいノート」を記載してみることで、人生の今までを振り返りながら終末期に向けて準備をしていく心構えを持てるようになり、もしもの時に備えておくためにノートを記載しておくことで、家族や支援者にも自分の意向が伝えられるようになった。
加茂市	ACPIに関する住民向け講演会の開催、「私の想いノート」の普及活動	●			●	エンドオブライフケアの質を高めるためにスピリチュアルケアについて学びを深め、人生の最終段階について考える機会とした。アンケートより「理解できた」が86%、「ACPIについて話し合っている、話し合ってみよう」と回答した方が74%と考えるきっかけになったと思われる。また、私の想いノートを受け取りに来る人が増加したため、普及啓発に一定の効果があったと思われる。
十日町市	・市制20周年記念事業：健康でいきいき暮らせるまちづくりフェア(①認知症がテーマの映画上映、②リバイバルダンスで楽しく介護予防、③医療介護のお仕事体験、④認知症を学び共に生きる、等)	●		●		・若い年代が元気で生きやすくなり、高齢者世代も安心して生きていけるために全世代を通じて医療介護福祉について関心を持ってもらうというねらいで実施し、来場者370人と好評で、医療介護関係者が年代が若い市民へ直接働きかけ関心を持ってもらう良い機会となった。
見附市	・講演会：これからの「いきかた」を共に考える講演会 ・在宅医療と人生会議の開催	●	●	●	●	在宅医療と人生会議は、6回実施し延104人参加した。人生の最期の過ごし方について、講座実施前のアンケートでは、「家族や支援者に一応相談したことがある」が42.3%であったが、実施後のアンケートでは「ぜひ相談したい」「機会があれば相談していきたい」と回答した方は65.4%と、講座を行うことにより在宅療養についての関心度が高まった。
村上市	R6.6.1 在宅医療講演会「医者との上手な付き合い方」参加者114名 R6.8.9、R6.8.27、R6.10.4 地域住民の集まり等でのACP講座 参加者25名(3回合計)	●		●	●	多くの住民が参加し、普及啓発につながった

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

4-① 取組の推進方法 (1) 住民向け普及啓発

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組が				取組の効果
		日常	入退院	急変時	看取り	
燕市	①つばめ・やひこ医療・福祉・介護フォーラム:燕市医師会、燕市、認知症総合支援事業・中核機関との合同開催。認知症をテーマに意思決定支援等について講演会「希望のリレー」を開催。②市民公開講座:燕市医師会、燕市と合同開催。R6年3月に開院した県央基幹病院の体制等について講演会を実施。③出前講座:自治会サロンなどに出向いて、在宅療養やACPについて啓発を実施。①～③についてはACPツール「私の気持ち手帳」を周知。	●		●	●	①参加者120名。認知症の意思決定支援について啓発ができた。②参加者105人(参集82名、オンライン23名)。地域医療、かかりつけ医の重要性等啓発ができた。③3か所27名に対して実施。在宅療養やACPについて理解するきっかけの場となった。①～③においてACPツール「私の気持ち手帳」について周知し住民への啓発ができた。
糸魚川市	ACP出前講座				●	ACPの認知度は低く、ACPを知る機会になったとの反応があり、目的は達成されたと考える。
妙高市	ACPに関する講座を地域サロン参加者に対して実施。ACPノートの配布(役場、医療機関窓口等)。		●		●	講座では演習を行い好評。自身の将来やもしもの時のことについて考え、話し合うきっかけづくりとなった。病院で、必要と思われる方に対してノート活用を勧める取り組みも行っているとのこと。
五泉市						
上越市	ACP普及啓発ワーキング			●	●	ACPを進めていくことは必要だが、どう進めていくか方向性が定まっていなかった現状が共有できた。周囲の人と自分の人生について話をしやすくするためのツール作成や医師による研修会等の企画案が提案された。
阿賀野市	・映画「毎日がアルツハイマー」の上映 ・講師講演会の実施(隣市共催)				●	住民への在宅医療普及啓発として、認知症や在宅医療等の理解を得る機会の創出が図られた。
佐渡市	委託事業として、在宅医療介護連携支援センター、地域包括支援センター、行政の連携により、ACP啓発媒体(紙芝居)を作成。令和7年度に媒体を活用し住民啓発を行う予定。	●				次年度に地域包括支援センターがACPの住民啓発に活用する媒体を作成することができた。共通の啓発媒体を活用することで、啓発事業に取り組みやすくなり、活動評価も容易になったと考えられる。
魚沼市	(在宅医療推進センター等との協働事業) R6.10.27在宅医療普及上映会(人生フルーツ)				●	参加者250人(うち一般住民92%)。満足度(大変満足、やや満足)は85%。直接的な在宅医療・介護連携の内容とはいえなかったが、どんな人生を歩み最期を迎えるかという人生会議の内容として、「人生の在り方を考えることができた」という感想が多かったことから、目的を達することができたと考えられる。
南魚沼市	介護予防事業の一環としての集まりの際、広報を実施	●			●	日常生活の改善、介護予防に関する意識向上
胎内市	在宅医療の講演会(これからの「いきかた」を共に考える講演会)を市内で開催。その後、在宅医療と人生会議について、市内4か所(包括圏域ごと)で講座を実施。	●	●	●	●	これからの「いきかた」を共に考える講演会では、地域の医師や医療・介護関係者から講演してもらい、市民が自分の地域でも在宅医療を受けることができることを知る機会となった。そのつながりで、在宅医療、ACPの出前講座で普及啓発を行い、市民が、自分自身の今後について考えるきっかけにできている。
聖籠町	・R5.7.29在宅看取りに関する講演会、 ・R5.11.17在宅医療と介護の出前講座(民生委員向け)	●	●	●	●	・参加者から「在宅における医療と介護のつながりを知ることができた」「自分の持つ力で自分らしく生きることの大切さを感じることができた」など意見を多くいただいた。

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

4-① 取組の推進方法 (1)住民向け普及啓発

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組が				取組の効果
		日常	入退院	急変時	看取り	
弥彦村	①つばめ・やひこ医療・福祉・介護フォーラム:認知症総合支援事業・中核機関との合同開催。認知症をテーマに意思決定支援等について講演会を実施。 ②市民公開講座:燕市医師会との合同開催。ICTツール「TSUYACO」、糖尿病、県央基幹病院について講演会を実施。 ②出前講座:自治会サロンなどに出向いて、在宅療養やACPIについて啓発を実施。	●				①参加者95名(参集51名、オンライン67名)。アンケートでは「とても参考になった」「参考になった」との回答が97%であり、認知症の意思決定支援等についての普及啓発ができた。 ②参加者101名(参集64名、オンライン37名)。アンケートでは「とても参考になった」「参考になった」との回答が90%であり、地域医療やICTツール等の普及啓発ができた。 ③1か所10名に対して実施。在宅療養やACPIについて理解するきっかけの場となった。
田上町	加茂市校正保護司会での出前講座 令和6年3月5日「ACPって何ですか？」				●	ACPと言う言葉を知っている人が参加者内で1名しかいなかった。自分の考えや思いを伝えておくことの必要性を感じた等の意見が多く出ていた。
阿賀町	ACPノートの配布(役場、医療機関窓口、市民公開講座開催時等)。サロン等の参加者に、ACPについての講座実施。		●		●	講座については演習を行った場合では好評。自身の将来やもしもの時のことについて考え、話し合うきっかけづくりとなった。 病院で、必要と思われる方に対してノート活用を勧める取り組みも検討中とのこと。
出雲崎町						
湯沢町						
津南町	映画「人生をしまう時間」の上映会を実施。				●	多数の参加があった。
刈羽村	住民に在宅医療、介護の情報を提供することでACPIについて考える機会を提供することを目的に、地域住民を対象に「食べられなくなったら」をテーマに、医師会・歯科医師会それぞれの立場から講話を実施。	●				270名参加。口腔ケア及びACPの理解が進み歯科受診や家族との話し合い等の行動変容の記載が多くあり、目標を達成できた。また、医科歯科連携につながった。
関川村	○村上地域在宅医療推進センター、村上市等と共催 在宅医療普及啓発上映会「みとりし」 当日、むらかみ地域医療サポートセンターはぐ(任意団体)による「もしバナゲーム」も実施				●	参加者約500名(資料は300部用意していた)と想像を上回る方が来場した。アンケート結果から、約82%が満足したと答えている。ACPについては、「知らない」と返答した方が54%と高値であり、普及啓発は不十分であると考えられる。
粟島浦村	11/19に村上市で開催された在宅医療普及啓発上映会の開催案内				●	島内でのサテライト開催を行わなかったため、効果が薄かった。

Ⅱ 在宅医療・介護連携推進事業

4-① 取組の推進方法 (2)市町村主催(委託先含む)の多職種向け研修

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組か				取組の効果について
		日常	入退院	急変時	看取り	
新潟市	多職種連携および看看連携の強化を目的に、認知症対応・精神疾患・ACPを含む看取り・医療的ケア・BCP等課題、ニーズに合わせて各地域で研修会や意見交換会を開催。	●	●	●	●	・積極的な意見交換が行われ、各事業所での役割や専門性の理解が深まり、連携促進につながった。 ・本人・家族の意向を尊重した支援について、多職種が理解を深めることができた。
長岡市	ACPの共通理解のための研修会	●	●	●	●	長岡市が取り組むACP啓発の取り組みについて共通理解を深めることができた。
三条市	医療職との連携を要する事例について、多職種が集い、職種を超えたグループワーク等を通して、連携の必要性を学ぶとともに、実際に顔の見える関係づくりに寄与した。多くの人が参加しやすいよう昼だけでなく、夜の開催も行った。そのため、夜の開催には医師。歯科医師・薬剤師の出席も得られた。	●				訪問看護をはじめとする医療サービスの導入が遅れがちであるが、早期の導入の必要性が理解できた。また、実際に連携する様々な職種の人とのグループワークにより、立場の異なる人達の考えに触れることができ、業務に活かせる実感が得られたなどの声が聞かれた。
柏崎市	⑦医師と訪問看護ステーションとの意見交換 ④多職種合同研修会：「ACPの基礎と現状」、「ACPにおける対人関係のスキルを学ぶ」について講演 ⑤入退院担当者情報交換会	●	●	●	●	⑦35人参加。在宅医療に対する関係者の想いや課題を共有し、直接意見交換することができた。 ④80人参加。対象の意向を尊重した支援について理解が深まり、支援者のモチベーションアップにつなげることができた。 ⑤54人参加。入退院における支援者の役割や動きを理解し、情報収集や情報提供、連携について考えることができた。
新発田市						
小千谷市	多職種連携研修会「入退院支援勉強会」を開催。「おぢや入退院支援ガイド」の活用促進(介護支援専門員や医療関係者への活用状況調査の報告)について報告し、グループワークを実施した。	●	●			多職種で現状や課題を共有し、話し合うことで、顔の見える関係づくりやその後のスムーズな連携につながっている。
加茂市	1.病院や訪問看護の講義を受け、住み慣れた地域で暮らし続けるために多職種間でそれぞれができることを考え理解を深めた。 2.地域住民や本人の望む看取り体制を整えるために癌性疼痛看護認定看護師を講師とし、多職種でACPの大切さについて共有した。3.身寄り無し問題についてチーム支援の重要性への学びを多職種で深めた。	●		●	●	1.地域の病院の体制と訪問看護の役割への理解を深め、在宅でその人らしく生きることを支えるために多職種で情報共有することの重要性を再確認する機会となった。2.本人や支援者それぞれの思いを聞くことの大切さ、ACPを考える機会となった。3.今後、チームとして実践できるよう学びを深める機会となった。
十日町市	つまりスクール4回・つまりスクール特別講演会1回・みんなでワーキング事例検討会1回実施。	●				zoomで実施。移動時間の短縮や降雪に左右されず、効率的に参加が可能。知識を深めることができた。事例検討会では、多職種で顔の見える関係づくりができてよかったなどの声が聞かれた。
見附市	テーマ：入退院支援 医療・介護関係者91名が参加。病院で作成した入退院支援連携ツール(案)をもとに、入退院支援連携の現状と課題について意見交換を行った。	●	●	●	●	入退院支援の現状や入退院支援ツールの活用について、グループワークを通して活用方法等の意見を共有することができた。
村上市	・在宅医療推進センター、保健所、関川村、粟島浦村と協力し、「看取り」をテーマに、医師による「在宅医療・介護で看取った事例」の講演後、各職種が「できること」をグループワークした。				●	・R5年度も「看取り」をテーマに医師によるACPの講演後、専門職ごとにグループワークを実施したが、今年度は職種をミックスして実施。訪問診療をしている医師や歯科医師の参加もあり、顔つなぎの機会にもなった。
燕市	・スキルアップセミナー1(月1回、計12回)、スキルアップセミナー2(月1回、計5回) ・在宅療養に関する相談支援 ・けんおう入退院連携検討会(医療再編の講義)	●	●	28	●	身寄りなし問題を考える勉強会(全3回)は、県央圏域の専門職で身寄りなし問題の「言葉」について、共通認識ができた。参加者の問題意識を高めることができた。

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

4-① 取組の推進方法 (2)市町村主催(委託先含む)の多職種向け研修

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組か				取組の効果について
		日常	入退院	急変時	看取り	
糸魚川市	多職種連携推進のための医療・介護関係者の意見交換会(ひすいケアカフェ)を実施。「人生会議のタイミング」をテーマにグループワークを実施した。	●	●	●	●	10職種39名が参加。多職種でそれぞれ専門の視点からの話や個人の人生会議に関する考え方や備えについてなど様々な内容で意見交換ができた。多職種間の顔の見える関係づくりの一助になったと感じている。
妙高市	・対人支援の事例の動画を研修素材としてパッケージ化したものの短縮版を作成し、専門職や職能団体に研修会を実施した。 ・ACPIについての専門職研修会を実施した。	●			●	・受講者が日々の支援を振り返る機会となった。 ・専門職の中でACPの理解が深まった。
五泉市						
上越市	1) 専門部会で作成した研修パッケージを使用し、多職種に研修会を実施。 (歯科医師会・社会福祉法人施設・介護支援専門員・訪問介護員・地域包括支援センター職員等 計7回実施) 2) 専門部会が共同で、介護支援専門員・訪問看護師・入退院支援に関わる病院職員に対し研修会を実施。	●	●	●		1) 研修パッケージに沿って多職種で話し合うことで、対人支援技術に関する振り返りや意識の変化が確認できた。 2) 参加者から「お互いの視点の違いが分かった」「本人や家族の気持ち、連絡先の確認を繰り返すことの大切さがわかった」等の声があり、医療・介護連携の大切さの理解が得られたと考えられる。
阿賀野市	・多職種連携研修会(各職種が実施するアセスメントの視点と支援の実際、関係職種との連携のとり方などについて学ぶ機会とし薬剤師、栄養士、在宅歯科衛生士の業務について聴講しグループワークを実施) ・通所、訪問部会研修会、在宅、施設看護職交流会の開催(これまでの医療と介護の連携について振り返り、今後のより良いあり方について考える)	●	●	●		・研修会を通じ、様々な職種が会することで顔の見える関係づくりは出来ていると考える。 ・R5年度に実施した研修会で介護職が感じる医療との連携の低さが課題としてあがったが今年度、福祉現場に身をおく看護職と介護職の交流を意識して開催し一定の効果は得られたように思われる。
佐渡市	・第1回多職種連携研修会 ACPIに関する研修会 ・第2回多職種連携研修会 多職種連携ツールとして認知症ケアパスの活用 ・第3回多職種連携研修会 低栄養とオーラルフレイル予防	●			●	・「ACP」「認知症」「フレイル予防」について、それぞれの職種でできることや多職種との連携について考えるとともに、多職種との意見交換を通じて他職種連携を進めることができた。
魚沼市	医師等多職種懇親会の開催、多職種事例検討会の開催、ワーキングチーム会議の開催	●				多職種の様々な視点で活発な意見交換等ができ、アンケート結果も満足度の高い結果であった。ワーキングチームでは、課題の抽出と対応策についての検討や関係者間の情報共有を図ることができた
南魚沼市	・身寄りのない人の支援に関する検討会を実施。ねらい:意思決定をしておける仕組み、事前に決めておけなかった場合にも対応できる仕組みの構築、支援の負担を下げ担い手を増やす方策の検討(狭義の支援)を意識し、身寄りのない人の支援に関する情報をとらえ、地域包括支援センターと介護支援専門員とで共有できる。	●	●	●	●	・身寄りのない人の支援に関する国等の報告書を基に学習し具体的な支援の方向性のイメージできた。 ・ケアマネと地域包括支援センターが、支援の難しさから自分一人で抱え込みがちになることを互いに知り、身寄りなし支援には答えがないことを確認し合い、支援者を増やしチームで取り組む必要性を確認し合えた。
胎内市	・実践に活かせるACP研修会～ACP、実践でできていますか?～の開催 ・在宅あるあるミニレクチャーの開催 ・胎内市エンドオブライフケア研修会(～看取り体制を考える～事例検討会)の開催	●			●	・ACPの理解を深め、プロセスの実際を知りロールプレイなどから技術を身につけることができた ・看取りについての事例検討会は、2回開催し、延47名のケア関係者が参加した。6年度から、薬剤師、歯科衛生士への参加も呼びかけ、参加いただくことができた。人生の最終段階を迎え苦しみを抱える方に対し、どのような支援ができるかな等、苦しみを抱える方がプラスの気持ちに変わるためのポイントについて事例検討を通して学ぶことができた。

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

4-① 取組の推進方法 (2)市町村主催(委託先含む)の多職種向け研修

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組か				取組の効果について
		日常	入退院	急変時	看取り	
聖籠町	R6.7.27 実践に活かせるACP研修会 参加者29名 R7.1.17 民生委員向けACP研修会 参加者25名 R7.1.15、R7.2.12 病院職員向けACP研修会 参加者83人(2回合計) R6.10.3 病院機能勉強会・地域医療構想勉強会 参加者67名 R6.8.8 在宅あるあるミニレクチャー 参加者28名	●	●	●	●	日常の療養支援、意思決定支援等について多職種の理解が深まり、技術を身に付けることができた、との声が聞かれた
弥彦村	①スキルアップセミナー1(月1回 計12回)、スキルアップセミナー2(11月から月1回 計5回):地域の看護・介護の専門職等が医学的知識について理解を深め、実践的な手法を学ぶ機会となるよう、テーマを設定し実施。②多職種連携研修会(1回):県央3センターと実務者ネットワークと共同で「身寄りなし問題を考える勉強会」を開催。③県央圏域多職種交歓会(1回)県央3センターと実務者ネットワークと共催し県央圏域の病院の連携担当者とケアマネ・包括職員が集まり名刺交換を実施。	●	●	●	●	①オンデマンド配信を実施したこともあり、参加人数は増加しライブ521人、オンデマンド1592人。②参加者143名(燕弥彦44名) 身寄りなし問題についての情報共有や継続した取組の必要性を確認した。③180名(燕弥彦57名)医療介護職場のスタッフが集まり、顔が見える関係性の構築ができた。
田上町	①身寄りなし問題勉強会 ②「多職種で考えるACP」ミニレクチャーとグループワーク	●	●	●	●	①身寄りなし問題は、4場面全てに関係する問題である。どこか1つの機関では対応できず、支援者各機関がチームになり、それぞれの得意分野を活かしながら対応することが必要である事が、関係者間で共有できた。 ②施設での看取りも広がりつつある事が事例発表から共有でき、参加者からは勉強になったとの声が聞かれた。
阿賀町	看取り等研修を開催予定だったが、コロナのクラスター発生等で見送った。					
出雲崎町	高齢者の在宅生活継続のため、町内の全事業所と第9期に掲げた町の目指す姿を共有し、現状と課題について検討。	●				町の全事業所がチームケアで高齢者の在宅生活を支えていくための共有認識を持てた。
湯沢町	・ゲートキーパー養成研修会 ・口腔ケア研修会	●				・ゲートキーパー養成研修会では、自殺の現状や自殺に至る背景の理解が進み、傾聴や共感を大切に接する、変化に気づいて質問する技術の向上など対応力が高まり、地域の支援者としての人材育成ができた。 ・口腔ケア研修会では、口腔ケアを実践することの意義を学び、ケアプランに位置付けて実践していく重要性を理解できた
津南町	多職種の専門性を理解するため、医療・介護関係者の定期的な研修会を実施。(委託)	●	●	●	●	リモートでの開催としたため、医療、介護、包括支援センター等様々な職種から参加いただいた。
刈羽村	委託事業として、支援者がACPの実践を学ぶ多職種研修を実施。	●			●	アンケート結果から、研修の目的としていた、支援者の①ACPの理解と実践、②モチベーションの向上(苦手意識の払拭)は達成できた。
関川村	(在宅医療推進センター等との協働事業) R7.2.15多職種連携研修会(講話:在宅医療の始まり～看取りまで、意見交換:終末期において自分たちができる支援)	●	●		●	参加者56名(医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員等)。満足度(大変満足、やや満足、普通)は100%。特に意見交換の場では、多職種のグループとなり、多職種の意見や課題を確認し、自職種のあり方を学んだ等の感想あり。
粟島浦村	実施なし					

Ⅱ 在宅医療・介護連携推進事業

4-① 取組の推進方法 (3) 入退院ガイド・連携シートなどの入退院に関する情報共有ツールの運用

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組か				取組の効果
		日常	入退院	急変時	看取り	
新潟市	「病院と在宅の連携強化事業」を新たに開始。「医療と介護の連携ハンドブック」を活用し、病院側・在宅側のそれぞれの入退院連携における課題などを検討する研修会等を実施。病病連携・病院と在宅との連携についての検討、ワーキングを開催。		●			研修会のグループワークでは、積極的に意見交換が行われ、多職種による医療と介護の連携について検討、情報交換ができた。特に、情報共有のタイミング、カンファレンスの同席について、退院へ向けた準備と在宅への移行における課題が挙げられ、課題を共有することで、双方の立場からの課題をお互いに理解することができた。転院時情報共有シートについては、新潟市内の救急病院を中心に使用が開始されている。
長岡市	ICT情報連携システム(フェニックスネット)の活用	●	●	●	●	医療・介護関係者の情報共有に役立っている。
三条市	令和3年度に検討佐生精した県央入退院ガイドについて、令和6年3月に済生会新潟県基幹病院の開院、圏域医療体制の変更、県医師会センターによる連携ガイドの作成等が行われたため、これらを踏まえ必要な見直しを行った。併せて、高齢者だけでなく、障がい者も視野に入れたものに改訂した。	●	●	●	●	市内の病院MSWからは、入院時にケアマネが連携ガイド記載の様式で情報提供する場面がかなり多くなってきたとの感想が寄せられ、ガイドの浸透、活用が伺える。
柏崎市	・入退院連携ガイド作成会議(5回) ・入退院担当者情報交換会 ・柏崎刈羽入退院連携ガイド活用における説明会	●	●	●	●	医療と介護の関係者が相互の役割を理解し、円滑な入退院支援の為のプロセスを可視化することができた。
新発田市	「しばた地域入退院連携ガイド」を作成し、しばた地域医療介護連携センターを中心に医療機関など関係機関に配布。今後の配布や活用方法について検討の研修会を実施。	●	●	●	●	・関連市町村の包括やプランナーによる情報共有。
小千谷市	「おぢや入退院支援ガイド」の活用促進にむけて、介護支援専門員や医療関係者への活用状況調査の実施。	●	●			関係者と入退院支援における課題について共有でき、医療・介護関係者間での連携強化につながった。
加茂市	けんおう入退院検討会の開催。県央地区の医療再編により、住民はじめ支援者にも不安や心配が大きい。医療再編による改定内容の説明と、医療再編の考え方をイメージできるようになるとともに再編後支援者ができることについて検討した。		●			ガイド改訂内容への理解を示す方や、検討内容について今後に活かそうと感じた方が多くいた。
十日町市	委託先が県の委託を受け、ガイド作成を実施。		●			
見附市	入退院支援連携ツール(案)を作成し、多職種連携研修会で意見交換を実施。		●			医療関係者や介護関係者等から、活用についての意見を共有することができた。
村上市	・相談援助職部会が中心となり、入院時情報提供シートを作成。運用を開始した。 ・市内医療機関と以前作成した入退院連携ガイドの認知、活用度について、アンケートを実施した。		●			・入院時情報提供シートは昨年度末にリリースしたばかりなので、今年度活用状況について評価する。 ・入退院連携ガイドは介護支援専門員、病院側
燕市	①ICTツール「TSUYACO」を導入。医療機関、訪問看護ステーション、介護事業所等に依頼し活用を推進した。 ②けんおう入退院連携検討会：R6年度県央入退院連携ガイドについて地域の課題を踏まえて改正し活用を促した。	●	●			①医療機関、事業所等へ個別に依頼し幅広く周知したことで登録者数の増加につながった。 ②関係者と退院連携ガイドについて共通認識を持つ場となり、連携体制を推進することが出来た。

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

4-① 取組の推進方法 (3) 入退院ガイド・連携シートなどの入退院に関する情報共有ツールの運用

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組か				取組の効果
		日常	入退院	急変時	看取り	
糸魚川市	R5年度に医療・介護関係者に実施したアンケート結果をもとに医療職と地域のケアマネージャーの意見交換を実施。お互いの業務や職種について理解を深めつつ、より良い入退院支援について意見交換する機会になった。		●			医療機関、ケアマネージャー、訪問看護が参加。各所属の現状と課題を整理し、入退院時のスムーズな連携のポイント等を確認する機会となった。
妙高市	・情報共有ツールの周知を含めた入退院支援に関係する多職種研修会を実施した。		●	●		・研修後のアンケートから、「情報共有ツールを利用して、医療・介護連携を図りたい」という言葉が聞かれた。
五泉市	入退院ガイド作成に向けた検討会		●			作成したばかりなので効果はまだ出ない
上越市	・上述した専門部会共同の研修会の中で、情報共有ツールの活用に関する内容や意見交換を行った。 (介護支援専門員・訪問看護師・入退院に関わる病院職員でのトークセッションやグループワークを実施)		●	●		・入退院に限らず日頃から本人や家族の意向を確認し、緊急連絡先等を含めた情報共有を支援者皆でできることが大事との意見が多く聞かれた。
阿賀野市	・阿賀野市情報共有統一様式を活用し医療機関との連携を実施	●	●	●		・阿賀野市情報共有統一様式は、市内居宅介護支援事業所と市内総合病院で活発に活用されている。 ・ここ数年は、320件前後の活用件数で推移している。
佐渡市	・「入退院調整ルール」ガイドラインによる入退院調整の実施。 ・実態調査の実施。実態調査の結果により関係者(病院・ケアマネ・介護施設)検討会を実施。		●			・実態調査と検討会の実施により、現状における課題の洗い出しと課題解決に向けた協議を実施。次年度の取組について共有することで、より効果的な入退院調整の実施が期待される。
魚沼市	魚沼圏域版入退院連携ガイドの改訂、市内医療機関と地域支援者の入退院連携支援ガイドの改訂		●			作成したガイドについてアンケートを実施し、連携に係る課題を抽出しその共有と対策及び方向性を検討した。 医療機関と関係機関の役割や目的を共有することができた。
南魚沼市	・魚沼圏域入退院連携ガイドの活用を普及し、市町を越えた入退院連携が円滑に行えるようにする目的で魚沼圏域の医療介護関係者等でワーキングを実施した。		●			・魚沼圏域入退院連携に関する取り組みは、顔の見える関係づくりとなっている。また、「魚沼圏域入退院連携ガイド」を活用することが経験の浅いケアマネ等にとっては役立っていることが分かった。
胎内市	しばた地域入退院連携ガイド研修会に参加 地域包括支援センター運営協議会等において、しばた地域入退院連携ガイドについて情報提供した		●			しばた地域の入退院連携ガイドが作成されたこと、ガイドの概要について情報提供を行った。
聖籠町	・病院との情報共有の実施 ・入退院支援ガイドの作成、配布(R7.3月)	●	●	●	●	・一部の病院から退院日や退院時の本人の状態、医療の必要性などの情報提供が全くなされず、介護側における退院時対応が何らできない、という事例が現在もある。介護側は情報共有を図る努力を、情報共有ツールやガイドライン等の作成や連携方策の協議等を通じて積み重ねているものの、一部の病院では、連携を担当するはずの部署が情報共有の取り組みに対し非協力的であることが多く、医療側の連携努力が見られず、国県による一部病院への強い指導を望む。また、一部病院による処遇困難かつ要入院患者の入院拒否による地域への一方的な医療的責任転嫁等が見られ、更なる後退が見られ、一部病院への不信へとつながった。
弥彦村	①ICTツール「TSUYACO」を導入。医療機関、訪問看護ステーション、介護事業所等に依頼し活用を推進した。 ②けんおう入退院連携検討会：R6年度県央入退院連携ガイドについて地域の課題を踏まえて改正し活用を促した。	●	●			①医療機関、事業所等へ個別に依頼し幅広く周知したことで登録者数の増加につながった。 ②参加者131名(燕弥彦59名)。医療職及び介護職等と退院連携ガイドについて共通認識を持つ場となり、連携体制を推進することが出来た。

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

4-① 取組の推進方法 (3)入退院ガイド・連携シートなどの入退院に関する情報共有ツールの運用

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組か				取組の効果
		日常	入退院	急変時	看取り	
田上町	けんおう入退院連携ガイドの改訂を実施 けんおう入退院連携検討会の開催		●			県央基幹病院が開院し、地域の医療体制が変わったこと、医療報酬の改訂等があった事を踏まえ改訂を実施。再度、連携体制を振り返る事ができた。また、よりスムーズな連携に向けたものになった。
阿賀町	入退院の情報共有ツールなし。必要時電話等で連絡する。					
出雲崎町						
湯沢町	魚沼圏域在宅医療介護サービス一覧表の作成打合せ、在宅医療介護連携推進事業説明会の実施、魚沼権圏域入退院連携ガイドワーキングの実施。	●	●			入退院連携ガイドワーキングを2回開催し、ガイドの周知、活用が利用者の支援につながることが理解できた
津南町	なし					
刈羽村	委託事業により以下を実施 ・入退院支援担当者情報交換会 ・入退院連携ガイドワーキングチームを立ち上げ、「入退院連携ガイド」の作成		●			入退院連携ガイドの作成により、柏崎刈羽地域の円滑な入退院支援に向けたルールを可視化できたと思われる。
関川村	(在宅医療推進センター等との協働事業) R6.12.12ICT活用推進研修会(在宅医療におけるICTを用いた連携)	●	●			主に医師向けの研修会であったが、医療・介護連携において介護支援専門員が活用できる部分もあり、研修後情報提供する。村上地域で運用している「ときネット」を活用していく。
粟島浦村	実施なし					

II 在宅医療・介護連携推進事業

4-① 取組の推進方法 (4)救急との連携に関する取組

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組か				取組の効果
		日常	入退院	急変時	看取り	
新潟市	情報の共有による円滑な救急搬送および本人の意向を尊重した医療提供体制の強化を目的にモデル運用を行っている「にいがた救急連携シート」について、今後の展開方法等を関係者間で検討を行った。			●	●	関係者間で今後の展開についてこれまでの実施状況を踏まえて検討。全市展開へ向け、救急時の情報共有についてICTの活用や紙媒体の活用など、それぞれのメリット・デメリットについて関係者間で共有し、検討することができた。
長岡市	ICT情報連携システム(フェニックスネット)の運用		●	●	●	医療・介護関係者、救急隊との情報共有に役立っている。
三条市	ひめさゆりネットの運用の充実を図るため、救急要請時の活用状況等について、救急隊と情報交換した。			●		ひめさゆりネットの参加拡充に向けての周知において、救急隊と情報交換した内容が役に立った。
柏崎市	救急医療情報キットの周知・有効活用	●		●		民生委員を中心に制度の周知及びシートを更新することができた。消防署救急隊及び医療機関にシートの記載事項を確認してもらい、スムーズに搬送するための項目が備わるよう見直しを行うことができた。
新発田市	①ときネットによる救急医療情報の登録 ②救急医療情報キットの配布			●		①救急情報の登録(R7.3.31時点:登録160件)、入院時情報提供(R6.4.1~R7.3.31:242件) ②R6年度のキット配布状況 配布数175個
小千谷市						
加茂市	消防本部と新しい医療体制に伴う救急搬送の変化や課題、救急隊連絡シートの活用状況についての情報交換会。			●		救急搬送される高齢者の傾向への共通認識を持つことができた。
十日町市	うおぬま米ねっと(ICT)を活用した医療介護連携ネットワークの推進。 つまりスクールで救急対応の研修を実施。			●		令5年度のうおぬま米ねっと 救急隊用タブレット操作回数 465回 前年度301回に比べ増加した
見附市						
村上市	・「身寄りなし」問題の地域における現状について、消防本部、介護支援専門員、市内病院の医療相談員、市村地域包括支援センターから事例報告し、意見交換を行った。			●		・地域の関係機関の現状を把握することができた。
燕市	県央地域救急懇談会:県央圏域での救急体制について、圏域の関係者と情報共有を行う。			●		病院の救急担当医師や救急隊に地域から困りごとや取組の情報提供を行った。
糸魚川市						
妙高市	・入退院連携推進部会と合同で急変と入退院時支援についての研修会を実施した。		●	●		・「日頃からかかりつけ医と連携する」、「連絡先、病状、本人の思いを確認するとともに、書面に残して家族に渡す」、「救急医療情報キットの周知や更新を確認する」など、職場や職能団体としてできそうなことが共有できた。
五泉市						
上越市	・上述した専門部会共同の研修会の中で、入退院時や急変時に備えた取組について意見交換を行った。		●	●		・医療・介護の専門職が、「本人の望む暮らしや医療に望むこと」の収集に苦慮している実態がわかった。
阿賀野市	・「救急医療情報キット」(年度末年齢で75歳の単身、高齢世帯に訪問)の新規対象者への配布。3年毎に訪問し内容の更新を実施。 ・阿賀野市消防と75歳以上の単身、高齢者世帯の緊急連絡先等を含めた名簿のやり取りを行っている。			●		・「救急医療情報キット」の搬送時の利用者割合は、約12%であった。利用しなかった理由としては「本人から聴衆できた。」が最も多く次いで「親族から確認できた。」とのことであった。

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

4-① 取組の推進方法 (4)救急との連携に関する取組

市町村名	R6年度に実施した事業概要	4場面別のどれに資する取組か				取組の効果
		日常	入退院	急変時	看取り	
佐渡市	・「さどひまわりネット」の救急搬送時の活用			●		・消防署に「さどひまわりネット」を設置して、医療情報を救急隊が把握することで、救急搬送時の適正な処置が期待された。
魚沼市	消防署との意見交換会の開催。			●		看取りや急変時の対応の共通認識が持てた。
南魚沼市	地域包括ケア連絡協議会		●	●		地域包括ケア連絡協議会の委員として救急関係者が参加していて、情報共有、意見交換を行い、今後の取り組みへの協力体制をつくることができた。
胎内市	・新発田病院との情報交換会に参加 ・下越地域救急医療関係者研修会に参加		●	●		退院事例より身寄りのない人の受け入れ体制について、情報交換を行った。基幹病院である新発田病院と地域との連携における課題を考える機会になった。
聖籠町	処遇困難事例に関する情報共有及び緊急時の連絡体制の構築	●		●		処遇困難事例の不要な通報への対応の共通認識等が図られた。 一方で一部の医療機関による入院拒否等により地域救急医療に混乱が生じた。
弥彦村	県央地域救急懇談会：県央圏域での救急体制について、圏域の関係者と情報共有を行う。			●		R6年度は6回実施し、病院の救急担当医師や救急隊に地域から困りごとや取組の情報提供を行った。
田上町	消防本部との情報交換会			●		現状の課題の共有ができた。 また、救急隊引継ぎ票の活用状況の共有ができた。
阿賀町	緊急時連絡先を記入できる一覧表をR5に全世帯配布済み。R6は随時配布。 認知症見守りシール交付事業を継続。身元を伝えられない方でもシールの活用で家族と連絡がつくことを情報提供。		●	●		救急搬送時に役に立った事例もあるが、どの程度の件数かは把握していない。
出雲崎町						
湯沢町	魚沼圏域救急医療連絡協議会、魚沼圏域地域医療連携ネットワーク協議会、魚沼圏域医療構想調整会議への参加		●	●		独居高齢者や高齢者世帯が増加しており、受診を支援してくれる人がいないために救急車を呼ぶ事例が増加していることが共有できた
津南町	・「わたしのもしもカード」を作成			●		入退院時の患者と医療の連絡先とACPIについてのカードを作成し、今後は住民・医療・介護で情報共有がスムーズに行われることが期待される。
刈羽村						
関川村	(在宅医療推進センター等との協働事業) R6.6.25身寄りのない高齢者の医療介護連携について(消防に特化した内容ではないが、意見交換の場として実施)	●	●	●	●	消防、病院相談員、介護支援専門員(代表)、市村の事例を発表し意見交換を行った。身寄りのない高齢者の対応について、それぞれの実情や課題を確認できる場となった。
粟島浦村	実施なし					

Ⅱ 在宅医療・介護連携推進事業

4-② 医療・介護関係者の日常の情報共有支援

市町村名	(1)医療・介護関係者間での情報共有ルールの策定・整理状況			(2) 医療・介護関係者の情報共有方法				(3) (2)で1・2と回答した場合のICTやツールの活用状況の把握	
	1 協議会等で情報共有すべき内容を整理し、内容の基準やルールを定めている。	2 行政・実務者等で話し合い、内容の基準やルールを整理している。	3 特に定めていない。	1 ICTによって実施	2 ICT以外の情報共有ツールで実施	3 情報共有ツールは利用していない	4 現在は情報共有ツールは利用していないが、今後導入の予定がある・検討している。	1 行っている	2 行っていない
新潟市			●	●					●
長岡市	●			●				●	
三条市		●		●				●	
柏崎市		●		●				●	
新発田市	●			●				●	
小千谷市	●			●					●
加茂市	●					●			
十日町市			●	●				●	
見附市			●	●				●	
村上市	●			●				●	
燕市		●		●				●	
糸魚川市			●			●			●
妙高市	●			●				●	
五泉市		●		●				●	
上越市		●		●					●
阿賀野市			●		●			●	
佐渡市	●			●				●	
魚沼市	●			●				●	
南魚沼市		●		●				●	
胎内市		●			●				●
聖籠町		●		●				●	
弥彦村		●		●				●	
田上町		●			●				●
阿賀町			●		●				●
出雲崎町			●			●			
湯沢町	●				●				●
津南町		●			●				●
刈羽村			●	●				●	
関川村		●		●				●	
粟島浦村			●			●			

Ⅱ 在宅医療・介護連携推進事業

4-③ 意思決定支援に関する取組状況

市町村	(1) 意思決定支援に関する取組				
	1 住民向け普及啓発のみを行っている。	2 専門職向け研修等のみを行っている。	3 1・2の両方を行っている。	4 1・2の両方を、意思決定支援に関するマニュアルやガイドライン等を定めた上で、連動して行っている。	5 取組を行っていない。
新潟市			●		
長岡市			●		
三条市			●		
柏崎市			●		
新発田市			●		
小千谷市			●		
加茂市			●		
十日町市	●				
見附市	●				
村上市			●		
燕市			●		
糸魚川市					●
妙高市			●		
五泉市					●
上越市			●		
阿賀野市			●		
佐渡市			●		
魚沼市			●		
南魚沼市			●		
胎内市			●		
聖籠町			●		
弥彦村			●		
田上町			●		
阿賀町	●				
出雲崎町		●			
湯沢町	●				
津南町			●		
刈羽村			●		
関川村	●				
粟島浦村					●

II 在宅医療・介護連携推進事業

4-③ 意思決定支援に関する取組状況

市町村名	(2)住民向け普及啓発						(3)専門職向け研修等			
	1 高齢者の住民向け講演会等	2 現役世代の住民向け講演会等	3 世代を問わず全住民向け講演会等	4 意思決定支援ノート・シート等の作成・配布	5 パンフレット等の作成・配布	6 ほかの取組	1 所属施設等にこだわらず広く医療・介護関係者を対象とした意思決定支援に関する研修等を実施	2 居宅介護・在宅医療関係者を対象とした意思決定支援に関する研修等を実施	3 入所・居住系介護施設関係者を対象とした意思決定支援に関する研修等を実施	4 ほかの取組
新潟市	●		●	●	●		●			
長岡市			●	●			●			
三条市	●			●	●		●			
柏崎市						● ACP啓発紙芝居を作成し、次年度実施に向けた準備を実施した。	●			
新発田市		●			●		●			
小千谷市	●			●			●			
加茂市	●		●	●			●			
十日町市			●	●						
見附市	●			●	●					
村上市			●	●						● 「あなたの思いを支えるシート」を作成、利用者に活用してもらっている。
燕市	●		●	●	●		●			● 例年参加者が固定化し一定数のみの参加となっているため、実施方法や内容について見直しや検討を行う
糸魚川市										
妙高市	●				●		●	●		
五泉市			●							
上越市			●		●					● 専門部会委員の所属する職能団体や職場単位で研修等を実施 (薬剤師会・老人福祉施設協議会・社会福祉法人施設・居宅介護支援事業所等)
阿賀野市	●			●						● 委託先のセンターが実施しているACP研修会への案内を実施
佐渡市			●	●			●			
魚沼市			●	●	●		●			
南魚沼市	●	●	●	●	●					● 上記5-①(2)のとおり、身寄りのない人の支援に関する検討会を居宅介護支援事業所等と地域包括支援センターを対象に実施
胎内市			●				●			

4-③ 意思決定支援に関する取組状況

市町村名	(2)住民向け普及啓発						(3)専門職向け研修等			
	1 高齢者の住民向け講演会等	2 現役世代の住民向け講演会等	3 世代を問わず全住民向け講演会等	4 意思決定支援ノート・シート等の作成・配布	5 パンフレット等の作成・配布	6 ほかの取組	1 所属施設等にこだわらず広く医療・介護関係者を対象とした意思決定支援に関する研修等を実施	2 居宅介護・在宅医療関係者を対象とした意思決定支援に関する研修等を実施	3 入所・居住系介護施設関係者を対象とした意思決定支援に関する研修等を実施	4 ほかの取組
聖籠町	●							●		
弥彦村	●		●	●	●		●			
田上町						● 地区のサロンにおける出前講座		●	●	
阿賀町	●			●						
出雲崎町								●		
湯沢町				●		● ひとり暮らし当安心登録サービス事業を令和6年12月から開始。				
津南町					●		●			
刈羽村			●				●			
関川村	●									
粟島浦村										

Ⅲ 生活支援体制整備事業

1 生活支援コーディネーター・協議体

(令和7年4月1日現在)

(1) 生活支援コーディネーターの配置状況

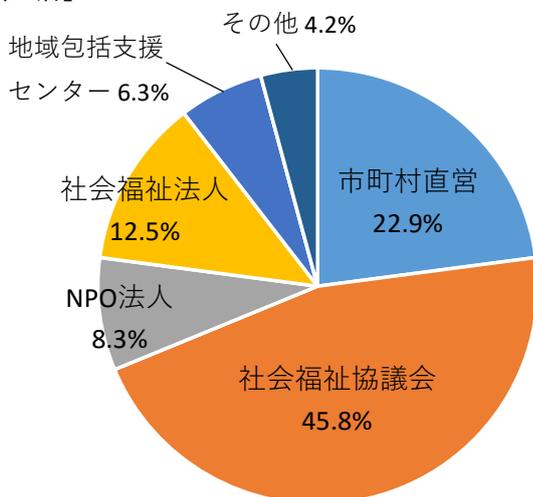
No.	市町村名	第1層	第2層	備考
1	新潟市	●	●	
2	長岡市	●	●	
3	三条市	●	●	
4	柏崎市	●	●	※第1層と兼務
5	新発田市	●		
6	小千谷市	●	●	
7	加茂市	●		
8	十日町市	●	●	
9	見附市	●		
10	村上市	●	●	
11	燕市	●	●	
12	糸魚川市	●	●	
13	妙高市	●	●	
14	五泉市	●	●	
15	上越市	●	●	
16	阿賀野市	●	●	※第1層と兼務
17	佐渡市	●	●	
18	魚沼市	●	●	※第1層と兼務
19	南魚沼市	●		
20	胎内市	●	●	
21	聖籠町	●		
22	弥彦村	●		
23	田上町	●		
24	阿賀町	●		
25	出雲崎町	●		
26	湯沢町	●		
27	津南町	●		
28	刈羽村	●		
29	関川村	●		
30	粟島浦村			
合計		29	16	

2 協議体の設置状況

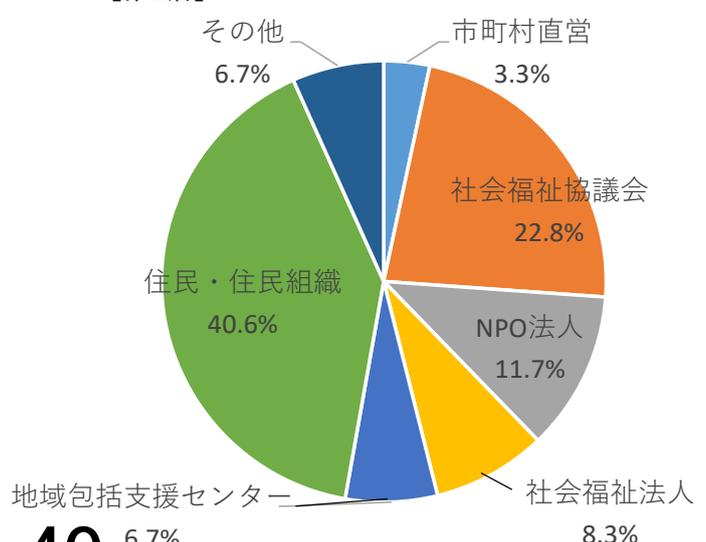
No.	市町村名	第1層	第2層
1	新潟市	●	●
2	長岡市	●	●
3	三条市	●	●
4	柏崎市	●	●
5	新発田市	●	●
6	小千谷市	●	●
7	加茂市	●	
8	十日町市	●	●
9	見附市	●	
10	村上市	●	●
11	燕市	●	●
12	糸魚川市	●	●
13	妙高市	●	●
14	五泉市	●	
15	上越市	●	●
16	阿賀野市	●	●
17	佐渡市	●	●
18	魚沼市	●	●
19	南魚沼市	●	
20	胎内市	●	●
21	聖籠町	●	
22	弥彦村	●	
23	田上町	●	
24	阿賀町	●	
25	出雲崎町	●	
26	湯沢町	●	
27	津南町	●	
28	刈羽村	●	
29	関川村	●	
30	粟島浦村	●	
合計		30	16

(1)-2 生活支援コーディネーターの所属区分

【第1層】



【第2層】



Ⅲ 生活支援体制整備事業

2 生活支援コーディネーターの主な取組内容

(令和7年4月1日現在)

(1) 住民への普及啓発活動

第1層

- ・既存の通いの場を訪問し、各通いの場での課題発掘、相談、事業企画の調整などの支援
- ・地域課題と地域資源の拾い上げ、問題提起として利用者(参加者)住民アンケート調査の実施
- ・集いの場、サロン等への参加、地域の茶の間での紹介、ニーズ把握
- ・地域における人材の発掘
- ・支え合い組織づくりに向けた町内との話し合い
- ・地域活動における事業等の普及・説明や協議
- ・新規に立ち上げた通いの場が安定的に持続開催できるよう側面から支援
- ・有償ボランティア活動支援事業などを通じた社会参加への意識啓発
- ・実態把握と合わせたSC活動の普及・啓発、活動目的紹介
- ・地域包括ケア実践発表会、フォーラムの開催・共催
- ・地区座談会、地域コミュニティ協議会、地域の集まり、行政区長会議、民生委員協議会、家庭訪問での啓発
- ・広報、社協だより、各地区活動報告のたよりの作成と発行
- ・広報で地域の支え合いの取組と生活支援コーディネーターの活動紹介の記事を掲載
- ・SNSを通じた小中学校保護者への周知
- ・地域包括ケア会議での関係者との情報共有、SC活動の周知
- ・第2層協議体会議での普及啓発
- ・FM放送
- ・市民向け出張講座「おたがいさま講座」の開催

第2層

- ・地域(自治会、民生委員、老人クラブ、サロン、茶の間等)、地区座談会、自治会懇談会、地域コミュニティ協議会、第2層協議会、出前講座、健康学習会、介護予防教室、高齢者世帯への訪問等で啓発
- ・中学校での地域活動の授業での地域支え合い活動の啓発
- ・市民フォーラムの開催、協力
- ・地区福祉だより、コミセンだよりなどで活動記事掲載
- ・広報で地域の支え合いの取組と生活支援コーディネーターの活動紹介の記事を掲載
- ・各地区支え合い活動推進委員会、コミュニティだよりでの事例紹介
- ・各町内のコツコツ貯筋体操会場やくらしのサポートセンター等で、助け合いの大切さ、健康長寿の秘訣を紹介
- ・地域作成の月報発行、町内関係者や高齢者の通いの場での周知
- ・社協だより、社協ホームページ、社協公式LINEでの活動紹介
- ・研修会の企画

(2) 第1・2層協議体との連携状況等

第1層

- ・協議体連絡会への参加
- ・第2層協議体への支援、連絡会開催
- ・地域包括支援センターとの連携
- ・他の会議体の整理に合わせて協議体の体制を見直し
- ・第1層SCによる各地域の活動情報提供
- ・第1層生活支援協議体会議での取組状況や課題の報告
- ・第1層協議体委員とSC(第1層・第2層)との情報交換会の開催
- ・毎月1回、情報共有の機会を持ち、取組の方向性など検討
- ・第1層・第2層合同学習会、合同研修会およびまちづくり協議会との意見交換会の開催。
- ・地域活動を通して2層実施団体と連携
- ・第1層協議体委員と一緒に、活動団体の支援

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

第2層

- ・高齢者の生活の困り事についての相談対応、ニーズの掘り起こし
- ・地域サロン訪問、サービスB訪問によるニーズ把握
- ・地域包括支援センターの介護予防事業への参加(事業の把握)
- ・地域ケア会議の検討からニーズ等を把握、地域課題の把握や地域資源の情報提供などを行う
- ・おたがいさま講座を通じた地域ニーズの発掘、アンケートで意欲ある住民を把握(人材発掘、情報収集等)
- ・市内の地域活動の把握
- ・個別ニーズへのマッチング対応
- ・認知症カフェの企画と運営
- ・認知症地域支援推進員、就労的活動支援コーディネーターと第2層生活支援コーディネーターとの連携促進
- ・生活支援の担い手の養成やサービスの開発として、サロン研修会やボランティア研修会、生活介護サポーター養成講座、小中高校を対象に福祉出前講座の実施
- ・地域にある多様な主体への働きかけとして、地域(子ども)食堂の運営支援
- ・住民向け勉強会の開催
- ・協議体での情報共有や検討、座談会で情報収集を行い、地域ニーズを把握

(3) 地域ニーズや担い手の掘り起こし、コーディネートへの取組

第1層

- ・地域ケア会議参加(地域課題の把握、地域資源の情報提供)
- ・区自治協議会に委員として参加
- ・地域の茶の間、住民主体の生活支援団体の立ち上げに向けた第2層SC支援・企業訪問し、生活支援の取組や地域課題を把握
- ・各地区の福祉活動の実施状況ヒアリング
- ・市内の社会資源の把握
- ・有償ボランティアのマッチングを行う就労的活動支援コーディネーターや公民館職員と、SCとの連携促進
- ・講座を通じた地域ニーズの発掘、アンケートで意欲ある住民を把握
- ・企業と連携した高齢者等応援の気運を醸成し、多様な主体によるサポート体制を整備する制度の創設
- ・新任民生委員と介護支援専門員とSCとの情報交換会の開催
- ・独居高齢者、通いの場・サロン、総合事業のサービス・活動に赴き、それぞれのニーズ、課題等を把握
- ・催し物の企画、調整支援
- ・生活・介護支援サポーター養成研修実施
- ・第二層協議体の設置に向けた調整
- ・ボランティア研修会の開催
- ・地域のボランティアによる弁当配達活動の運営、調整会議補助
- ・担い手候補者の選定や声掛け
- ・個別ニーズへのマッチング対応

第2層

- ・集いの場、地域の茶の間、集落座談会、コツコツ貯筋体操会場やくらしのサポートセンター等への訪問による実態、ニーズ・アンケート把握
- ・アンケート調査や高齢者宅を訪問し、聞き取り調査
- ・既存の支え合い組織の活動状況の把握
- ・見守りWSの開催
- ・SCがコーディネートして、単位老人クラブで元気づくりサポーターが活動
- ・地域づくり講座の開催
- ・地域の茶の間、住民主体の生活支援団体の立ち上げ支援
- ・第2層SCによる住民参加型在宅福祉活動の支援・調整、活動状況の把握
- ・生活支援体制整備に関する圏域地域ケア会議の開催。自立支援型地域ケア個別会議の参加。
- ・組織のない町内での働きかけ(町内会、福祉会、いきいきサロンへのニーズ把握と啓発、民生委員との連携)

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」

(4) 地域の課題解決に向けた取組

第1層

- ・市内のサロンを訪問し、地域課題の調査・把握を実施
- ・地域課題と地域資源の拾い上げ、利用者(参加者)住民アンケート調査の実施
- ・通いの場の立ち上げニーズの把握と新規立ち上げ支援
- ・ボランティアニーズ調査とボランティア活動の拡充
- ・既存のサロン等に、通所Cで実施している運動プログラムを導入できるように支援した。
- ・SCの地域での活動の支援のための研修会を開催
- ・地域活動の取り組みの把握、支援、情報発信
- ・生活支援サービス集の作成及び発行
- ・高齢者、障がい者、子育て世代等の対象を問わない地域づくりの取組の促進、情報交換
- ・他課と連携し災害時の高齢者の避難における防災の研修開催
- ・地域支え合い組織交流会の開催
- ・まちづくり協議会との連携。
- ・有償ボラの安定的な運用
- ・移動外出支援に向けた検討、フォーラム開催
- ・一般企業等の実施する居場所の運営支援
- ・認知症カフェの企画と運営
- ・移動販売を通じた居場所づくり

第2層

- ・通いの場やサロン等の活動状況把握と継続支援
- ・関係機関を招集して協議体を開催、アンケート実施
- ・移動支援を含む地域の助け合いによる生活支援ボランティアの開始
- ・通いの場の横のつながり、冬場の外出の機会の確保
- ・防災対策と同時に地域のつながりの大切さについて自治会懇談会を実施
- ・常設の居場所創出
- ・有償ボランティア団体創出
- ・移動販売を通じた居場所づくり
- ・生活支援拠点施設における介護予防プログラムの企画と運営
- ・草刈り活動から、幅広い生活支援への検討
- ・運転・添乗ボランティアによる買い物支援
- ・乗合タクシー運行開始後の利用状況の把握と検討、協議体での話し合い
- ・支え合い活動(移動支援や作業支援など)を独自に行う町内会の取組への支援
- ・商店が撤退した地域での障がい福祉事業所による出張パン販売導入の調整

IV 認知症総合支援事業等

1 認知症ケアパスの作成・活用状況

No.	市町村名	作成済み	活用している				活用していない
			地域包括支援センター等での相談対応時に見せている。	住民向けの講座、勉強会等で資料として使用している。	その他		
					具体的内容		
1	新潟市	●	●				
2	長岡市	●	●	●			
3	三条市	●	●	●			
4	柏崎市	●	●	●			
5	新発田市	●	●	●	●	病院や認知症疾患医療センターの診察や相談時に活用。市民が手に取ることができるよう、医療機関や薬局に設置を依頼している。	
6	小千谷市	●	●	●	●	地元の診療所医師にも認知症ケアパスが浸透し、連携のための情報を記載いただいている。	
7	加茂市	●					●
8	十日町市	●	●	●	●	庁舎窓口に設置、関係機関への配布	
9	見附市	●			●	65歳以上の誕生日を迎える月に個別に郵送している。	
10	村上市	●	●	●			
11	燕市	●	●	●	●	市役所窓口相談の際に配布	
12	糸魚川市	●	●	●	●	認知症サポーター養成講座で資料として使用	
13	妙高市	●	●	●			
14	五泉市	●	●				
15	上越市	●	●	●	●	・認知症サポーター養成講座で配布 ・認知症疾患医療センターに配布し、家族への説明時に活用してもらっている	
16	阿賀野市	●	●	●			
17	佐渡市	●	●				
18	魚沼市	●	●	●			
19	南魚沼市	●	●	●			
20	胎内市	●	●	●			
21	聖籠町	●	●	●			
22	弥彦村	●	●	●	●	役場や近くの認知症疾患医療センターや燕市内の専門医のクリニックに設置。村のホームページに載せてもらって、遠方の家族等が見れるようにしている。	
23	田上町	●	●	●			
24	阿賀町	●					●
25	出雲崎町	●	●	●			
26	湯沢町	●	●	●			
27	津南町	●					●
28	刈羽村	●			●	地域の医療ガイドブック【保存版】と合わせて作成し全戸配布。	
29	関川村	●	●	●			
30	粟島浦村						●
	計	29	24	21	9		4

IV 認知症総合支援事業等

2 地域連携ノート

(令和7年3月31日時点)

No.	導入地区	実施主体	名称
1	村上市、関川村	村上市、関川村	脳の健康ファイル
2	新発田市、阿賀野市、胎内市、聖籠町	阿賀北認知症地域連携研究会 (事務局:黒川病院)	脳の健康ファイル
3	新潟市	新潟市	むすびあい手帳
4	五泉市	五泉市	生き生き脳と
5	阿賀町	阿賀町地域包括支援センター	連携ノート
6	三条市	三条市・三条市医師会	介護予防・在宅療養手帳
7	長岡市	フェニックスネットワーク協議会	フェニックスネット
8	南魚沼市、湯沢町、魚沼市、小千谷市、十日町市、津南町	南魚沼市立ゆきぐに大和病院	あんしん手帳
9	柏崎市、刈羽村	柏崎市、刈羽村	もの忘れ連絡シート
10	上越市、妙高市、糸魚川市	上越認知症地域連携パス研究会	上越認知症地域連携パス・もの忘れ相談連絡箋
		高田西城病院認知症疾患医療センター	にっこり手帳
11	佐渡市	佐渡市	ものわすれあんしん手帳

IV 認知症総合支援事業等

3-1 認知症カフェの取組状況

(令和7年4月現在)

No.	市町村名	実施主体		計
		市町村主体	市町村以外	
1	新潟市		19	19
2	長岡市	16		16
3	三条市	9		9
4	柏崎市		7	7
5	新発田市		13	13
6	小千谷市	4		4
7	加茂市	1	1	2
8	十日町市		2	2
9	見附市		4	4
10	村上市	1	3	4
11	燕市	1	5	6
12	糸魚川市		1	1
13	妙高市	1		1
14	五泉市	2		2
15	上越市	28	2	30
16	阿賀野市	1	2	3
17	佐渡市	7		7
18	魚沼市		1	1
19	南魚沼市		7	7
20	胎内市	1	4	5
21	聖籠町	1		1
22	弥彦村		1	1
23	田上町	1	1	2
24	阿賀町		2	2
25	出雲崎町			
26	湯沢町	1	1	2
27	津南町		1	1
28	刈羽村			
29	関川村	1		1
30	粟島浦村			
	計	76	- 46 -	153

IV 認知症総合支援事業等

3-2 認知症カフェ一覧

新潟市

名 称	作業療法士による認知症カフェ らく～なカフェ		
実施主体	新潟医療福祉大学		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	情報交換の場、地域住民との交流の場、介護等の相談の場		
人員体制	作業療法士、社会福祉協議会、ボランティア(認知症サポーター) 等		
開催場所	ラゲーナスクエア		
開催頻度	月1回程度	開始年月	2024.8
1回あたりの参加者数	10～20名	参加費	無料
実施内容	自由な交流、情報交換、レクリエーション、介護や口の健康等の相談		

名 称	認知症カフェ アカシアの会		
実施主体	アカシアの会		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	情報交換の場、地域住民との交流の場、介護等の相談の場、認知症について学ぶ場		
人員体制	ボランティア、地域包括支援センター職員、専門職(ケアマネジャー、看護師など)、民生委員 等		
開催場所	中地区公民館		
開催頻度	月1回	開始年月	2018.4
1回あたりの参加者数	10人程度	参加費	無料
実施内容	情報交換、介護等の相談、定期的にイベントを開催(認知症や介護について学ぶ内容等)		

名 称	N-Café Angle		
実施主体	日本歯科大学新潟生命歯学部		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	情報交換の場、地域住民との交流の場、介護等の相談の場		
人員体制	歯科医師、看護師、管理栄養士、ボランティア(認知症サポーター) 等		
開催場所	日本歯科大学新潟生命歯学部キャンパス内		
開催頻度	月1回程度	開始年月	2018.12
1回あたりの参加者数	10～20名	参加費	無料
実施内容	自由な交流、情報交換、レクリエーション、介護や口の健康等の相談		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	誰もがつどえる つどいカフェ みどりの森		
実施主体	NPO法人 みどりの森		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、地域寿民との交流、認知症について学ぶ場、情報交換の場、介護等の相談の場		
人員体制	介護福祉士1名を含む専門職2名 等		
開催場所	介護老人保健施設 緑樹苑1階 カフェコーナー		
開催頻度	週1回	開始年月	2015.4
1回あたりの参加者数	10人程度	参加費	200円
実施内容	自由な交流、情報交換、介護等の相談、認知症について学ぶ企画 等		

名 称	なえばカフェ		
実施主体	特別養護老人ホームくりの木		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	地域住民との交流、認知症についての相談の場		
人員体制	当施設職員4, 5名程度		
開催場所	特別養護老人ホームくりの木の地域交流室		
開催頻度	不定期	開始年月	2015.9
1回あたりの参加者数	10名	参加費	100円
実施内容	飲食をしつつ、交流。施設紹介など。		

名 称	笑笑(ニコニコ)カフェ		
実施主体	はあとふるあたご日和庵		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	6~7人		
開催場所	老人憩の家 ひばり荘		
開催頻度	月2回	開始年月	2015.11
1回あたりの参加者数	5~20人程度	参加費	100円
実施内容	自由な交流、レクリエーション、介護等の相談、情報交換 等		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	オレンジカフェしもまち		
実施主体	チームオレンジinしもまち		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、地域寿民との交流、認知症について学ぶ場、情報交換の場、介護等の相談の場		
人員体制	介護福祉士1名を含む専門職2名 等		
開催場所	北部総合コミュニティセンター		
開催頻度	月1回	開始年月	2022.4
1回あたりの参加者数	15人程度	参加費	無料
実施内容	自由な交流、ミニイベント、講座・勉強会、情報交換、専門職相談、介護美容・タッチケア体験 等		

名 称	いきいきオレンジカフェ		
実施主体	新潟地区コミュニティ協議会(岡三にいがた証券協賛)		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	地域医療との連携、本人や家族が語らい交流を行う場		
人員体制	地域のボランティア、みどり病院スタッフ、岡三にいがた証券社員など		
開催場所	岡三にいがた証券コミュニティホール		
開催頻度	月1回	開始年月	2023.4
1回あたりの参加者数	10～15人	参加費	無料
実施内容	ミニ講話、歓談、ストレッチ、ハーモニカ演奏による音楽鑑賞など		

名 称	白鳥カフェ		
実施主体	みどり病院 認知症疾患医療センター		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	地域医療との連携、本人や家族が語らい交流を行う場		
人員体制	地域のボランティア、みどり病院スタッフ、スターバックス社員など		
開催場所	スターバックス新潟紫竹山店		
開催頻度	月1回	開始年月	2024.1
1回あたりの参加者数	10～15人	参加費	飲食代はカフェで実費負担
実施内容	ミニ講話、歓談、ストレッチ、ハーモニカ演奏による音楽鑑賞など		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
 【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	オレンジカフェ ぷらむ		
実施主体	認知症カフェ企画運営委員会		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	江南区在宅医療・福祉ネットワーク		
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、情報交換の場、地域住民との交流の場、認知症について学ぶ場、新しい仲間づくりの場		
人員体制	企画員10名、ボランティア		
開催場所	亀田地区コミュニティセンター		
開催頻度	月1回	開始年月	2017.4
1回あたりの参加者数	20～30人	参加費	200円
実施内容	自由な交流、レクリエーション、講話、介護等の相談、情報交換 等		

名 称	Café あきつ葉		
実施主体	Café あきつ葉事務局		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	キャラバン・メイト 等		
開催場所	金津地区コミュニティセンター		
開催頻度	月1回	開始年月	2019.3
1回あたりの参加者数	20～30人	参加費	無
実施内容	自由な交流、講話、レクリエーション、情報交換、介護等の相談 等		

名 称	SUN ♡ CAFÉ		
実施主体	はあとふるあたご看護小規模多機能ホームあきは		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制			
開催場所	スターバックス新潟新津店		
開催頻度	月1回	開始年月	2024.9
1回あたりの参加者数	10人	参加費	飲食代はカフェで実費負担
実施内容	自由な交流、講話、レクリエーション、情報交換、介護等の相談 等		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	より道カフェ かけ橋		
実施主体	より道カフェかけ橋実行委員会		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、本人の活動の場、認知症について学ぶ場、地域住民との交流、介護等の相談の場		
人員体制	専門職5～10名、ボランティア4～5名		
開催場所	南区白根健康福祉センター		
開催頻度	月1回	開始年月	2015.1
1回あたりの参加者数	20人	参加費	300円
実施内容	自由な交流、レクリエーション、講話、介護等の相談、情報交換		

名 称	支えあいサロン松美台		
実施主体	任意団体コミュニケーションサポート「わんのみみ」		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、本人の活動の場、地域住民との交流の場 等		
人員体制	3～4名		
開催場所	手打ちそばと季節の野菜料理 湯川		
開催頻度	週1回	開始年月	2016.5
1回あたりの参加者数	8人	参加費	300円(昼食代込み1,000円)
実施内容	自由な交流、庭先での作業 等		

名 称	地域の憩い ぽこあぽこ poco a poco		
実施主体	地域活動支援センター すずらんクラブ		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	社会福祉法人ジェロンとピア新潟		
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、地域住民との交流の場		
人員体制	ボランティアなど		
開催場所	地域活動支援センタースズランクラブ内 すずらんcafé		
開催頻度	月2回	開始年月	2020.4
1回あたりの参加者数	10名	参加費	200円(無料の場合あり)
実施内容	自由な交流、レクリエーション、講話、等		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	なごみカフェ		
実施主体	はあとふるあたごグループホームてらお		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	認知症があってもなくても、誰でも気軽に立ち寄ってつながりあむことができる場所		
人員体制	施設職員2名		
開催場所	はあとふるあたごグループホームてらお2階ロビー		
開催頻度	月1回	開始年月	2023.5
1回あたりの参加者数	5~7名	参加費	200円
実施内容	カフェ・おしゃべり・情報交換・介護相談・読書・音楽鑑賞・サンエ作り・レッスン・家族教室など		

名 称	スター☆カフェ		
実施主体	社会福祉法人 更生慈仁会		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	認知症の方やご家族、地域の方、認知症に関心のある方など、どなたでも気軽にご参加いただける集いの場		
人員体制	登録団体 10団体(介護サービス事業所、包括支援センター、医療機関、キャラバン・メイト連絡会など)		
開催場所	スターバックスコーヒー アピタ新潟西店		
開催頻度	月1回	開始年月	2024.4
1回あたりの参加者数	10	参加費	飲食代はカフェで実費負担
実施内容	カフェ&おしゃべり、ミニ講座、情報交換、専門職への相談		

名 称	きなせやオレンジカフェ		
実施主体	小規模多機能型介護 なじみの家きなせや内野		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	認知症の方やご家族、地域の方、認知症に関心のある方など、どなたでも気軽にご参加いただける集いの場		
人員体制	登録団体 10団体(介護サービス事業所、包括支援センター、医療機関、キャラバン・メイト連絡会など)		
開催場所	小規模多機能型介護 なじみの家きなせや内野		
開催頻度	月1回	開始年月	2024.8
1回あたりの参加者数	5	参加費	飲食代はカフェで実費負担
実施内容	飲食代はカフェで実費負担		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	認知症カフェ かくだ山		
実施主体	ボランティア団体「marugo-to(まるごと)」		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、地域住民との交流の場、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	地域住民、専門職、地域包括支援センター職員、認知症の人と家族の会会員		
開催場所	ビニールハウスの居場所「marugo-to(まるごと)」		
開催頻度	週1回	開始年月	2014.6
1回あたりの参加者数	10～20人	参加費	300円
実施内容	自由な交流、レクリエーション、講話、介護等の相談 等		

長岡市

名 称	認知症の人と家族の会「つどい」		
実施主体	長岡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	認知所の人と家族の会(委託)		
カフェの目的	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		
人員体制	メインファシリテーター1名、サブファシリテーター1～4名程度(参加人数による)家族の会の世話人が、交代でファシリテーターを行う		
開催場所	さいわいプラザ、社会福祉センタートモシア、コーヒー店		
開催頻度	月3回	開始年月	平成27年5月
1回あたりの参加者数	約20人	参加費	100円(別途実費負担あり)
実施内容	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント		

名 称	オレンジカフェin川崎		
実施主体	長岡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	社会福祉法人		
カフェの目的	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント		
人員体制	メインファシリテーター1名、サブファシリテーター1～4名程度(参加人数による)職種はケアマネ、看護師、介護福祉士等		
開催場所	事業所内の交流スペース		
開催頻度	月1回	開始年月	平成27年5月
1回あたりの参加者数	約10人	参加費	100円(別途実費負担あり)
実施内容	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
 【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	オレンジカフェ新町わいが家		
実施主体	長岡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	医療生活協同組合(委託)		
カフェの目的	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		
人員体制	メインファシリテーター1名、サブファシリテーター1～4名程度(参加人数による)職種はケアマネ、看護師、介護福祉士等		
開催場所	事業所内の交流スペース		
開催頻度	月1回	開始年月	平成27年5月
1回あたりの参加者数	約10人	参加費	約100円(別途実費負担あり)
実施内容	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント		

名 称	まちなねオレンジカフェ大島		
実施主体	長岡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	社会福祉法人(委託)		
カフェの目的	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		
人員体制	メインファシリテーター1名、サブファシリテーター1～4名程度(参加人数による)職種はケアマネ、看護師、介護福祉士等		
開催場所	事業所内の交流スペース		
開催頻度	月1回	開始年月	平成27年7月
1回あたりの参加者数	約10人	参加費	約100円(別途実費負担あり)
実施内容	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント		

名 称	まちなねオレンジカフェ上除		
実施主体	長岡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	社会福祉法人(委託)		
カフェの目的	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		
人員体制	メインファシリテーター1名、サブファシリテーター1～4名程度(参加人数による)職種はケアマネ、看護師、介護福祉士等		
開催場所	事業所内の交流スペース		
開催頻度	月1回	開始年月	平成27年5月
1回あたりの参加者数	約10人	参加費	約100円(別途実費負担あり)
実施内容	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	オレンジカフェin中之島		
実施主体	長岡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	社会福祉法人		
カフェの目的	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		
人員体制	メインファシリテーター1名、サブファシリテーター1～4名程度(参加人数による)職種はケアマネ、看護師、介護福祉士等		
開催場所	事業所内の交流スペース		
開催頻度	月1回	開始年月	平成29年7月
1回あたりの参加者数	約10人	参加費	約100円(別途実費負担あり)
実施内容	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		

名 称	オレンジカフェ「こじじの空」		
実施主体	長岡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	特定非営利活動法人(委託)		
カフェの目的	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		
人員体制	メインファシリテーター1名、サブファシリテーター1～4名程度(参加人数による)職種はケアマネ、看護師、介護福祉士等		
開催場所	事業所内の交流スペース		
開催頻度	月1回	開始年月	平成29年7月
1回あたりの参加者数	約10人	参加費	約100円(別途実費負担あり)
実施内容	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		

名 称	オレンジカフェinみしま		
実施主体	長岡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	社会福祉法人(委託)		
カフェの目的	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		
人員体制	メインファシリテーター1名、サブファシリテーター1～4名程度(参加人数による)職種はケアマネ、看護師、介護福祉士等		
開催場所	事業所内の交流スペース		
開催頻度	月1回	開始年月	平成29年7月
1回あたりの参加者数	約10人	参加費	約100円(別途実費負担あり)
実施内容	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	オレンジカフェ「やまこし」		
実施主体	長岡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	特定非営利活動法人(委託)		
カフェの目的	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		
人員体制	メインファシリテーター1名、サブファシリテーター1～4名程度(参加人数による)職種はケアマネ、看護師、介護福祉士等		
開催場所	事業所内の交流スペース		
開催頻度	月1回	開始年月	平成29年7月
1回あたりの参加者数	約10人	参加費	約100円(別途実費負担あり)
実施内容	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		

名 称	オレンジカフェなじょらい「おぐに」		
実施主体	長岡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	社会福祉法人(委託)		
カフェの目的	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		
人員体制	メインファシリテーター1名、サブファシリテーター1～4名程度(参加人数による)職種はケアマネ、看護師、介護福祉士等		
開催場所	事業所内の交流スペース		
開催頻度	月1回	開始年月	平成29年7月
1回あたりの参加者数	約10人	参加費	約100円(別途実費負担あり)
実施内容	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		

名 称	オレンジカフェinわしま		
実施主体	長岡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	社会福祉法人(委託)		
カフェの目的	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		
人員体制	メインファシリテーター1名、サブファシリテーター1～4名程度(参加人数による)職種はケアマネ、看護師、介護福祉士等		
開催場所	事業所内の交流スペース		
開催頻度	月1回	開始年月	平成29年7月
1回あたりの参加者数	約10人	参加費	約100円(別途実費負担あり)
実施内容	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	オレンジカフェin寺泊		
実施主体	長岡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	社会福祉法人(委託)		
カフェの目的	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		
人員体制	メインファシリテーター1名、サブファシリテーター1～4名程度(参加人数による)職種はケアマネ、看護師、介護福祉士等		
開催場所	事業所内の交流スペース		
開催頻度	月1回	開始年月	平成28年7月
1回あたりの参加者数	約10人	参加費	約100円(別途実費負担あり)
実施内容	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		

名 称	オレンジカフェてまり		
実施主体	長岡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	社会福祉法人(委託)		
カフェの目的	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		
人員体制	メインファシリテーター1名、サブファシリテーター1～4名程度(参加人数による)職種はケアマネ、看護師、介護福祉士等		
開催場所	事業所内の交流スペース		
開催頻度	月1回	開始年月	令和5年4月
1回あたりの参加者数	約10人	参加費	約100円(別途実費負担あり)
実施内容	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		

名 称	オレンジカフェin与板		
実施主体	長岡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	社会福祉法人(委託)		
カフェの目的	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		
人員体制	メインファシリテーター1名、サブファシリテーター1～4名程度(参加人数による)職種はケアマネ、看護師、介護福祉士等		
開催場所	事業所内の交流スペース		
開催頻度	月1回	開始年月	平成29年7月
1回あたりの参加者数	約10人	参加費	約100円(別途実費負担あり)
実施内容	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	オレンジカフェとよだ		
実施主体	長岡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		
人員体制	地域包括支援センター1名、認知症地域支援推進員1名、市担当者1名、市保健師1名、コミュニティセンター職員1名、地域ボランティア等で運営		
開催場所	コミュニティセンター		
開催頻度	2か月に1回	開始年月	令和4年3月
1回あたりの参加者数	約20人	参加費	なし
実施内容	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		

名 称	オレンジカフェやまどおり		
実施主体	長岡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		
人員体制	地域包括支援センター1名、認知症地域支援推進員1名、市担当者1名、市保健師1名、コミュニティセンター職員2名、地域ボランティア等で運営		
開催場所	コミュニティセンター		
開催頻度	2か月に1回	開始年月	令和6年4月
1回あたりの参加者数	約20人	参加費	なし
実施内容	参加者同士の情報交換や相談、介護者や専門職からのアドバイス、講座やリフレッシュのためのイベント開催		

三条市

名 称	おひさま喫茶		
実施主体	三条市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	はあとふるあたごグループホーム三条		
カフェの目的	認知症の人の重症化防止、介護者の介護負担の軽減、認知症に対する地域の理解促進を図る。		
人員体制	2人程度(うち専門職2人(介護支援専門員、介護福祉士))		
開催場所	はあとふるあたごグループホーム三条、地区公民館等		
開催頻度	月1回	開始年月	市の委託はR1
1回あたりの参加者数	10人程度	参加費	無料
実施内容	座談会、個別相談等		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	なでしこオレンジカフェ		
実施主体	三条市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	なでしこ嵐南		
カフェの目的	認知症の人の重症化防止、介護者の介護負担の軽減、認知症に対する地域の理解促進を図る。		
人員体制	3人(うち専門職3人 介護福祉士、介護支援専門員、社会福祉士等)		
開催場所	三条市勤労青少年ホーム(ソレイユ三条)		
開催頻度	月1回	開始年月	市の委託はR1
1回あたりの参加者数	5人程度	参加費	無料
実施内容	介護相談、介護者同士の交流、介護予防体操等		

名 称	こころ茶屋		
実施主体	三条市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	グループホームこころつくし		
カフェの目的	認知症の人の重症化防止、介護者の介護負担の軽減、認知症に対する地域の理解促進を図る。		
人員体制	3人程度(うち専門職2人 介護福祉士等)		
開催場所	老人福祉施設こころつくし		
開催頻度	月1回	開始年月	市の委託はR1
1回あたりの参加者数	20人程度	参加費	100円
実施内容	茶話会、体操、レクリエーション		

名 称	カフェ花みずき		
実施主体	三条市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	グループホーム花みずき		
カフェの目的	認知症の人の重症化防止、介護者の介護負担の軽減、認知症に対する地域の理解促進を図る。		
人員体制	4人程度(うち専門職2人(職種:介護福祉士、介護支援専門員)、ボランティア2人)		
開催場所	下田公民館		
開催頻度	月1回	開始年月	市の委託はR1
1回あたりの参加者数	10人程度	参加費	無料
実施内容	自由な交流、趣味講座、相談等		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	GOGOカフェ ゴーゴーカフェ「認知症予防のカフェ」		
実施主体	三条市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	川瀬神経内科クリニック		
カフェの目的	認知症予防、重度化防止、介護者の介護負担の軽減、認知症に対する地域の理解促進を図る。		
人員体制	5人程度(うち専門職は3人(介護福祉士、看護師、作業療法士))		
開催場所	サービス付き高齢者向け住宅 本成寺安心住宅かえるハウス(1階)		
開催頻度	月1回	開始年月	市の委託はR1
1回あたりの参加者数	15人	参加費	初回300円、2回目以降100円
実施内容	茶話会、仲間作り、専門職への相談等		

名 称	なじらね		
実施主体	三条市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	つつじガーデン三条		
カフェの目的	介護者の気分転換、介護相談		
人員体制	3人程度(うち専門職3人(生活相談員、介護支援専門員、介護福祉士))		
開催場所	つつじガーデン三条、アザレア三条		
開催頻度	月1回	開始年月	委託はR1
1回あたりの参加者数	13人程度	参加費	無料
実施内容	小物作り、茶話会、相談		

名 称	にこにこカフェ		
実施主体	三条市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	有限会社 にこにこけあ		
カフェの目的	認知症の人、家族、地域住民に対し、認知症や介護に関する相談、情報提供により、認知症予防や進行防止を図る		
人員体制	2人程度(うち専門職2人(社会福祉士、介護福祉士))		
開催場所	にこにこカフェ		
開催頻度	月1回	開始年月	平成27年10月
1回あたりの参加者数	10人程度	参加費	無料
実施内容	講話、茶話会、相談		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	オレンジカフェ三条社協		
実施主体	三条市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	三条市社会福祉協議会		
カフェの目的	介護者の負担軽減、地域の理解促進		
人員体制	2人程度(うち専門職1人(介護福祉士等))		
開催場所	地区公民館、〇彦カフェ等		
開催頻度	月1回	開始年月	委託はR1
1回あたりの参加者数	15人程度	参加費	無料
実施内容	講話、茶話会		

名 称	かじまちオレンジカフェ		
実施主体	三条市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	特定非営利活動法人地域たすけあいネットワーク		
カフェの目的	介護者の負担軽減、地域の理解促進		
人員体制	5人程度人(うち専門職5人(介護福祉士、ヘルパー、歯科衛生士))		
開催場所	地域たすけあいネットワーク かじまちの家		
開催頻度	月1回	開始年月	令和3年5月～
1回あたりの参加者数	15人	参加費	無料
実施内容	講座、レクリエーション		

柏崎市

名 称	オレンジカフェin西山		
実施主体	氣養の屋		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、地域住民との交流、介護相談の場		
人員体制	通常営業しているカフェのスタッフに加え、地域住民、民生委員		
開催場所	一般市民が運営するカフェ		
開催頻度	不定期	開始年月	平成27年(2015年)
1回あたりの参加者数	20名程度	参加費	300円
実施内容	令和6年度開催せず。		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	オレンジカフェももの木かしわざき		
実施主体	ももの木かしわざき(小規模多機能居宅介護事業所)		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族が楽しめる場、地域住民との交流		
人員体制	施設職員が主体となり運営		
開催場所	施設の交流スペース		
開催頻度	年1回程度	開始年月	平成28年(2016年)7月
1回あたりの参加者数	20名程度	参加費	通常100円
実施内容	介護相談、地域住民との交流		

名 称	オレンジカフェおひさま		
実施主体	株式会社ケンブリッジ		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	地域住民との交流の場、介護等の相談の場、認知症について学ぶ場		
人員体制	事業所職員のほか、地域で要請したボランティアの協力により運営		
開催場所	施設内のスペース		
開催頻度	年1回程度	開始年月	平成29年(2017年)10月
1回あたりの参加者数	20名程度	参加費	200円
実施内容	ピアカウンセリング、茶話会		

名 称	ふれあいカフェ		
実施主体	ツクイ柏崎グループホーム		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	事業所職員のほか、地域で要請したボランティアの協力により運営		
開催場所	施設内スペース		
開催頻度	R6年度開催せず	開始年月	平成30年(2018年)6月
1回あたりの参加者数	数名程度	参加費	200円
実施内容	R6年度開催せず		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	オレンジカフェ柏崎厚生病院(そよかぜ)		
実施主体	医療法人立川メディカルセンター柏崎厚生病院		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、介護等の相談の場		
人員体制	病院に所属する認知症地域支援推進員		
開催場所	施設内スペース		
開催頻度	年2回	開始年月	令和元年(2019年)10月
1回あたりの参加者数	数名程度	参加費	100円
実施内容	懇談、介護相談、当事者の声の聞き取り		

名 称	まちの相談室		
実施主体	大橋 夢子(個人)		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	リフレッシュのためのイベント、茶話会		
人員体制	主催者個人で運営		
開催場所	施設内スペース		
開催頻度	年3回	開始年月	令和元年(2019年)10月
1回あたりの参加者数	数名程度	参加費	無料
実施内容	衣類の譲渡会 コーヒーショップのコーヒーを楽しむ		

名 称	オレンジカフェえきまえ		
実施主体	トライネット		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、介護等の相談の場		
人員体制			
開催場所	施設内スペース		
開催頻度	毎月1回 第四金曜日	開始年月	令和6年(2024年)4月
1回あたりの参加者数	10名程度	参加費	無料
実施内容	地域住民との交流の場、介護等の相談の場		

新発田市

名 称	よりそいカフェ「しゃんしゃん」		
実施主体	新発田南地域包括支援センター		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	傾聴ボランティア2名、認知症ケア専門士1名、作業療法士1名、地域包括支援センター職員		
開催場所	コンフィ陽だまり苑		
開催頻度	月1回	開始年月	平成28年6月
1回あたりの参加者数	10名	参加費	100円
実施内容	自由な交流の場の提供、認知症予防の体操・ゲーム、認知症・介護相談		

名 称	プチオレンジカフェ		
実施主体	プチオレンジカフェ実行委員会(事務局:新発田中央地域包括支援センター)		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	認知症の人や家族の語らいの場、地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	認知症の人、家族、認知症地域支え合いメイト(ステップアップ講座を受講した認知症サポーター)等8名、中央地域包括支援センター職員1名で運営		
開催場所	健康長寿アクティブ交流センター		
開催頻度	月1回	開始年月	平成29年3月
1回あたりの参加者数	約30名	参加費	200円
実施内容	自由な交流の場の提供、歌・ゲーム・手芸、参加者の希望によるプログラムの提供		

名 称	二王子カフェ		
実施主体	介護老人保健施設二王子		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	認知症本人や家族の語らいの場、地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	介護老人保健施設二王子に所属する理学療法士・栄養士・介護福祉士・社会福祉士・事務職員を中心に4~5名程度		
開催場所	介護老人保健施設二王子施設内		
開催頻度	2か月に1回(偶数月)	開始年月	平成30年8月
1回あたりの参加者数	約5名	参加費	100円(お昼代500円)
実施内容	自由な交流の場の提供、介護予防体操		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	みんなの茶の間		
実施主体	新発田市東地域包括支援センター		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	認知症の人や家族の語らいの場、地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	地域ボランティア2名と東地域包括支援センター職員1名		
開催場所	川東コミュニティセンター		
開催頻度	月1回	開始年月	平成30年3月
1回あたりの参加者数	約10名	参加費	200円
実施内容	自由な交流の場の提供、歌・ゲーム・手芸、参加者の希望によるプログラムの提供		

名 称	だいこんの花		
実施主体	個人(認知症支え合いメイト)		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	認知症の人や家族の語らいの場、地域住民との交流、		
人員体制	実施主体の個人(認知症地域支え合いメイト)が中心となって健康づくり組織の人の協力で運営		
開催場所	住吉公会堂		
開催頻度	毎週火曜日	開始年月	令和2年10月
1回あたりの参加者数	15人程度	参加費	無料
実施内容	自由な交流の場の提供、通いの場「ときめき週1クラブ」(介護予防体操)と同日開催		

名 称	なないろのわ		
実施主体	なないろのわ実行委員会(事務局:新発田中央地域包括支援センター)		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	地域ボランティア、看護学生ボランティア、中央包括支援センター職員の10名程度		
開催場所	ボランティアセンター		
開催頻度	月1回	開始年月	令和4年9月
1回あたりの参加者数	20名程度	参加費	200円
実施内容	自由な交流の場の提供、歌・ゲーム・手芸、参加者の希望によるプログラムの提供		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	ふらいでい教室		
実施主体	新発田南地域包括支援センター		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	認知症の人や家族の語らいの場、地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	地域包括支援センター職員、施設職員(理学療法士含む)4名		
開催場所	陽だまり苑ふえりあ		
開催頻度	週1回	開始年月	令和4年5月
1回あたりの参加者数	40人程度	参加費	300円
実施内容	認知症・介護予防体操、自由な交流の場、介護等相談		

名 称	D(だれでも)カフェ		
実施主体	個人(認知症の人と家族の会世話役)		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	認知症の人や家族の語らいの場、地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	実施主体の個人(認知症の人と家族の会世話役)の一人		
開催場所	寺町たまり駅(市が経営委託)		
開催頻度	月1回	開始年月	令和5年1月
1回あたりの参加者数	7名程度	参加費	飲食代実費
実施内容	自由な交流の場の提供		

名 称	むらさきの家よこたまカフェ		
実施主体	新発田北地域包括支援センター		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	認知症の人や家族の語らいの場、地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	地域ボランティア4人、包括支援センター職員2人		
開催場所	健康プラザしうんじ		
開催頻度	月1回	開始年月	平成31年3月
1回あたりの参加者数	16人	参加費	100円
実施内容	自由な交流、レクリエーション、介護相談		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	にこにこえがお		
実施主体	新発田西地域包括支援センター		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	包括1名、認知症地域支え合いメイト2～4名、認知症認定看護師1名		
開催場所	新発田リハビリテーション病院		
開催頻度	月1回	開始年月	令和5年5月
1回あたりの参加者数	10名程度、(2～4名は入院患者)	参加費	無料
実施内容	ミニ講和(健康維持について)、歌に合わせて体操、レクリエーション		

名 称	みんなの茶の間 五十公野		
実施主体	新発田東地域包括支援センター		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	地域ボランティア2名と東地域包括支援センター職員		
開催場所	金蘭荘		
開催頻度	月1回	開始年月	令和5年度～
1回あたりの参加者数	20名程度	参加費	200円
実施内容	自由な交流の場の提供、歌・ゲーム・手芸、参加者の希望によるプログラムの提供		

名 称	ほっこりいいでカフェ		
実施主体	介護老人保健施設いいでの里		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	施設職員と専門職(精神保健福祉士、認知症サポート医、介護福祉士、司法書士等)ボランティア		
開催場所	スターバックスコーヒー新発田小舟店		
開催頻度	昼時間帯と夜間時間帯とも各月1回	開始年月	令和6年2月～
1回あたりの参加者数	30～40名	参加費	飲食代実費
実施内容	自由な交流の場 スタッフとの相談		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	くるま乃カフェまなびや		
実施主体	特別養護老人ホーム くるま乃		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	医師(認知症サポート医)1名、施設職員3名程度		
開催場所	特別養護老人ホーム くるま乃 地域交流スペース		
開催頻度	月1回	開始年月	平成27年7月
1回あたりの参加者数	6~10名	参加費	無料
実施内容	認知症に関する講義・介護相談・体操		

小千谷市

名 称	オレンジカフェほのぼの		
実施主体	小千谷市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	(福)ほのぼの小千谷福祉会		
カフェの目的	本人や家族の相談及び語らいの場、地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	非常勤2~5人 介護従事者等のスタッフ、ボランティアで運営		
開催場所	地域のお茶の間城内		
開催頻度	月1回(年11回)	開始年月	平成28年5月
1回あたりの参加者数	11名程度(R6年度)	参加費	100円
実施内容	歌謡ショー、茶話会、プランター花植え、講話(誤嚥性肺炎)、体操(指導者による)		

名 称	オレンジカフェみゆき		
実施主体	小千谷市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	(福)苗場福祉会		
カフェの目的	本人や家族の相談及び語らいの場、地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	介護施設従事者等のスタッフ5名、ボランティアで運営		
開催場所	元中子公会堂		
開催頻度	月1回(年11回)	開始年月	平成28年5月
1回あたりの参加者数	17名程度(R6年度)	参加費	100円
実施内容	花植え、スカットボール、ポッチャ、小千谷弁かるた、講話(食中毒・水分補給)		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	モス・オレンジカフェ		
実施主体	小千谷市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	(福)平成福祉会		
カフェの目的	本人や家族の相談及び語らいの場、地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	介護従事者等のスタッフ、ボランティアで運営		
開催場所	総合福祉センターサンラックおぢや		
開催頻度	月1回 ※R5年度は開催の代わりに通信発行4回	開始年月	平成29年5月
1回あたりの参加者数	4名程度(R6年度)	参加費	100円
実施内容	茶話会、認知症に関する医師の講話、花の苗植え、風鈴づくり、扇子づくり、簡単栄養メニュー他		

名 称	オレンジカフェさくら		
実施主体	小千谷市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	(福)長岡福祉協会		
カフェの目的	本人や家族の相談及び語らいの場、地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	介護従事者等のスタッフで運営		
開催場所	片貝総合センター		
開催頻度	月1回(年11回)	開始年月	平成29年5月
1回あたりの参加者数	8名程度(R6年度)	参加費	100円
実施内容	ハンドマッサージ、脳トレ、もしバナゲーム、認知症に関する医師の講話、釣りゲーム他		

加茂市

名 称	かもんカフェ		
実施主体	加茂市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場や地域住民交流の場、認知症推進予防の場、介護等の相談の場		
人員体制	ボランティア 約20名、職員2名		
開催場所	市施設(文化会館)		
開催頻度	月1回	開始年月	令和5年5月
1回あたりの参加者数	約40名	参加費	無料
実施内容	レクリエーション、講話、体操、フリートーク、相談		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	あさひカフェ		
実施主体	加茂市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場や地域住民交流の場、認知症推進予防の場、介護等の相談の場		
人員体制	ボランティア 約20名、職員2名		
開催場所	市施設(文化会館)		
開催頻度	月2回	開始年月	令和6年6月
1回あたりの参加者数	約40名	参加費	無料
実施内容	レクリエーション、講話、体操、フリートーク、相談		

十日町市

名 称	スマイルカフェ		
実施主体	社会福祉法人 苗場福祉会		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	認知症の有無に関わらず地域の方々との交流を図る		
人員体制	当日勤務の職員、ボランティアの参加があれば一緒に行う		
開催場所	ケアセンターとこしえかのんフロア		
開催頻度	年 2回	開始年月	平成31年12月
1回あたりの参加者数	15人程度	参加費	無
実施内容	交流の場の提供、茶話会、認知症予防体操、介護相談		

名 称	金カフェ		
実施主体	アップルとおかまち		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	認知症予防		
人員体制	アップルとおかまち職員		
開催場所	アップルとおかまち		
開催頻度	毎週金曜日	開始年月	令和2年1月
1回あたりの参加者数	10～15人	参加費	無
実施内容	合唱		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	カフェにやーまらいず		
実施主体	ファーマライズ薬局十日町店		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	地域住民の交流の場の提供		
人員体制	薬剤師3名 医療事務3名		
開催場所	ファーマライズ薬局十日町店		
開催頻度	6・8・11・3月	開始年月	令和7年6月18日
1回あたりの参加者数	3人	参加費	110円
実施内容	交流の場の提供・茶話会・お薬相談・疾病予防の勉強会		

見附市

名 称	オレンジカフェ中央		
実施主体	見附市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	地域包括支援センター中央(社会福祉法人)(委託)		
カフェの目的	認知症の普及・啓発、自由な交流の場、本人の語らいの場、相談支援		
人員体制	包括職員が中心となって運営		
開催場所	地区公民館		
開催頻度	月1回	開始年月	平成28年4月
1回あたりの参加者数	約15名	参加費	100円/回
実施内容	認知症の普及・啓発、自由な交流の場、本人の語らいの場、相談支援		

名 称	オレンジカフェ南		
実施主体	見附市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	地域包括支援センター南(社会福祉法人)(委託)		
カフェの目的	認知症の普及・啓発、自由な交流の場、本人の語らいの場、相談支援		
人員体制	包括職員が中心となって運営		
開催場所	地域の集会所		
開催頻度	月1回	開始年月	平成28年4月
1回あたりの参加者数	約10名	参加費	100円/回
実施内容	認知症の普及・啓発、自由な交流の場、本人の語らいの場、相談支援		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	オレンジカフェ西		
実施主体	見附市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	地域包括支援センター西(社会福祉法人)(委託)		
カフェの目的	認知症の普及・啓発、自由な交流の場、本人の語らいの場、相談支援		
人員体制	包括職員が中心となって運営		
開催場所	各月で自施設と地域の集会所で実施		
開催頻度	月1回	開始年月	平成28年4月
1回あたりの参加者数	約10名	参加費	100円/回
実施内容	認知症の普及・啓発、自由な交流の場、本人の語らいの場、相談支援		

名 称	オレンジカフェ今町		
実施主体	見附市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	地域包括支援センター今町(社会福祉法人)(委託)		
カフェの目的	認知症の普及・啓発、自由な交流の場、本人の語らいの場、相談支援		
人員体制	包括職員が中心となって運営		
開催場所	地域施設		
開催頻度	月1回	開始年月	平成28年4月
1回あたりの参加者数	約5名	参加費	100円/回
実施内容	認知症の普及・啓発、自由な交流の場、本人の語らいの場、相談支援		

村上市

名 称	かたるんカフェ		
実施主体	村上市地域包括支援センター		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人、家族の語らいの場、介護者同士の交流・情報交換、認知症や介護等について学ぶ場、介護等の相談		
人員体制	地域包括職員 4名、ボランティア 4名		
開催場所	生涯学習推進センター		
開催頻度	月1回	開始年月	H28年5月～
1回あたりの参加者数	8～15名	参加費	100円
実施内容	講座、自由な交流、レクリエーション、介護相相談、当事者が希望することを行う		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	オレンジカフェ		
実施主体	新潟リハビリテーション大学		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	地域で暮らす高齢者の居場所や活動の場とし、楽しい時間を過ごしてもらう事を目指している		
人員体制	大学教員3名		
開催場所	新潟リハビリテーション大学		
開催頻度	月1回	開始年月	H29年7月～
1回あたりの参加者数	20名程度	参加費	無料
実施内容	レクリエーション、介護予防体操、工作、講話		

名 称	こころろカフェ		
実施主体			
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	村 upper はまなす病院		
カフェの目的	本人、家族の語らいの場、介護者同士の交流・情報交換、認知症や介護等について学ぶ場、介護等の相談		
人員体制	職員 5名程度		
開催場所	村 upper はまなす病院 1F 第2待合室		
開催頻度	月1回	開始年月	R7年4月～
1回あたりの参加者数	4名	参加費	無料
実施内容	講座、脳トレ、介護相相談、座談会		

名 称	エールdeカフェ		
実施主体	エール薬局		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人、家族の語らいの場、介護者同士の交流・情報交換、認知症や介護等について学ぶ場、介護等の相談		
人員体制	薬剤師3名、事務職3名		
開催場所	エール薬局		
開催頻度	臨時開催 次回の予定は決まっていな	開始年月	R7年3月4日
1回あたりの参加者数	10名ほど	参加費	無料
実施内容	講座、自由な交流、レクリエーション、介護相相談、脳年齢等の測定		

燕市

名 称	オレンジリングカフェ		
実施主体	燕市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	認知症と認知症の人を学ぶ場。日常の介護から離れて気分転換の場。当事者同士/家族同士/専門職の出会いの場。市民への啓発を兼ねる。など		
人員体制			
開催場所	燕市役所(1階つばめホール)		
開催頻度	年間4回	開始年月	平成25年11月
1回あたりの参加者数	15名程度(11月開催時は25名程度)	参加費	なし
実施内容	自由な交流、レインボー健康体操、フリートーク、アロマ体験、個別相談、認知症に関するミニセミナー など		

糸魚川市

名 称	あったカフェ		
実施主体	社会福祉法人 ひすい福祉会 おうみケアセンター		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、地域住民との交流や相談のできる場		
人員体制	施設職員1~3名程度 地域包括支援センター職員1~2名		
開催場所	地区公民館		
開催頻度	月1回	開始年月	H27,3月
1回あたりの参加者数	①10名程度	参加費	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 懇談 認知症予防の講話 介護についての相談等 		

妙高市

名 称	こころカフェ		
実施主体	妙高市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人外出機会の場、家族の通い(交流)の場、情報提供や介護等の相談の場		
人員体制	福祉介護課地域包括支援係員1~2名、介護予防サポーター2~3名		
開催場所	新井ふれあい会館		
開催頻度	毎月1回	開始年月	令和3年5月
1回あたりの参加者数	3名程度	参加費	無料
実施内容	認知症の方には同会場で行っている地域の茶の間に参加していただき自由に過ごしてもらう。家族は別のスペースで専門職への相談等を行っている。		

五泉市

名 称	①ふらっとカフェ(五泉圏域) ②オレンジカフェさくら(村松圏域)		
実施主体	五泉市(地域包括支援センター)		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らいの場、地域住民との交流、認知症について学び、介護等の相談		
人員体制	①支援員1名、キャフハンメイト受講ボランティア3名、看護師1名等で運営 ②包括支援センター職員、キャラバンメイト受講ボランティア6名、保健師1名等で運営		
開催場所	地域包括支援センター、保健センター、老人福祉センター		
開催頻度	①週2回 ②月2回	開始年月	①平成28年 ②令和4年
1回あたりの参加者数	①20人程度 ②10人程度	参加費	無料 お菓子代は実費250円
実施内容	自由な交流、レクリエーション、脳トレ、認知症などに関する講話		

上越市

名 称	認知症カフェ		
実施主体	上越市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	住民組織、社会福祉協議会、NPO法人、JA		
カフェの目的	認知症の心配のある人や家族同士が交流し、認知症状への対応の仕方や在宅生活を送る上でのアドバイスを受け、在宅での生活が継続できるように支援する。		
人員体制	生活支援コーディネーター、支援員、ボランティア等		
開催場所	地区公民館等		
開催頻度	月1回程度	開始年月	平成27年4月
1回あたりの参加者数	約10人	参加費	100円
実施内容	茶話会、レクリエーション、軽体操、講話、介護相談 等		

名 称	にっこりカフェ		
実施主体	高田西城病院認知症疾患医療センター		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人・家族のやりたいことを引き出しながら、生活の豊かさに繋げていく。地域住民や専門職の方々が認知症の本人や家族と同じ場で過ごすことで、古い認知症観から“新しい認知症観”に変化させる。		
人員体制	認知症疾患医療センター医師1名・精神保健福祉士2名 臨床心理士、作業療法士、理学療法士、看護師、管理栄養士、薬剤師等		
開催場所	地域密着型通所介護「かがやきハウス」(高田西城病院内)		
開催頻度	月1回程度	開始年月	令和5年9月
1回あたりの参加者数	約10名	参加費	100円
実施内容	座談会、イベント(ミニ講座、携帯颯、ミニコンサート)、散歩等		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	いつでもCafé		
実施主体	リボーン地域包括支援センター		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	共生社会の実現を推進するための認知症基本法を基盤に、地域において認知症があっても、そうでなくても、誰もが相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する社会を目指す。		
人員体制	地域包括支援センター職員		
開催場所	スターバックスコーヒー上越店		
開催頻度	月1回	開始年月	令和6年11月
1回あたりの参加者数	約15名	参加費	無料(飲み物等は各自店内で購入する)
実施内容	談話、スターバックスコーヒー様からのミニ講座		

阿賀野市

名 称	ごずっちょカフェ		
実施主体	市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	<ul style="list-style-type: none"> ・本人や家族・専門職が集い、地域で認知症を支えつながりを持ち、家族の介護の大変さを共有する場 ・本人や家族が社会交流をして情報交換・相談ができる場 ・認知症になっても安心して生活できる地域づくりの場 		
人員体制	スタッフ1～3名 看護師 1名 ボランティア 1～2名		
開催場所	自治会交流センター、介護保険事業所(デイサービスセンター)、特別養護老人ホーム		
開催頻度	1回/月	開始年月	平成28年1月
1回あたりの参加者数	約20人	参加費	100円
実施内容	お茶会 軽体操、工作、レクリエーション、専門職による相談、ハンドケア		

名 称	オレンジカフェあたご		
実施主体	介護保険事業所		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	<ul style="list-style-type: none"> ・本人や家族・専門職が集い、地域で認知症を支えつながりを持ち、家族の介護の大変さを共有する場 ・本人や家族が社会交流をして情報交換・相談ができる場 ・認知症になっても安心して生活できる地域づくりの場 		
人員体制	スタッフ1～3名 看護師 1名 ボランティア 1～2名		
開催場所	自治会交流センター、介護保険事業所(デイサービスセンター)、特別養護老人ホーム		
開催頻度	1回/月	開始年月	平成28年1月
1回あたりの参加者数	約20人	参加費	100円
実施内容	お茶会 軽体操、工作、レクリエーション、専門職による相談、ハンドケア		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	シンパシー茶屋		
実施主体	グループホーム		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	・本人や家族・専門職が集い、地域で認知症を支えつなかりを持ち、家族の介護の大変さを共有する場 ・本人や家族が社会交流をして情報交換・相談ができる場 ・認知症になっても安心して生活できる地域づくりの場		
人員体制	スタッフ1～3名 看護師 1名 ボランティア 1～2名		
開催場所	自治会交流センター、介護保険事業所(デイサービスセンター)、特別養護老人ホーム		
開催頻度	1回/月	開始年月	平成28年1月
1回あたりの参加者数	約20人	参加費	100円
実施内容	お茶会 軽体操、工作、レクリエーション、専門職による相談、ハンドケア		

佐渡市

名 称	ほのぼのカフェ「湊きやり」		
実施主体	佐渡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	地域の茶の間「湊きやり」		
カフェの目的	認知症の人や家族や地域住民の居場所、認知症に関する知識、サービス等の情報提供		
人員体制	地域の茶の間(サロン)ボランティア、在宅看護職1名、高齢福祉課職員		
開催場所	空き家(旧郵便局)		
開催頻度	月1回	開始年月	令和4年4月
1回あたりの参加者数	12人程度	参加費	無料
実施内容	認知症についての情報提供 認知症予防ミニ講話 レクリエーション 自由な交流・居場所の提供		

名 称	ほのぼのカフェ「ひまわり」		
実施主体	佐渡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	地域の茶の間「ひまわり」		
カフェの目的	認知症の人や家族や地域住民の居場所、認知症に関する知識、サービス等の情報提供 もの忘れや認知症に関する相談ができる場		
人員体制	地域の茶の間(サロン)ボランティア、在宅看護職1名、高齢福祉課職員		
開催場所	空き家(旧医院)		
開催頻度	月1回	開始年月	平成25年
1回あたりの参加者数	10人程度	参加費	無料
実施内容	認知症についての情報提供 認知症予防ミニ講話 レクリエーション 自由な交流・居場所の提供		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	ほのぼのカフェ「こいつ茶よらん会」		
実施主体	佐渡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	地域の茶の間「ひまわり」		
カフェの目的	認知症の人や家族や地域住民の居場所、認知症に関する知識、・サービス等の情報提供 もの忘れや認知症に関する相談ができる場		
人員体制	地域の茶の間(サロン)ボランティア、在宅看護職1名、高齢福祉課職員		
開催場所	市営観光交流センター		
開催頻度	月1回	開始年月	平成25年
1回あたりの参加者数	12人程度	参加費	100円
実施内容	認知症についての情報提供 認知症予防ミニ講話 レクリエーション 自由な交流・居場所の提供		

名 称	ほのぼのカフェ「ウエルカム」		
実施主体	佐渡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	佐渡市		
カフェの目的	認知症の人や家族や地域住民の居場所、認知症に関する知識、・サービス等の情報提供 もの忘れや認知症に関する相談ができる場		
人員体制	高齢福祉課職員1名、有志ボランティア数名		
開催場所	ドラッグストア店内カフェスペース		
開催頻度	月1回	開始年月	令和5年1月
1回あたりの参加者数	5名程度	参加費	無料
実施内容	認知症についての情報提供 認知症予防ミニ講話 レクリエーション 自由な交流・居場所の提供		

名 称	ほのぼのカフェ「ほのぼの会」		
実施主体	佐渡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	地域の茶の間「姫津ほのぼの会」		
カフェの目的	認知症の人や家族や地域住民の居場所、認知症に関する知識、・サービス等の情報提供		
人員体制	高齢福祉課職員1名、茶の間運営者ほか有志数名		
開催場所	漁村センター		
開催頻度	月1回	開始年月	令和5年4月
1回あたりの参加者数	10人程度	参加費	100円
実施内容	認知症についての情報提供 認知症予防ミニ講話		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	ほのぼのカフェ「あそさん」		
実施主体	佐渡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	地域の茶の間「あそさん」		
カフェの目的	認知症の人や家族や地域住民の居場所、認知症に関する知識、・サービス等の情報提供 もの忘れや認知症に関する相談ができる場		
人員体制	高齢福祉課職員1名、茶の間ボランティア数名		
開催場所	空き家(旧医院)		
開催頻度	月1回	開始年月	令和5年4月(再開)
1回あたりの参加者数	10人程度	参加費	200円
実施内容	自由な交流、認知症についての相談、希望があれば講話等企画		

名 称	いこいの間「げんざ」		
実施主体	佐渡市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	水津福祉の会		
カフェの目的	認知症の人や家族や地域住民の居場所、認知症に関する知識、・サービス等の情報提供 もの忘れや認知症に関する相談ができる場		
人員体制	高齢福祉課職員1名、開催場所提供者ほか有志数名		
開催場所	茶房げんざ		
開催頻度	年6回	開始年月	令和6年4月
1回あたりの参加者数	18人程度	参加費	300円
実施内容	認知症についての情報提供、認知症予防ミニ講話、レクリエーション		

魚沼市

名 称	オレンジカフェ		
実施主体	医療法人 魚野会		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らい、交流の場		
人員体制	認知症地域支援推進員2名で運営		
開催場所	オレンジの庭に併設する民家		
開催頻度	年5回	開始年月	令和2年10月
1回あたりの参加者数	10名程度	参加費	無料
実施内容	当事者・家族の話を聞いたり、一緒に活動を行う。		

南魚沼市

名 称	なえばカフェ		
実施主体	特別養護老人ホーム こころの杜		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	施設入居者と地域住民の交流、本人と家族の語らいの場		
人員体制	施設職員3名程度		
開催場所	特別養護老人ホーム こころの杜 地域交流スペース		
開催頻度	月1回	開始年月	平成27年6月
1回あたりの参加者数	(開催時は)15人程度	参加費	100円
実施内容	地域住民と施設利用者の交流、軽体操、運動、歌、住職講話、貼り絵、施設見学、介護相談		
名 称	いっぷくしよ亭		
実施主体	住民主体		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人と家族の語らいの場、地域住民の方々が自由に出入りする交流の場、気分転換、介護サービスの知識や情報交換できる場、地域全体で認知症の		
人員体制	主催者1名。協力者2名あり。		
開催場所	塩沢公民館		
開催頻度	月1回	開始年月	令和6年6月
1回あたりの参加者数	3～5人	参加費	無料
実施内容	お茶を飲みながら交流、手工芸、介護相談		
名 称	びしゃもん茶房もえぎ		
実施主体	医療法人社団 萌気会		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人と家族の語らいの場、地域住民の方々が自由に出入りする交流の場、気分転換、介護サービスの知識や情報交換できる場、地域全体で認知症の方々への理解と協力ができる場所の提供		
人員体制	職員5名、ボランティア1～2名 開催時職員2名、ボランティア1～2名		
開催場所	ほっと館(旧萌気園浦佐診療所)		
開催頻度	月1回	開始年月	平成27年9月
1回あたりの参加者数	15人	参加費	100円
実施内容	お茶を飲みながら歓談。手作りお菓子の提供、時々法人医師より講話がある。		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	八色園カフェ「いっぷく」		
実施主体	特別養護老人ホーム八色園		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	地域住民、施設入居者の語らいの場、交流の場。認知症について学んだり、介護相談の場の提供		
人員体制	ボランティア4～5名、主催者5～7名		
開催場所	特別養護老人ホーム 八色園 地域交流スペース		
開催頻度	月1回	開始年月	平29年5月
1回あたりの参加者数	(開催時は)25～30人	参加費	100円
実施内容	音楽と歓談、毎月テーマを決めた講話、オカリナ演奏、体操、および介護相談		

名 称	ふれ愛喫茶		
実施主体	医療法人越南会		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	施設利用者(入所、通所、グループホーム、小規模多機能)同士の交流の場、地域住民や家族との交流、地域住民の介護相談や施設見学		
人員体制	施設職員7～8名、ボランティア4人		
開催場所	介護老人保健施設越南苑 1階多目的スペース		
開催頻度	月1回	開始年月	平成28年5月
1回あたりの参加者数	50～70人	参加費	無料
実施内容	交流の場(利用者同士、家族、地域住民)、ボランティア・職員による楽しみ(ピアノ演奏やコーラス)の提供、介護相談		

名 称	オレンジカフェ e café		
実施主体	ゆきぐに大和診療所 認知症疾患医療センター		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	気分転換、勉強、相談などができる気軽な場		
人員体制	医師2名、看護師1名、保健師1名、公認心理士1名、ボランティア2名(随時)		
開催場所	ゆきぐに大和診療所 玄関脇ホール		
開催頻度	偶数月1回	開始年月	平成30年6月
1回あたりの参加者数	5～6人	参加費	年会費500円、1回のみ100円
実施内容	ミニ講話、茶話会		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	「ほっか」オレンジカフェ		
実施主体	住民主体		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人と家族の語らいの場、地域住民の方々が自由に出入りする交流の場、気分転換、介護サービスの知識や情報交換できる場、地域全体で認知症の方々への理解と協力ができる場所の提供		
人員体制	主催者3名		
開催場所	JAみなみ魚沼東支店跡地		
開催頻度	月1回	開始年月	令和6年9月
1回あたりの参加者数	10～25人	参加費	無料
実施内容	ミニ講話、茶話会、軽体操など		

胎内市

名 称	虹色カフェたいない		
実施主体	胎内市		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の認知症等について学ぶ場、語らいの場		
人員体制	専門職7名(認知症地域支援推進員、地域包括支援センター認知症担当者、健康長寿推進係担当者)、認知症サポーター8～10名		
開催場所	ほっとHOT・中条(保健福祉施設)		
開催頻度	月1回	開始年月	平成26年10月
1回あたりの参加者数	約15人	参加費	100円
実施内容	講話、レクリエーション、交流、相談		

名 称	乙deカフェ		
実施主体	地域包括支援センター 中条愛広苑		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族、地域住民との語らいや交流、認知症について学ぶ場		
人員体制	地域包括支援センター職員1～2名(会場設営等でのボランティア登録2名)		
開催場所	乙宝寺		
開催頻度	月1回	開始年月	令和6年5月
1回あたりの参加者数	約15名	参加費	300円
実施内容	講話、催し物企画、レクリエーション企画、意見交換、交流		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	喫茶たいそうじ		
実施主体	地域包括支援センター 中条愛広苑		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族、地域住民との語らいや交流、認知症について学ぶ場		
人員体制	太總寺1名、 地域包括支援センター職員1名		
開催場所	太總寺		
開催頻度	月1回	開始年月	令和7年1月
1回あたりの参加者数	約25名	参加費	300円
実施内容	講話、催し物企画、レクリエーション企画、意見交換、交流		

名 称	喫茶たいそうじ		
実施主体	地域包括支援センター 中条愛広苑		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族、地域住民との語らいや交流、認知症について学ぶ場		
人員体制	太總寺1名、 地域包括支援センター職員1名		
開催場所	太總寺		
開催頻度	月1回	開始年月	令和7年1月
1回あたりの参加者数	約25名	参加費	300円
実施内容	講話、催し物企画、レクリエーション企画、意見交換、交流		

名 称	よりみちcafé'		
実施主体	地域包括支援センター ちゅーりっぷ苑		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	介護等の相談の場、本人や家族の語らいの場		
人員体制	地域包括支援センター4名、認知症地域支援推進員2名、健康長寿推進係3名、登録ボランティア3名		
開催場所	イオンスタイル中条 カフェスペース		
開催頻度	月1回	開始年月	令和7年1月
1回あたりの参加者数	3名	参加費	無
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域やエリアを問わず、誰でも参加できるカフェであり、買い物客が立ち寄れるように、オープンスペースで実施している。 ・介護だけでなく、育児や障がいなどの相談にも応じており、関係機関につなぐ役割も担っている。 		

新潟県令和7年度「地域支援事業の取組状況調査」(R7年5月実施)
【調査票4】認知症総合支援事業等

名 称	愛カフェ		
実施主体	介護老人保健施設 中条愛広苑		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	施設を開放し、施設内で認知症カフェを実施することで、地域住民との交流や地域貢献、認知症の啓発を図る		
人員体制	施設内のコアメンバー8名、実行委員12名		
開催場所	介護老人保健施設 中条愛広苑		
開催頻度	年1～2回	開始年月	平成29年
1回あたりの参加者数	50人	参加費	無
実施内容	交流、体操、リハビリ器具の体操、認知症に関する講話、施設見学 愛広苑グループサービス利用者の参加 飲食の提供(キッチンカー食) 等		

聖籠町

名 称	オレンジカフェなごみ		
実施主体	聖籠町地域包括支援センター		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人が楽しめる居場所、地域住民との交流、認知症について学ぶ		
人員体制	包括職員2人 傾聴ボランティア等の協力あり。		
開催場所	地域交流館なごみの家		
開催頻度	月1回	開始年月	平成28年10月
1回あたりの参加者数	10人程度	参加費	無料
実施内容	交流、レクリエーション、手工芸(貼り絵、折り紙等)、体操 など		

弥彦村

名 称	こいて茶屋		
実施主体	グループホーム		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	認知症の人の活躍、認知症の人と地域住民の交流		
人員体制	こいて職員数名、年に数回演奏ボランティア		
開催場所	グループホームこいて		
開催頻度	不定期	開始年月	
1回あたりの参加者数	約20名	参加費	無料
実施内容	グループホームご利用者の手作りお菓子やお茶で、ご利用者が店員となって開店。自由な交流の合間に希望者はレクリエーションに参加。		

田上町

名 称	青空オレンジカフェ		
実施主体	田上町役場保健福祉課		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	保健福祉課		
カフェの目的	青空の下、作業をしながらたわいのない話をし、多世代との交流で気分転換を図る。		
人員体制	保健福祉課職員2名、畑の持ち主1名		
開催場所	畑(下吉田地区)		
開催頻度	4月から10月の月に1回	開始年月	令和4年4月
1回あたりの参加者数	3名	参加費	無料
実施内容	季節に応じた作物を植えて収穫を楽しむ 9月のアルツハイマー月間に向けて花の種まき、苗を育てる 子育て世代、障がいのあるお子さん、不登校の生徒等にも参加してもらえるように周知している。		

阿賀町

名 称	認知症カフェ		
実施主体	小規模多機能型居宅介護 ハーティープラザみかわ		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	地域住民との交流、認知症について学ぶ場		
人員体制	介護事業所職員1~2		
開催場所	地区集会所		
開催頻度	年3回	開始年月	平成31年4月
1回あたりの参加者数	10~25名	参加費	無料
実施内容	講話、自由な交流、介護等の相談		

名 称	進来軒カフェ		
実施主体	サテライト型小規模多機能型居宅介護あつとほ一むたまち		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	地域住民との交流、認知症について学ぶ場、介護等の相談の場		
人員体制	介護事業所職員1~2名、ボランティア2~3名		
開催場所	地区集会所、温泉施設→R7.3月から 空き店舗利用		
開催頻度	月1回	開始年月	平成31年4月
1回あたりの参加者数	10名~25名	参加費	200円
実施内容	講話、自由な交流(茶話会)、絵手紙教室		

湯沢町

名 称	アクション農園倶楽部		
実施主体	認知症地域支援アクションミーティングメンバー		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)	健康福祉部 福祉介護課		
カフェの目的	認知症の人と家族、住民、サービス事業所、医療機関、行政等様々な世代背景の人が一緒に過ごすことで、認知症の人自身の経験や力、望み等を理解する人が増え、参加者自身が主体的に活動できる場、支援が広がるきっかけの場		
人員体制	アクション農園倶楽部団長1名(住民)、健康福祉部職員毎回1～2名参加。住民や関係機関、ボランティア等は可能な時に参加。人員体制は特に決めていない。誰が参加しても良い体制にしている。		
開催場所	畑、冬期間は湯沢町総合福祉センター2階集団検診室		
開催頻度	毎週火曜日9:00～11:30 冬期間は月1回13:30～15:30	開始年月	平成24年4月
1回あたりの参加者数	15～30人	参加費	無料
実施内容	それぞれが来たい時に畑にきて、したい作業をする。認知症の人自身がこれまでの経験や能力を一緒に作業する中で他の参加者に伝授している。認知症以外の方は、当事者に触れ合いながら、過剰ではないさりげない支援をどうしたらよいのか体験で学んでいる。保育園入園前の親子や小学生、医学生、看護学生なども参加し、世代間交流の場になっている。冬期間はポッチャなどのレクリエーションを取り入れながら交流している。活動を通じて介護相談をしたり、受けたり、お互いの関係性の中で支援し合っている。		

津南町

名 称	スマイルカフェ		
実施主体	(社)苗場福祉会 スマイルハウスつなん(認知症対応型通所介護)		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	地域の方々との交流とスマイルハウスつなんを周知すること		
人員体制	当日勤務の職員		
開催場所	スマイルハウス車庫またはスマイルハウス内フロア		
開催頻度	年6回程度(感染症状況により中止あり)	開始年月	平成27年6月
1回あたりの参加者数	10～15名	参加費	無料
実施内容	茶話会。行事と一緒に行うときは大正琴、踊り、オカリナ、火焰太鼓などの鑑賞会、法話会、納涼祭を実施。		

関川村

名 称	わあ～むカフェ、移動わあ～むカフェ		
実施主体	関川村役場 健康福祉課 介護・高齢福祉班(地域包括支援センター)		
運営主体(実施主体と異なる場合のみ記入)			
カフェの目的	本人や家族の語らい・相談・地域との交流の場、認知症について学ぶ場		
人員体制	包括職員、認知症地域支援推進員、社会福祉協議会職員、地域共生居場所ボランティアスタッフ		
開催場所	定期開催は、地域共生居場所「つなぐ」の開催に併せて、関川村農村文化交流センターの～むにて開催。移動カフェは、各集落の集落センターに出向いて開催。		
開催頻度	定期開催は月1回、移動カフェは年数回実施。	開始年月	平成26年3月
1回あたりの参加者数	スタッフを含め約20名	参加費	100円
実施内容	認知症に関するミニ講話、脳トレレクリエーション、スクエアステップ等		

IV 認知症総合支援事業等

4 認知症地域支援推進員の配置状況

(令和7年6月現在)

No.	市町村名	人数(人)	配置先
1	新潟市	2	本庁
2	長岡市	31	本庁、地域包括支援センター
3	三条市	3	株式会社 はあとふるあたご
4	柏崎市	2	医療法人立川メディカルセンター(柏崎厚生病院、米山爽風苑)
5	新発田市	6	本庁、地域包括支援センター
6	小千谷市	2	地域包括支援センター
7	加茂市	3	地域包括支援センター
8	十日町市	2	本庁、地域包括支援センター
9	見附市	8	地域包括支援センター
10	村上市	2	支所、地域包括支援センター
11	燕市	2	燕市役所(週3日)分水地区地域包括支援センター(週2日)
12	糸魚川市	3	福祉事務所、地域包括支援センター
13	妙高市	1	福祉介護課
14	五泉市	7	本庁、地域包括支援センター、在宅介護支援センター
15	上越市	1	本庁
16	阿賀野市	1	地域包括支援センター
17	佐渡市	11	地域包括支援センター、社会福祉協議会
18	魚沼市	2	医療法人 魚野会
19	南魚沼市	7	地域包括支援センター
20	胎内市	3	地域包括支援センター、介護老人保健施設いいでの里
21	聖籠町	4	地域包括支援センター
22	弥彦村	1	地域包括支援センター
23	田上町	2	地域包括支援センター
24	阿賀町	2	地域包括支援センター、介護保険事業所(小規模多機能)
25	出雲崎町	2	本庁、地域包括支援センター
26	湯沢町	5	本庁
27	津南町	3	本庁、地域包括支援センター
28	刈羽村	3	本庁
29	関川村	2	地域包括支援センター
30	粟島浦村	0	
	計	123	

IV 認知症総合支援事業等

5 認知症初期集中支援チームの設置状況

(令和7年4月現在)

No.	市町村名	チーム数	設置場所
1	新潟市	5	認知症疾患医療センター2病院、診療所3
2	長岡市	1	病院・診療所
3	三条市	5	本庁
4	柏崎市	1	柏崎厚生病院
5	新発田市	1	本庁
6	小千谷市	1	本庁
7	加茂市	1	地域包括支援センター
8	十日町市	1	本庁
9	見附市	1	本庁
10	村上市	1	介護高齢課地域包括支援センター
11	燕市	4	燕市地域包括支援センターおおまがり/燕市地域包括支援センターさわたり/燕市吉田地区地域包括支援センター/燕市分水地区地域包括支援センター
12	糸魚川市	1	本庁
13	妙高市	1	地域包括支援センター
14	五泉市	2	地域包括支援センター
15	上越市	1	本庁
16	阿賀野市	1	市民生部高齢福祉課
17	佐渡市	3	佐渡中地域包括支援センター、佐渡西地域包括支援センター、佐渡南地域包括支援センター
18	魚沼市	1	病院・診療所
19	南魚沼市	1	地域包括支援センター
20	胎内市	1	地域包括支援センターやまぼうし
21	聖籠町	1	地域包括支援センター
22	弥彦村	1	弥彦村地域包括支援センター
23	田上町	1	田上町地域包括支援センター
24	阿賀町	1	地域包括支援センター
25	出雲崎町	1	本庁
26	湯沢町	1	地域包括支援センター
27	津南町	1	津南町地域包括支援センター
28	刈羽村	1	柏崎厚生病院
29	関川村	1	地域包括支援センター
30	粟島浦村	1	粟島浦村地域包括支援センター
	計	44	

IV 認知症総合支援事業等

6-1 行方不明者の捜索、声かけ訓練等の実施状況

(令和7年3月31日時点)

No.	市町村名	R6訓練実施	実施日	R7実施予定	広域実施の意向
1	新潟市			未定	
2	長岡市				
3	三条市				
4	柏崎市			未定	
5	新発田市	●	R6.9.15	未定	
6	小千谷市	●	R6.10.20	●	未定
7	加茂市				
8	十日町市				
9	見附市	●	R6.10.5	●	R7.9.27
10	村上市				
11	燕市	●		●	
12	糸魚川市	●	R6.7.5	未定	
13	妙高市			未定	
14	五泉市	●	R6.10.1	●	未定
15	上越市			未定	
16	阿賀野市				
17	佐渡市				
18	魚沼市	●	R6.9.28	●	未定
19	南魚沼市	●	R7.3.22	●	未定
20	胎内市	●	R6.12.13	●	未定
21	聖籠町			未定	
22	弥彦村	●	R6.11.26	●	R7.11頃
23	田上町				
24	阿賀町				
25	出雲崎町				
26	湯沢町			未定	
27	津南町			未定	
28	刈羽村				
29	関川村				
30	粟島浦村			未定	
計		10		8	

IV 認知症総合支援事業等

6-2 その他の行方不明対策

(令和7年3月31日時点)

- ①警察が実施している「はいかいシルバーSOSネットワーク」への協力・活用
 ②GPS機能付機器の貸与・購入費用補助 ③見守りマップの作成 ④リスクの高い方の事前登録(リスト作成)
 ⑤事前登録者に対するステッカー等の配付 ⑥警察を含めた関係者間の情報共有ルールの作成
 ⑦防災行政無線を利用した行方不明者の情報提供 ⑧メール(防災メール等)を利用した行方不明者の情報提供
 ⑨その他

No.	市町村名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	左記の具体的内容・補足事項
1	新潟市	●	●			●			●		
2	長岡市	●			●	●	●		●		
3	三条市	●	●		●	●	●	●	●		・市外に出たかどうか分からないため、広域の検索はまずは警察で連携してほしい。
4	柏崎市							●			
5	新発田市	●			●	●					・市域を越えて行方不明になった場合を想定した近隣市町村との連携。近隣市町村で同一の見守り対策を導入するなど。 ・警察署との連携体制の構築。
6	小千谷市				●	●	●		●		・独居の認知症高齢者で身内の支援者がいない、または、遠方の県外で支援がない場合、緊急連絡先をケアマネジャーや地域包括支援センター職員が引き受けている。 ・認知症高齢者が行方不明後に発見された場合、医療機関での受診や治療が必要な場合、医療行為の同意は身内以外の支援者はできない。
7	加茂市	●					●				
8	十日町市				●		●	●	●		
9	見附市				●	●	●		●		
10	村上市	●	●			●		●	●		
11	燕市	●			●	●	●		●		認知症高齢者が、隣接する市町村や遠方の市町村で行方不明になった場合の連携について。
12	糸魚川市				●	●	●	●	●	●	
13	妙高市		●		●		●	●	●		
14	五泉市	●									
15	上越市	●	●						●		
16	阿賀野市	●				●	●	●	●		
17	佐渡市	●	●								
18	魚沼市	●				●		●			
19	南魚沼市	●			●	●			●		警察署との情報を共有していく仕組みづくり
20	胎内市	●	●					●	●		
21	聖籠町		●					●	●		
22	弥彦村	●	●		●		●	●	●		村外の観光客が村内で行方不明になった際の連絡体制整備が不十分(内部・外部の連絡)。
23	田上町	●									
24	阿賀町		●			●		●			
25	出雲崎町	●						●	●		
26	湯沢町	●	●	●	●						公共交通機関を利用し、県外等遠方に行かれたと想定された場合のタイムリーな行方不明探索方法を確立していない
27	津南町	●						●	●		
28	刈羽村							●			
29	関川村	●						●	●		自動車運転や交通機関で移動した行方不明の場合は、広域的な協力が必要となるが、個人情報観点もあり、警察の対応が中心となっている。
30	粟島浦村				●			●			
	計	20	11	1	13	13	11	17	19	1	

7 個人賠償責任保険事業等の実施状況

(令和7年3月31日時点)

市町村名	開始時期
三条市	令和4年4月

IV 認知症総合支援事業等

8 チームオレンジの取組状況(令和7年4月現在)

No.	市町村名	設置数	取組中	予定なし
1	新潟市	3		
2	長岡市		●	
3	三条市	4		
4	柏崎市	17		
5	新発田市	5		
6	小千谷市	1		
7	加茂市	2		
8	十日町市		●	
9	見附市	3		
10	村上市		●	
11	燕市	1		
12	糸魚川市		●	
13	妙高市		●	
14	五泉市	5		
15	上越市	24		
16	阿賀野市	1		
17	佐渡市	3		
18	魚沼市		●	
19	南魚沼市	1		
20	胎内市	1		
21	聖籠町		●	
22	弥彦村	1		
23	田上町			●
24	阿賀町			●
25	出雲崎町			●
26	湯沢町		●	
27	津南町		●	
28	刈羽村			●
29	関川村		●	
30	粟島浦村			●
市町村数計		15	10	5

IV 認知症総合支援事業等

9 若年性認知症対策

(令和7年4月現在)

市町村名	支援する事業の有無	事業名
長岡市	●	若年性認知症本人・家族交流会
柏崎市	●	あすなろの会
加茂市	●	かもんカフェ、あさひカフェ
南魚沼市	●	オレンジミーティング & カフェ
胎内市	●	チームオレンジプラスたいない
聖籠町	●	認知症の人を介護する家族のつどい
津南町	●	さくら会(認知症家族の会)

IV 認知症総合支援事業等

10-1 認知症の本人や家族の声を施策に活かす取組や本人発信支援

(令和7年3月31日時点)

- ① 認知症の本人は認知症の施策を検討する会議の委員
 ② 認知症の本人は認知症の施策を検討する会議のオブザーバー参加
 ③ 認知症の本人の意見を聴取し、会議等に提示している。
 ④ 家族は認知症の施策を検討する会議の委員
 ⑤ 家族は認知症の施策を検討する会議のオブザーバー参加
 ⑥ 家族の意見を聴取し、会議等に提示している。 ⑦ その他

No.	市町村名	(1) 認知症の本人や家族の声を施策に活かす取組							(2) 本人ミーティング			(3) 本人発信の機会	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	内容	主催あり	主催以外で参加		どちらもなし
1	新潟市				●							●	R7実施予定
2	長岡市			●			●					●	●
3	三条市			●	●		●					●	
4	柏崎市											●	R7実施予定
5	新発田市							●				●	●
6	小千谷市			●	●		●					●	●
7	加茂市	●		●	●		●					●	●
8	十日町市											●	
9	見附市			●			●					●	
10	村上市				●							●	●
11	燕市	●		●				●	家族が認知症の本人の付き添いとして会議などに参加している			●	●
12	糸魚川市				●		●				●		
13	妙高市			●			●					●	●
14	五泉市			●							●		
15	上越市				●		●				●		
16	阿賀野市						●					●	R7実施予定
17	佐渡市						●					●	
18	魚沼市						●					●	
19	南魚沼市				●							●	R7実施予定
20	胎内市			●						●			●
21	聖籠町						●					●	
22	弥彦村			●								●	●
23	田上町											●	
24	阿賀町											●	
25	出雲崎町			●			●					●	
26	湯沢町			●			●			●			●
27	津南町			●	●		●					●	
28	刈羽村						●					●	●
29	関川村						●					●	R7実施予定
30	粟島浦村			●			●				●	●	
計		2	0	14	9	0	18	2		2	4	25	16

IV 認知症総合支援事業等

10-2 認知症の本人や家族の声を施策に活かす取組や本人発信支援

(令和7年3月31日時点)

市町村名	認知症の本人が参画して、ともに実施した活動や事業
長岡市	認知症地域フォーラム、認知症サポーター養成講座
三条市	・認知症本人の集いを各圏域で実施。役割を持ったり、当事者がやりたいことに取り組んだりする活動を実施
見附市	チームオレンジの活動の中で、認知症になっても安心して生活できる地域づくりの活動を一緒に進めた。
燕市	・市内A中学校の2年生を対象に開催した「認知症学習」への協力。 認知症当事者としての日常生活等を知ってもらい、認知症になったら終わりではないということを実際に説明した。
魚沼市	アルツハイマー月間PRにて、地域のFM放送に参加いただいた。 キャラバン・メイト活動支援研修会にて当事者より話題提供いただいた。
胎内市	チームオレンジプラスたいない、街あるき声かけ見守り模擬訓練、認知症カフェ
弥彦村	1地区のサロンにグループホームご利用者が参加し、ともに認知症サポーター養成講座を受講し、自分の生活の様子などを話したりと交流された。後日、その時の地域の方が事業所見学にきて、中を案内してくださっていた。
湯沢町	認知症本人や家族が参画して、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるために、地域にどのような取り組みや仕組みが必要なのかを全3回のアクションミーティングで話し合う

IV 認知症総合支援事業等

11 意思決定支援研修の実施状況について

(令和7年3月31日時点)

市町村名	(1) R6実施状況			(2) R7実施予定		
	実施した	実施年月日	対象者	予定あり	予定年月	対象者
新潟市	●	(複数日)	歯科医師、薬剤師、看護職を対象とした認知症対応力向上研修に組み込んで実施	●	(複数日)	歯科医師、薬剤師、看護職を対象とした認知症対応力向上研修に組み込んで実施予定
三条市	●	R6.10.23	ケアマネジャー、介護従事者 ※在宅医療・介護連携推進事業の中で実施	●	R7	ケアマネジャー、介護従事者等※成年後見制度利用促進関係の取組の中で実施
燕市	●	R6.8.25	燕市、弥彦村在住・在勤者 医療・福祉・介護の専門職、行政職員、近隣市町村などなたでも			
五泉市	●	R7.3.10	介護保険事業所等(地域包括支援センター、在宅介護支援センター含む)			
魚沼市	●	R6.12.4	医療・介護等の職員	●	R7.11.21	医療・介護等の職員
胎内市	●	R6.9.30	「認知症ケア研修会」 地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等の専門職			

IV 認知症総合支援事業等

12 被虐待高齢者の保護の緊急性を把握するため、「リスクアセスメントシート」等の様式の策定

(令和7年3月31日時点)

No.	市町村名	策定している	策定していない		
			様式によらずとも、職員による聞き取りや訪問を通し把握可能なため	独自の様式を作らなくても、他団体が定めるもので代替可能なため	策定に必要な情報やノウハウが不足しているため
1	新潟市	●			
2	長岡市	●			
3	三条市	●			
4	柏崎市	●			
5	新発田市	●			
6	小千谷市		●	●	
7	加茂市		●	●	
8	十日町市	●			
9	見附市		●	●	
10	村上市	●			
11	燕市	●			
12	糸魚川市	●			
13	妙高市		●	●	
14	五泉市	●			
15	上越市	●			
16	阿賀野市		●	●	●
17	佐渡市	●			
18	魚沼市	●			
19	南魚沼市		●	●	
20	胎内市	●			
21	聖籠町		●	●	
22	弥彦村		●	●	
23	田上町	●			
24	阿賀町		●	●	
25	出雲崎町		●	●	
26	湯沢町	●			
27	津南町	●			
28	刈羽村	●			
29	関川村		●		
30	粟島浦村		●		●
計		18	12	7	1